

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

群馬大学

目 次

1. 教育学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 社会情報学部	3 - 1
4. 社会情報学研究科	4 - 1
5. 医学部	5 - 1
6. 医学系研究科	6 - 1
7. 工学部	7 - 1
8. 工学研究科	8 - 1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1	—	3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1	—	3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1	—	6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1	—	9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1	—	12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	—	16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1	—	19

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 教育学部は、学校教員の養成を目的としている。教育学部規程では、「本学部は、新しい時代の学校教育を担う教員、中でも小学校・中学校・特別支援学校の教員を養成することを主な目的とし、豊かな教養と優れた人格、幅広い実践的な能力を十分に備えた人材を育成する。」と明記してある。
- 2 本学部では、この目的を達成するため、「教養教育との融合を図りつつ、各専門分野の最新の知見及び技術を修得しうる基礎的能力を育成し、課題に対して主体的かつ継続的に取り組むことのできる人材を養成する」という中期目標を設定している。
- 3 本学部は、学校教育教員養成課程として、5つの系と13の専攻からなる。すなわち、文化・社会系（国語専攻、社会専攻、英語専攻）、自然・情報系（数学専攻、理科専攻、技術専攻）、芸術・表現系（音楽専攻、美術専攻）、生活・健康系（家政専攻、保健体育専攻）、教育人間科学系（教育専攻、教育心理専攻、障害児教育専攻）である。
- 4 本学部の教育目的である豊かな教養と優れた人格、幅広い実践的な能力を十分に備えた教員の養成を実現するため、アドミッション・ポリシーの中に、求める学生像として「教職を目指す明確な意志と情熱を有する人」、「児童・生徒の成長に関わることに喜びを感じられる人」、「教職を目指すために必要な基礎学力を有する人」、「周囲とのコミュニケーション能力や協調性を備える人」及び「諸課題の解決に向けて粘り強く努力できる人」を掲げ、そのような視点から入学選抜を実施している。そして、上記の資質を備えた教員を養成するために、群馬県教育委員会との連携の下に1年次から4年次にかけて学部での学修と学校現場での学修を段階的かつ相互連関的に展開できるよう、往還型の新カリキュラムを構築し実施している。
- 5 本学部では、教養教育科目（33単位以上）と専門教育科目（教科専門科目、教職専門科目、総合的・実践的科目、系共通科目、障害児教育専門科目、教育学・教育心理学専門科目、卒業研究、106単位以上）の履修基準を満たした者に学士（教育学）の学位を授与している。卒業生は、50～60%が教職（正規、非常勤）、15%前後が進学、15%前後が民間企業、5%前後が官公庁という進路をとっている。
- 6 本学部では、現在、教員に求められる実践的指導力と専門性を向上させるために新カリキュラムと新時間割を実施している。特に教育実習期間における二重履修問題を解消するために、3年次後期を教育実習の学期と位置付け、3年次生を対象とする通常の授業を設定しない画期的な新時間割を平成18年度から前倒しして実施している。また、平成22年度に必修化が予定されている教職実践演習の試行の開始、外国籍の児童生徒への支援（特色GP）や健康づくりの支援（現代GP）と連携した授業の開講など新しい社会的要請に応えることのできる教員を育成するための取組も推進している。これらの取組は、学校現場をはじめとする教育関係者の強い期待に応えるものである。
- 7 これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き学部での授業や教育実習の改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する主な関係者は、在学生、卒業生、幼稚園・小・中・高等学校など教育機関とその関係者、園児・児童・生徒とその保護者である。在学生の多くは教員を志望しており、本学部で教員免許を取得し、教員としての専門性の向上と豊かな教員資質の獲得を期待している。本学部の卒業生の多くは実際に小・中学校の教員として活躍しており、本学部から同僚や後輩となる優れた教員が輩出されることを期待している。また、教育諸機関とその関係者からは専門性と実践的指導力のある教員を養成してほしいという強い期待が寄せられている。園児・児童・生徒とその保護者は、豊かな人間性を備えて優れた教員による教育を受けることを願っており、本学部はその願いの実現に大きな責任を負っている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は5つの系、13の専攻から編成されている。各専攻のもとにある講座と教育目的は別紙資料1-1-Aに示すとおりである。

学生定員と現員は資料1-1-Bに示すとおりである。学部全体の充足率毎年110%程度と適正であり、各専攻別の充足率も概ね100~120%の範囲にあり、適正といえる。

資料1-1-B 教育学部の専攻別の学生定員と現員(5月1日現在)

専攻名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	定員	現員	充足率									
国語	96	106	110.4	96	108	112.5	96	106	110.4	96	100	104.2
社会	104	113	108.7	104	121	116.3	104	116	111.5	104	114	109.6
英語	60	63	105.0	60	61	101.7	60	65	108.3	60	69	115.0
数学	100	105	105.0	100	108	108.0	100	106	106.0	100	105	105.0
理科	104	109	104.8	104	109	104.8	104	113	108.7	104	108	103.8
技術	44	46	104.5	44	45	102.3	44	42	95.5	44	44	100.0
音楽	60	66	110.0	60	67	111.7	60	65	108.3	60	65	108.3
美術	60	64	106.7	60	63	105.0	60	59	98.3	60	58	96.7
家政	60	65	108.3	60	62	103.3	60	65	108.3	60	64	106.7
保健体育	80	92	115.0	80	97	121.3	80	94	117.5	80	92	115.0
教育	24	34	141.7	24	32	133.3	24	29	120.8	24	29	120.8
教育心理	20	31	155.0	20	33	165.0	20	31	155.0	20	29	145.0
障害児教育	68	78	114.7	68	80	117.6	68	78	114.7	68	76	111.8
計	880	972	110.5	880	986	112.0	880	969	110.1	880	953	108.3

専任教員数は資料1-1-Cに示すように大学設置基準、課程認定基準を満たし、教員養成系学部として十分な教員組織となっている。教員一人当たり学生数からみても教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。また、非常勤講師数は、より優れた教員の養成に必要な科目を中心に確実に配置している。

資料1-1-C

学科等別専任教員数(平成19年5月1日現在)

学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学設置基準上の必要教員数
学校教育教員養成課程	52	35	4	0	0	91	61

教育学部専任教員数及び非常勤講師数(平成19年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たり学生数
教育学部	52	35	4	0	0	91	49	140	953	6.8

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部における教育上の課題は、教授会、将来構想委員会の統括の下、教務委員会、教育実習委員会、評価委員会、カリキュラム委員会及び生活科実施委員会が扱っている。

具体的な取組とその実施状況は資料1-2-Aに示すとおりである。本学部の特徴として、1～4年にわたる教育実習の体系的カリキュラムを軸にした抜本的なカリキュラム改革を行い、平成18年度入学生から適用したことがあげられる。この改革では、3年次後期を教育実習の学期と位置付け、通常授業を設定しない時間割の導入や学校教育臨床総合センターにおける教育実習指導体制の充実を図った。また、必修科目である「総合演習」の指導法・指導内容についても、教務委員会が中心になって全学生聴講の基調講演を導入するなど、学部一体となって改善の試みを行っている。平成22年度から必修化が予定される「教育実践演習」についても、カリキュラム委員会が中心となって指導法・指導内容を検討し、平成19年度から試行授業を開講している。

資料1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	統括：教授会、将来構想委員会 教務委員会、教育実習委員会、評価委員会 カリキュラム委員会、生活科実施委員会
改善に向けた実施体制と取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育実習の充実を図るカリキュラム改革を実施した。 ② 平成19年度から必修科目「総合演習」についてその主旨に沿った教育内容の充実を図った。 ③ 新しく導入予定の教職科目「教育実践演習」の在り方を検討し、試行授業を開始した。 ④ 平成18年度から日常の授業公開を行っている。 ⑤ 学生からの授業評価を実施している。 ⑥ 平成18年度から、学生の評価が高い授業を選定し、特設の授業公開と称する授業公開を実施し、公開後に研究会を開催するなどして、教育内容・教育方法の改善に向けた取組を実施している。 ⑦ 年に2回、学生と学部長との懇談会を開催し、教育内容、教育方法についても学生から意見を聴取している。
改善の状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成18年度入学生から新しいカリキュラムを適用し、1年生の時期から教育現場を体験することで学習意欲の向上につながっている。 ② 必修科目「総合演習」について特色GP、現代GPと連携した授業作りを試み、成果をあげた。 ③ 平成19年度から4年生を対象に「教育実践演習」の試行授業を開講し、模擬授業などを中心とした実践的指導力の養成を図り、成果をあげた。 ④ 平成19年度から、原則として学部内の全授業を参観可能とし、教員が相互に参観することによって、自身の教育方法の改善等に役立てている。 ⑤ 教育学部内の全ての授業に対して、学生から授業評価を行い、評価結果をフィードバックすることにより、教育内容・教育方法の改善に役立てている。 ⑥ 特設の授業公開とした授業の担当教員を、学部長が顕彰するなどして、啓発を行っている。 ⑦ 学部長懇談会で出された学生からの要望は委員会等に伝えられ、速やかに検討され、実現に移されてきた。

FD活動としては、原則としてすべての授業を対象に学生による授業評価を実施し、その結果を担当教員にフィードバックすることで授業改善につなげている。また、平成17年度から、日常の授業公開、特設の授業公開として制度整備を行っており、FD講習会と特設の授業公開の実施状況は資料1-2-Bに示すとおりであり、

資料1-2-B 教育学部におけるFDの開催回数・公開授業の主なテーマ

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
1	1	5	4
公開授業の主なテーマ（平成19年度）			
中学校国語科指導法Ⅰ、教育心理学A、英語科教材研究Ⅱ、初等科数学(二)			

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、5系13専攻が設置され、それぞれが系・専攻の特色を生かしつつ、教員養成学部としての学部の教育目的に沿って着実な教育を行っている。すべての専攻において学生定員は常に充足し、社会人学生、外国人留学生を受け入れている専攻もある。また、専任教員数も大学設置基準数を大幅に上回っており、期待される水準を上回っていると判断される。

教育上の課題を扱う組織としては、教授会と将来構想委員会の統括の下、教務委員会、教育実習委員会、評価委員会、カリキュラム委員会及び生活科実施委員会があり、学部の教育目的遂行のために万全の体制を敷いている。特に、平成18年度から学部カリキュラムを改革し、教育実習単位の大幅増、3年次後期を原則として教育実習関連の授業のみにあてること、1年～4年にわたる教育実習関連カリキュラムの体系化、附属学校教育臨床総合センターにおける教育実習指導体制の充実など、教育実習関連カリキュラムの充実を図った。FDについては、学生による授業評価の実施やFD講習会に加えて、学部教員のすべての授業を公開とし、学部教員による公開授業を実施して授業改善研究を行っている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域の関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目標（別紙資料 1-1-A）を設定し、教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学士（教育学）を定めている。

本学部では、これを踏まえ、各専攻では別紙資料 2-1-A に示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料 2-1-B のように定めている。本学部は 5 つの系、13 専攻から成り、教育・教育心理を除き 2 つの履修コースを設けている。各専攻とも深い学識と広い教養を身に付けるため、学習原論、総合科目、情報処理、健康科学、外国語及び分野別科目からなる教養教育科目 33 単位、専門教育科目 106 単位の合計 139 単位の修得単位数を定めている。教養教育では学部別科目として「こどもと世界」を開設し専門教育への円滑な移行を図っている。専門教育科目は教科専門科目、教職専門科目、総合的・実践的専門科目、系共通科目及び障害児教育専門科目から成り立っている。

教育実習については、カリキュラムを大幅に見直し、平成 18 年度入学生から 1 年生の教育現場体験学習、2 年生の授業実践基礎学習、各 1 単位を新たに設定し、3 年後期を教育実習の学期とし、4 年生における教育実践インターンシップと併せ、4 年一貫教育の方針の下に現場における実践的な学習を充実させた。

資料 2-1-B 教養教育科目と専門教育科目の最低修得単位数配分

専攻名	教養教育	専門教育	総単位数	専攻名	教養教育	専門教育	総単位数
国語	33	106	139	美術	33	106	139
社会	33	106	139	家政	33	106	139
英語	33	106	139	保健体育	33	106	139
数学	33	106	139	教育	33	106	139
理科	33	106	139	教育心理	33	106	139
技術	33	106	139	障害児教育	33	106	139
音楽	33	106	139				

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

専門性と実践的指導力を備えた教員を養成するという学生と社会からの要請に応えるため、別紙資料 2-2-A に示したとおり教科専門科目の卒業要件単位数を免許法の規定である小学校教科科目 8 単位から 15 単位に、中学校専攻教科科目 20 単位から 30 単位に増やし、教科内容の充実を図っている。また、教員養成教育の要となる教育実習についてはその期間を大幅に延長し、1 年生から実習を設定し、3 年生後期を教育実習期間として実践的指導力を養う学習を充実させている。また、開設授業全てについて、学生による授業評価を行い、授業改善にも積極的に取り組んでいる。教員資質の向上を求める社会的要請に対しても速やかに対応し、平成 22 年度から必修化が予定されている「教職実践演習」試行授業を開始し、別紙資料 2-2-B に示したとおり、大きな教育効果を上げている。

社会的要請への対応としては、資料 2-2-C に示す特色 GP 及び現代 GP が採択され、「多文化共生教育実践インターンシップ演習」など特色ある授業を開講して、その成果を教育に活かしている。また、学生からの要請に応えるために、教養科目の必修科目「情報処理入門」受講後に、教員としての情報処理技能の向上を目指して情報処理関係科目の充実を図ってきた。さらに、子供会や附属幼稚園・小中学校などで子どもと直接ふれ合う活動を中心とした授業を開講し、単位として認定している。また、一部の教科では、

高等学校での未履修者を対象に入門教育を実施している。

資料 2-2-C 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概 要
特色 GP 「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」	日本語を母国語としない外国籍の住民の増加に伴い、様々な言語や文化を持つ人々と共に生きる地域づくりは、現代社会の大きな課題のひとつとなっている。そうした多文化地域で活躍できる、「共生マインド」をもったプロフェッショナルの育成を目指す「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」が特色 GP として採択され、「多文化共生教育実践インターンシップ演習」等の授業に活かされている。
現代 GP 「地域密着型健康づくりプランナーの育成」	少子高齢化問題を抱える自治体の多くが「住民の健康づくり」を地域活性化課題のひとつとしている。地域の健康づくりに関する実態を把握し、課題を分析、解決する人材、行政区分、専門領域の健康プログラムを「健康スポーツに総合化」する人材等の育成を行うことを目指す「地域密着型健康づくりプランナーの育成」が現代 GP として採択され、「楽しいスポーツ指導実践」などの授業に活かされている。
教職実践演習の試行	カリキュラム委員会が中心となって平成 22 年度から必修化が予定されている 4 年生科目教職実践演習の授業方法と授業内容を検討し、試行授業を開始した。授業評価の結果によれば大きな成果が確認でき、平成 20 年度以降も継続することになった。
情報処理技能の向上	教養科目「情報処理入門」受講後に、教員として必要な情報処理技能を高めるための選択科目として「コンピュータ教材制作論」「コンピュータ統計」「計算機工学」の授業を開講している。
子どもとふれ合う授業	教育実習とは別に、子どもとも直接ふれ合うことのできる授業として「子ども会等ボランティア体験」「附属小・中・幼での体験」を開講している。
入門教育	一部の教科において、高等学校での未履修者を対象に入門教育を実施している。

さらに、本学部では、科目等履修生などの入学を許可しており、在学状況は資料 2-2-D に示すとおりである。

資料 2-2-D 科目等履修生の在学状況

	説明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
研究生	特定の専門事項について研究することを願い出る者	11(3)	7(3)	6(2)	6(4)
聴講生	授業科目の中から 1 又は複数の科目の聴講を願い出る者	3	0	0	1
特別聴講生	他大学等又は外国の大学等の学生で本学において授業科目を履修することを志願する者	11	14	12	14
科目等履修生	本学の学生以外の者で本学が開設する授業科目から 1 又は複数の科目の履修を願い出る者	5	7	4	2

※ ()内は、日本語、日本文化研修留学生数で内数

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、4年一貫教育の方針の下、1年生では教養教育と共に学部の基礎教育を実施し、教養教育から専門教育への移行を円滑に行える体制を整えている。専門教育では、高い専門性を備えた教員を養成するために、平成17年度より教科専門の卒業要件単位数を免許法の規定である小学校教科科目8単位から15単位に、中学校専攻教科科目20単位から30単位に増やして教科内容の学習の充実を図り、また実践的指導力養成のために教育実習カリキュラムを大胆に改革し、実行に移してきた。平成22年度から導入される予定の教職実践演習を平成19年度より試行し、新しい社会的要請にもいち早く対応している。

また、本学部独自の取組として、特色GPと現代GPの成果を学部教育に活かし、社会的要請に応えた授業を開講するとともに、さらに、情報教育や子どもと直接ふれ合う機会を求める学生からのニーズに応えるため、特色のある授業科目も数多く開講してきた。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域の関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、別紙資料2-2-Aに示す履修方法により、授業形態上の特色を重視しながら、講義、少人数セミナー、演習、実験、実習などの授業科目を、資料3-1-Aに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。また、講義科目の中で受講生の多い必修の教職科目については3クラスを開講し、学年指定・専攻指定により1クラスの受講生が最大でも80人程度になるよう配慮している。

資料3-1-A 教育学部教育科目の授業形態別開講数（平成19年度実績）

講義	演習	実験	実習
494	155	15	52

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学部では、資料3-1-Bに記載された形式によるシラバスを大学のHP上で公開している(<http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/index.jsp>)。また、各学年のオリエンテーション、あるいは、各授業でシラバスの活用に関する指導をしている。

資料3-1-B シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
キーワード	環境、気候、風土、生活、建築、住宅、地域
授業の目標および期待される学習効果	気候風土をはじめとした環境と住まいとの関係を理解する。
授業の概要	地域固有の自然・社会・精神的風土等とのかかわりから生活空間の構成原理について学ぶ。 住居に関する専門書を輪読する。
授業内容のレベル	初級～中級
履修資格	「住居学概論」を履修していることが望ましい。
この授業の基礎となる科目	住居学概論、住居・製図実習
次に履修が望まれる科目	住環境デザイン実習
関連授業科目	住居学概論、住居・製図実習、住環境デザイン実習
テキスト／参考書	布野修司編「世界住居誌」昭和堂 田中麻里「タイの住まい」圓津貴屋
授業の形式	演習形式
評価	レジュメ発表 30% 課題についての提出レポート70%
オフィスアワー	水曜日 11:00～12:00
授業の展開	1-3 住まいの多様性 4-6 東アジア、東南アジア、南アジアの住まい 7-8 タイの住まい 9-11 西アジア、ヨーロッパ、アフリカの住まい 12-15 北アメリカ、ラテンアメリカ、オセアニアの住まい

本学部において、少人数によるゼミ、教育現場との共同研究などの研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において適切な量の課題及び図書館における学習資料の確保を務めている。また、シラバスにおいても、テキスト／参考書を記載するとともに、オフィスアワーや電子メールなどによる授業内容に関する質問・相談についての対応方法を開示している。

履修指導は、資料3-2-Aに示すように、1年生には学園生活、教養教育及び専門教育について、2年生から4年生には履修登録の手続き方法、その他諸注意連絡等に配慮して実施される。

資料3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施時期	実施対象者	実施内容
全学	4月	1年	学園生活について、教養教育について、専門教育について、他
教育学部	4月、9月	2年	履修登録の手続き方法について、その他諸注意連絡
	4月、9月	3年	履修登録の手続き方法について、その他諸注意連絡
	4月、9月	4年	履修登録の手続き方法について、その他諸注意連絡

平成16年度よりGPA制度を導入し、成績優秀な学生の顕彰制度を導入することにより、学生の学習意欲を高めている。

学生の自主的な学習を支援するため、資料3-2-Bに示すように、自習室に関しては8室開放しており、自由に利用可能となっている。講義室も許可制により夜8時まで自習等に利用可能となっており、また、情報機器室に関しては、パソコン室を開放しており、20台のパソコンを自由に利用可能となっている。時間によってS.A(Student Assistant)がつき、質問や相談をすることができる、などの体制を整えている。

資料3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
教育学部	<ul style="list-style-type: none"> 自習室を8室開放しており、自由に利用可能となっている。 講義室も許可制により夜8時まで自習等に利用可能となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> パソコン室を開放しており、20台のパソコンを自由に利用可能となっている。時間によってS.A(Student Assistant)がつき、質問や相談をすることができる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、教科専門科目、教職専門科目、総合的・実践的専門科目、系共通科目などのように、講義、演習、実験、実習などの授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて、1年次からの専門教育の導入、履修時期及び履修人数の適正化などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、少人数化を図るなどの取組が適切に行われている。なお、教育方法に関する具体的な改善に関しては、常設されているカリキュラム委員会で、継続的に具体的な改革案が検討されている。

学生の主体的な学習を促すため、総合演習科目など、自らの課題を明確にし、その課題の解決に取り組む授業を展開し、学習した事柄に関する学生主体の発表会などの取組

が行われている。また、科目毎に標準履修年次を提示すること、4月には各学年・専攻毎に履修指導を行うなどの単位の実質化への配慮がなされている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域の関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位取得率は、平成16年度から19年度の全年度で1年次では93%以上、2年次では89%以上、3年次では84%以上、4年次では75%以上である(資料4-1-A)。留年率は、平成18年度までは4~5%であるが、平成19年度は3%台になっている(資料4-1-B)。修業年限での卒業率は、90.5~95.1%である(資料4-1-C)。学位授与状況は、卒業生数と同数である(資料4-1-D)。また、卒業時の教育職員免許状の取得状況は、平成16年度~19年度全ての年度で、一人当たり平均3種である(資料4-1-E)。

資料4-1-A 単位取得状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単 位取得率									
1年	7,311	6,865	93.9	7,319	6,891	94.2	7,398	7,178	97.0	7,592	7,304	96.2
2年	8,295	7,460	89.9	8,147	7,364	90.4	7,715	7,281	94.4	7,831	7,479	95.5
3年	6,028	5,154	85.5	6,137	5,161	84.1	5,854	5,010	85.6	6,063	5,510	90.9
4年	3,054	2,324	76.1	3,037	2,319	76.4	3,195	2,414	75.6	2,623	2,095	79.9
計	24,688	21,803	88.3	24,640	21,735	88.2	24,162	21,883	90.6	24,109	22,388	92.9

資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数 (留年率)	44 (4.5)	49 (5.0)	40 (4.1)	36 (3.8)
休学者数 (休学率)	15 (1.5)	11 (1.1)	15 (1.5)	11 (1.2)

資料4-1-C 卒業生の修業年別人数

	教育学部			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	207 (94.1%)	210 (90.5%)	213 (92.2%)	213 (95.1%)
5年	8 (3.6%)	13 (5.6%)	12 (5.2%)	7 (3.1%)
6年	2 (0.9%)	4 (1.7%)	4 (1.7%)	2 (0.9%)
7年	1 (0.5%)	3 (1.3%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
8年	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
計	220	232	231	224

※ () 内は、卒業生の割合で、単位は%

資料4-1-D 学位授与状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士(教育学)	220	232	231	224

資料4-1-E 教育職員免許状取得者数

種 類	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
幼稚園一種	67	54	75	69
幼稚園二種	18	15	6	3
小学校一種	192	208	196	205
小学校二種	27	21	27	17
中学校一種	192	199	206	198
中学校二種	23	28	20	26
高等学校一種	178	160	187	188
合 計	697(3.2)	685(3.0)	717(3.1)	706(3.2)

※ () 内は、卒業者の教員免許状取得平均数

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

在学生(3年生)、卒業予定者(4年生以上)及び過去3年度間に教職に就いた卒業生を対象に教育学部の教育に関する現況調査を実施し、その結果を学部HPに公表した(<http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/topics/kiji28/>)。大学で身に付けるべき教員の基本的資質と考えられる15項目について、大学の授業や教育実習などによる到達度の自己評価を5段階評定で求めた結果では、資料4-2-Aに示すとおり3(おおむね満足できる水準にある)以上の自己評価をした者の割合が50%以上であった項目は、3年生が14項目、卒業予定者が全ての項目、卒業生が12項目であった。特に、教育・教育心理や教科内容・教科教育法に関する項目では、7割近い評価を受けている。

また、大学の授業や教育実習などの教育学部の教育の現況について5段階で評定を求めた結果では、資料4-2-Bに示すとおり「教育のための施設・設備」以外の項目において評価3(おおむね満足できる水準にある)以上の評定をした者の割合は、59~88%の範囲であり、総合評価では3年生76%、卒業予定者80%、卒業生79%である。

資料4-2-A 到達度自己評価 評価3以上の選択者の割合 (単位: %)

項 目	3 年 生	卒 業 予 定 者	卒 業 生
1 教育の意義や歴史、教員の社会的役割や使命	61.4	68.9	70.6
2 教育の制度、学校の仕組み、教師の服務規程など	58.6	64.2	63.2
3 学校の校務分掌や教員の具体的な職務内容など	49.5	56.3	39.7
4 小学校教科の学習指導に関する基本的事項	69.0	72.8	67.6
5 中学校の教科に関する専門的知識	73.3	68.9	75.0
6 授業のすすめ方に関する基本的事項	64.3	68.2	66.2
7 教科の実践的指導に関する知識・技能	66.2	70.9	72.1
8 教科以外の指導のあり方	51.9	55.6	47.1
9 子どもの成長・発達についての知識	70.0	72.8	76.5
10 カウンセリングや教育相談に関する基礎知識	55.2	60.3	66.2
11 児童・生徒との良好な人間関係の築き方	59.0	62.3	55.9
12 一人一人の子どもの個性を理解しようとする態度	68.6	73.5	72.1
13 児童・生徒の立場に立った生徒指導のあり方	65.2	68.2	61.8
14 学習指導要領と各学年の教育課程の編成に関する基本的事項	56.2	53.0	52.9
15 学級づくりや集団指導のあり方	53.3	52.3	41.2

資料 4-2-B 教育学部の評価 評価 3 以上の選択者の割合 (単位: %)

	項 目	3 年 生	卒業予定者	卒業生
1	教員・スタッフ	70.4	74.8	75.0
2	教育のための施設・設備	49.1	46.4	45.5
3	授業編成や教育課程	59.5	72.2	63.2
4	教育実習等の現場実習	88.1	85.4	79.4
5	総合評価	76.6	80.1	79.4

平成 18 年度前後期の授業評価アンケートの主要な結果は、資料 4-2-C に示すとおりである。授業の総合評価では 90% 以上の学生が「優れている」又は「やや優れている」と評価していた。また、教育成果についての結果は、全体集計のため選択率の低い項目もあるが、授業の目標に照らして集計すると教職科目では「教師になった時に役立つことが学べた」、演習の授業では「興味・関心が高まった」、実験実習の授業では「技能・実践能力が身に付いた」が、60% 以上の選択率となっており、それぞれの授業の目標に沿った成果が得られている。

資料 4-2-C 平成 18 年度授業評価アンケート結果

項 目	選 択 肢	選 択 %
授業態度自己評価 (4 段階評価)	1. 良い	41.3
	2. やや良い	45.2
	3. あまり良くない	12.0
	4. 良くない	1.1
授業の総合評価 (4 段階評価)	1. 優れている	45.2
	2. やや優れている	45.9
	3. やや劣っている	7.2
	4. 劣っている	1.1
教育成果 (自由選択)	1. 教養知識が深まった	63.2
	2. 視野が広がった	43.9
	3. 教師になった時に役立つことが学べた	46.0
	4. 興味・関心が高まった	45.6
	5. 技能・実践的能力が身に付いた	26.6
	6. 考える力や問題解決能力が身に付いた	24.3

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

全ての年度において、在学中の学生全体の単位取得率は 88% を超えている。留年者の数も減少傾向にあり、かつ、修業年限での卒業率も全年度で 90% 以上である。さらに、卒業要件となっている教員免許状はもちろんのこと、それ以外の教員免許状などの資格取得者も多く、一人あたり平均 3 種の教員免許状を取得して卒業しており、教育の成果や効果については期待される水準を上回っていると判断される。

在学生に対する到達度自己評価に関するアンケート結果では、大学で身に付けるべき教員の基礎的資質と考えられる 15 項目のほとんどで 3 以上の評価をした者の割合が 50% を越えており、教育効果を自覚している者が多い。また、授業や教育実習などの教育学部での教育の現況についての満足度の総合評価でも、高い評価が得られている。このような在学生からの評価結果から、本学部での教育成果・効果は十分に高いと判断できる。さらに、卒業生からの回答においても、到達度自己評価において 15 項目中 12 項目で、3 以上の評価をした者が 50% を越えており、教育学部の意図する教育の成果や効果は十分に高いと判断できる。

また、授業評価アンケート結果でも、授業に対して非常に高い評価を受けているだけでなく、それぞれの授業の目標が十分に達成されていることが確かめられており、成果を上げている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域の関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 卒業後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院研究科	10	15	25	10	21	31	19	21	40	18	11	29
専攻科	0	6	6	3	3	6	6	6	12	3	8	11
就職者	75	110	185	65	104	169	70	87	157	67	100	167
専修学校等	1	1	2	1	1	2	1	2	3	1	2	3
その他	0	2	2	8	16	24	10	9	19	10	9	19
計	86	134	220	87	145	232	106	125	231	99	130	229

資料5-1-B 卒業後の進路状況

(産業別)

産業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
農業・林業	0	1	2	1
製造業	1	6	3	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1
情報通信業	1	4	3	4
運輸業	0	0	1	2
卸売・小売業	5	6	5	5
金融・保険業	2	10	9	8
飲食店・宿泊業	1	1	0	1
医療・福祉	2	1	4	2
教育・学習支援業	127	114	111	125
生活関連サービス業、娯楽業	0	1	0	3
その他のサービス業	7	8	4	1
公務	12	12	13	13
その他	27	5	1	0
計	185	169	157	167

(職業別)

職業別		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
専門的・技術的職業従事者	機械・電気技術者	0	0	1	0
	情報処理技術者	3	0	3	1
	その他の技術者	0	1	3	3
	教員（幼稚園）	6	4	4	3
	教員（小学校）	58	57	58	73
	教員（中学校）	41	22	30	30
	教員（高等学校）	7	15	7	8
	教員（特別支援学校）	8	5	5	6
	教員（その他）	2	1	1	0
	その他の保健医療従事者	0	0	2	0
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台	0	1	0	1
	その他	5	12	11	6
管理的職業	1	2	0		
事務従事者	15	33	28	26	
販売従事者	5	3	0	4	
サービス職業	3	5	0	1	
保安職業	3	5	4	3	
農林・漁業作業者	0	0	0	1	
生産工程・労務作業者	1	0	0	0	
その他	27	3	0	1	
	計	185	169	157	167

資料 5 - 1 - C 主な進学先・就職先

進学	就職
群馬大学大学院	群馬県教育委員会
筑波大学大学院	群馬県警察
横浜国立大学大学院	埼玉県警察
上越教育大学大学院	前橋市役所
東京大学大学院	警視庁
京都大学大学院	群馬銀行
千葉大学大学院	三井住友銀行
東京学芸大学大学院	上毛新聞
埼玉大学大学院	日本生命保険相互会社
早稲田大学大学院	東京海上日動火災保険（株）

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に卒業生を対象としたアンケートを実施し、その結果を学部 HP 上に公開した (<http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/topics/kiji28/>)。学業到達度に関する評価結果は前掲資料 4 - 2 - A と前掲資料 4 - 2 - B に示すとおりである。大学で身に付けるべき教員の基本的資質と考えられる 15 項目のうち 5 項目で 3（おおむね満足できる水準にある）以上の自己評価をした者の割合が 7 割を超えており、3 項目で 5 割以下であった。また、満足度に関する結果でも、総合評価として 3（おおむね満足できる水準にある）以上の評価をした者が約 8 割に昇り、高く評価されている。

卒業生の多くが群馬県公立小・中学校の教員になっているため、就職指導を担当する学生支援委員会が中心となって資料5-2-Aに示す教育委員会や教育事務所の人事担当者を対象に毎年1度の訪問調査を実施し、意見聴取の機会を設けている。本学部卒業生については、そのほとんどが複数の教員免許を取得していること、教育実習などを通じて基本的な資質が身に付いていることなどが高く評価されている。同時に、地域からの要望の把握にも努め、学部教育の改善と地域貢献の拡大を図ってきた。

また、群馬県教育委員会との連携による共同研究（教育改革・群馬プロジェクトなど）を通じた教員の交流やそれに関する協議会、また、教育実習を通じた学校現場との連携・交流や連絡協議会（年2回開催）における情報交換、討議の中で、教育委員会の関係者や教育現場の教員から卒業生の教育現場における職務への意欲や指導力が高く評価されている。

資料5-2-A 訪問調査先と要望・意見

訪問先	群馬県教育委員会	主要な意見や 要望など	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の多くが小・中学校の免許を持っており、活躍の場が多い。 ・群馬大学の卒業生は基本的な訓練がされているので安心である・ ・保護者と対応することが求められる機会が増えたことから、保護者とコミュニケーションするスキルを身に付けて欲しい。 ・年度途中での非常勤採用について、大学のサポートを求めたい。
	群馬県中部教育事務所		
	群馬県西部教育事務所		
	群馬県東部教育事務所		
	群馬県利根教育事務所		
	群馬県吾妻教育事務所		
	前橋市教育委員会		
	高崎市教育委員会		
	桐生市教育委員会		
	伊勢崎市教育委員会		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本学部では、学校教育で実践的に活躍できる人材を育成するという学部目標のもと、教員就職率 60%と学部卒業生による群馬県の義務教育学校教員採用者占有率 50%達成を目標として設定し、進路指導に取り組んできた。その結果、過去4年間における学部卒業後の進路状況において、約5割の卒業生が教職に就き、進学者を除く就職希望者の中では目標の60%を達成している。また進学者の多くは進学先として教育学研究科を選んでおり、本学部での教育成果や効果があがっていると判断される。

教職に就いた卒業生を対象としたアンケート調査の結果によれば、学部での学業達成度評価や教育への満足度の点で高く評価されている。また、教育事務所や教育委員会からの意見や要望を見ても、本学の卒業生に対する期待は大きく、群馬県の教育界で本学部の貢献は高く評価されている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域の関係者の期待に応えていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「教科内容についての専門性を向上させる取組」(分析項目Ⅱ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成11年度入学生から適用されてきたカリキュラムでは、教育職員免許法及び同施行規則の改正に則った卒業要件単位数を定めていたが、教科内容に関する専門的知識・技術が以前と比べて不十分であるとの問題が指摘されていた。そこで高い専門性を身に付けた教員養成を目指す観点からカリキュラム委員会が見直し作業を行い、平成17年度入学生から教科内容に関する専門科目の履修基準を5割引き上げることとした。これにより別紙資料2-2-Aに示すように卒業要件単位数は小学校教科科目15単位に、中学校専攻教科科目30単位となった。

その結果、前掲資料4-2-Aに示すとおり、在学生・卒業予定者の到達度自己評価の中で「小学校教科の学習指導に関する基本的事項」、「中学校の教科に関する専門的知識」、「授業のすすめ方に関する基本的事項」、「教科の実践的指導に関する知識・技能」に対しては3以上の評価をした者が約7割にも昇り、教育の成果と効果の向上が確かめられた。

したがって、カリキュラムの見直しにより、教科内容に関する教育水準は大きく改善した。

② 事例2「教育実習改革への取組」(分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成11年度入学生から適用されてきたカリキュラムについては、1年次からの観察実習が不十分であること、教育実習の期間が短く実習生・実習校の双方に負担が大きいなどの問題が指摘されていた。また、従来、教育実習は3年次前期・後期に各3週間実施してきたが、この期間中にも3年生を対象とする学部の授業が進行し、いわゆる二重履修の問題を解決できないでいた。これらの問題の解決を図るため、カリキュラム委員会が教育実習の在り方について根本的な見直し作業を行った。その結果、平成18年度入学生から1年次「教育現場体験学習」(1単位)、2年次「授業実践基礎学習」(1単位)、3年次「教育実習事前事後研究」(1単位)及び「教育実習」(以前よりも2単位増の8単位、附属学校及び附属に準ずる特別協力校で5週間、一般の公立学校で3週間)とした(大学一学校現場往還型カリキュラムの実現)。さらに、平成18年度から、4年次の選択科目(1単位)として、「教育実践インターンシップ」を設定した。また、これに伴い、後期に3年生を対象とする授業は開講しないよう学部全体に係わる新時間割を作成し、平成18年度から前倒しして実施した。

その結果、教育実習期間の二重履修が解消したことで、3年次前期までの専門科目の学修が充実した。また、教育実習を3年後期に2回集中して実施するという教育方法の改善により専門的知識と実践的指導力をこれまで以上に修得できるようになった。

したがって、教育実習の改革により講義・演習・実験・実習などの教育方法のバランスが改善され、段階を追って専門性と実践的指導力を身に付けさせる点で大きく改善している。

③ 事例3「教職実践演習試行の取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

「教職実践演習」は中央教育審議会報告の中で教員の資質向上策のひとつとして盛り込まれ、平成22年度からの必修化が予定されている新しい科目である。本学部ではそれに先立ち、学部教育の中で培われた教員としての専門性と実践的指導力の確認と仕上げという科目設置の主旨を踏まえ、平成19年度後期からカリキュラム委員会を中心に試行授業に取り組んできた。

その結果、参加した4年生と教員チーム相互の創意工夫により、教職実践演習のあ

り方を具体的に検討することができ、平成 20 年度に試行される教職実践演習の改善に反映された。また、この試行を継続することで新カリキュラムによる学部教育の成果と効果を検証し、その課題を明らかにすることにもつながると期待される。

したがって、教員資質の向上を目指して必修化が予定されている教職実践演習を試行することで、学部における教員養成の改善の取組が継続的に図られている。

④ 事例 4 「特色 GP と現代 GP を活かした教育内容の充実のための取組」(分析項目 II)
(質の向上があったと判断する取組)

本学部では特色 GP と現代 GP で各 1 件の採択を受けている。いずれもその一環として地域の課題、現代の課題に対して指導的役割を果たす人材の育成を目指しており、本学部の教育内容に組み込まれている。

まず、特色 GP 「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」の一環として、多文化共生マインドの育成を目標として、外国籍児童生徒への教育実践に関する「多文化共生教育実践インターンシップ演習」など複数の授業が開設されている。その教育成果・効果は地域貢献などの具体的活動や、成果発表会の中で示されている。

また、現代 GP 「地域密着型健康づくりプランナーの育成」は地域の健康づくりに関する実態を把握し、課題を分析、解決する人材、行政区分、専門領域の健康プログラムを「健康スポーツに総合化」する人材の育成を目指すもので、その一環として「楽しいスポーツ指導実践」の授業が開設され、地域と密着した教育活動を展開している。

したがって、採択された特色 GP と現代 GP によって、本学部の教員養成教育の内容は改善、向上している。

⑤ 事例 5 「進路・就職状況を改善する取組」(分析項目 V)
(質の向上があったと判断する取組)

学部の学生が大学院に進学することを促進するために、学部学生を対照とした大学院の授業の公開や、3 年生を対象とした大学院説明会の開催に取り組んできた。その結果、学部卒業生の中で大学院に進学する者の比率は、平成 16 年度の 11.4% から 18 年度の 17.3% へと増加している(前掲資料 5-1-A)。また、教員就職を促すために、学生支援委員会が中心となって次のような対策を講じてきた。

- ・ 低学年への進路指導の充実を図るために、1 年生の教職必修科目である「教師論」において就職ガイダンスを実施している。
- ・ 3 年生を対象に就職ガイダンスを 3 回(4 月の就職オリエンテーション、10 月の就職活動を始めるに当たってのガイダンス、11 月の教員採用試験合格者体験発表会)開催する。これには毎回約 100 名の学生が参加している。
- ・ 学生支援室に教員採用試験に関する情報コーナーを設置し、情報を提供する。また、外部キャリアカウンセラーによる個別指導や進路相談に応じられる体制を整えている。
- ・ 教員採用試験対策講座を 4 回(12 月: 3 年生対象の教員採用試験受験ガイダンス、2 月: 3 年生対象の一次試験対策講座: 教職・一般教養・小学校指導法、5 月: 4 年生対象の一次試験対策講座・小学校指導法講座、8 月: 一次試験合格者対象の二次試験対策講座: 集団討論、個人面接、実技試験対策など)開催する。これには毎回 100 名前後の学生が参加している。

このような取組の結果、就職者の中で教職に就いた者の比率は、平成 16 年度の 65.9% から平成 19 年度の 71.9% へと増加している(前掲資料 5-1-B)。

したがって、進路・就職状況を改善する取組は、相応の成果を挙げていると考えられる。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	2	—	4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	2	— 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・	2	— 7
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・	2	— 10
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	2	— 13
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・	2	— 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	2	—	18

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育学研究科は、学部教育を基盤とし、教育・研究の成果を社会へ還元することを目的とし、「優れた教育倫理と豊かな学識を有し、教育諸科学に関する高度な専門的知識・技能及び実践力を備え、教育現場において指導的な役割を担える教員」及び「学校教育及び種々の教育的場面における現代的諸課題に対応できる研究開発能力及び実践力を備えた人」を育成することを目的としている。
2. 本研究科では、この目的を達成するため、「高い倫理性に立脚し、学部専門教育との関連を視野において、高度な専門的知識及び技術を備えた職業人を養成する」という中期目標を設定している。
3. 本研究科は、学校教育専攻（学校教育専修）、障害児教育専攻（障害児教育専修）、教科教育専攻（国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修）の3つの専攻と12の専修からなる。なお、障害児教育専攻は平成18年度に設置認可を受けたものである。
4. 本研究科は、上記の教育目的に沿った人材育成を実現するために、アドミッション・ポリシーの中に、求める学生像として「教育に関する研究に取り組むのに必要な学力を有する人」「教育において、指導的な役割を担うための資質・能力・意欲・倫理観を有する人」「教育における実践的な研究や教科内容に関する高度な研究に対する情熱を有する人」を掲げ、そのような視点から入学選抜を実施している。そして、学校現場の諸課題に対応できる専門性と実践的指導力の育成を図るという基本方針のもと、「教育諸科学についての教育」、「人間の発達と学習についての教育」、「教科教育並びに各教科の基礎となる諸学問、芸術、技術についての教育」、「地域についての教育」を実施している。
5. 本研究科では、「学校教育に関する科目」、「障害児教育に関する科目」、「教科教育に関する科目」、「教科内容に関する科目」、「特別研究」の履修基準（30単位）を満たし、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士（教育学）の学位を授与している。ここ数年の修了生の進路状況は、現職教員は別にして、ストレートマスターの70%前後が教職（正規、非常勤）、10%前後が公務員、10%前後が民間企業、10%前後が医療・福祉・その他となっている。
6. 本研究科では、これらの取組により教育目的は十分に実現されてきた。しかし、教員の資質向上を求める強い社会的要請に応え、より一層の教育の充実を図るため、平成20年度に大幅な改組を実施することになった。まず、学校教育専攻を発展的に解消し、高度な専門性と実践的指導力を備えた教員を養成することを目的とする専門職学位課程教職リーダー専攻の設置を申請し、認可された。これは中央教育審議会答申の中で新たに打ち出された教員資質向上策のひとつである教職大学院構想にいち早く応えたもので、関東の国立大学法人の中で設置申請し認可されたのは本研究科と東京学芸大学の2校だけである。さらに、教職大学院の設置に伴い現在の教科教育専攻のカリキュラムも全面的に見直し、教科教育における実践的指導力の養成を重視した教科教育実践専攻に改組することになった。これにより、平成18年度に設置した障害児教育専攻とともに、教育目的を実現するため体制を整備することができた。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する主な関係者は、在学生、修了生、幼稚園・小・中・高等学校など教育諸機関とその関係者、園児・児童・生徒とその保護者、各専攻分野に関わる研究者や学会などである。在学生は専修免許状の取得と専門領域での研究指導を期待している。さらに、ストレートマスターの多くは教員を志望しており高度な専門的知識の獲得や実践的教育力や研究開発能力の獲得を、また現職教員の在学生は現場での問題解決能力の向上を期待していると考えられる。修了生は本研究科が同僚や後輩となる優れた研究者や教員を輩

出することを期待しているだけでなく、研究科教員に対しては専攻分野における研究の推進を期待している。また、教育諸機関とその関係者からは、教育実践につながる教育法の開発や教科内容の専門性の追究に加え、教育現場で指導力を発揮できる優れた教員を養成してほしいという強い期待が寄せられている。園児・児童・生徒とその保護者からは、地域の教育をリードし、その充実に貢献できる優れた教員の養成を期待されている。最後に、各専攻分野に関わる研究者や学会からは、本研究科教員だけでなく在 student や修了生が専攻分野において優れた研究上の貢献を果たすことを期待されている。

このように、関係者の多くは、本研究科の教育に対して教員に求められている高度な専門性と実践的指導力を身に付けた教員の養成、及び専攻分野における優れた研究者の育成の両面にわたって大きな期待を寄せていると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は3つの専攻、12の専修から編成されている。各専修のもとにおかれた講座と教育目的は別紙資料1-1-Aに示すとおりである。学生定員と現員は資料1-1-Bに示すとおりであり、学生定員の充足率は毎年110~130%と十分な状況にある。外国人留学生も受け入れている。また、定員充足の適正化に向けた取組を資料1-1-Cに示す。

資料1-1-B 教育学研究科の専攻・専修別の学生定員と現員（5月1日現在）

専攻名	専修名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
学校教育	学校教育	14	22	157.1	14	22	157.1	8	15	187.5	8	8	100.0
障害児教育	障害児教育							6	8	133.3	6	12	200.0
教科教育	国語教育	6	11	183.3	6	11	183.3	6	14	233.3	6	14	233.3
	社会科教育	8	12	150.0	8	10	125.0	8	9	112.5	8	12	150.0
	数学教育	6	5	83.3	6	5	83.3	6	7	116.7	6	12	200.0
	理科教育	8	9	112.5	8	10	125.0	8	11	137.5	8	12	150.0
	音楽教育	6	4	66.7	6	5	83.3	6	3	50.0	6	1	16.7
	美術教育	6	5	83.3	6	4	66.7	6	8	133.3	6	11	183.3
	保健体育	6	6	100.0	6	7	116.7	6	9	150.0	6	12	200.0
	技術教育	6	2	33.3	6	2	33.3	6	3	50.0	6	3	50.0
	家政教育	6	4	66.7	6	3	50.0	6	1	16.7	6	2	33.3
	英語教育	6	6	100.0	6	9	150.0	6	6	100.0	6	4	66.7
計		78	86	110.3	78	88	112.8	78	94	120.5	78	103	132.1

※ 各専攻の定員は、募集人員を基に算出した当該年度の収容定員である。

資料1-1-C 定員充足の適正化に向けた取組

取組内容
<p>学部3年生及び教育学研究科に関心のある方を対象とした説明会を開催した。</p> <p>大学院入学者が学部からの進学者と現職教員とに大別されるので、きめの細かい対応をするため、説明会の数を増やし、8月に現職教員、10月に3年生を対象として説明会を開催した。</p>

本研究科を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料1-1-Dに示すとおりである。学校教育専攻と教科教育専攻で大学院設置基準が満たされていないが、これは平成20年度に実施する専門職大学院の新設と教科教育実践専攻への組織改革の過程にあるための一時的な欠員である。両専攻とも改組に備えて採用人事が進行しており、平成20年4月には満たされる予定である。本研究科の専任教員数、非常勤教員数も同表のとおりであり、教員一人当たり学生数からみても教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1 - 1 - D

教育学研究科専任教員数及び非常勤講師数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当たり学生数
修士課程	50	34	4	0	0	88	3	91	103	1.13

専攻別指導教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程区分	大学院指導教員数			大学設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数	研究指導補助教員数	計		うち研究指導教員数
学校教育専攻	修士課程	5	3	8	9	5
障害児教育専攻	修士課程	4	2	6	5	3
教科教育専攻	修士課程	42	33	75	76	42
計	修士課程	51	38	89	90	50

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本研究科における教育上の課題は、教授会、将来構想委員会の統括の下、教務委員会、教育実習委員会、評価委員会、カリキュラム委員会が扱っている。

具体的な取組としては、平成 18 年度の障害児教育専攻の新設と、平成 20 年度予定の教職大学院の設置と教科教育専攻の改組があげられる。いずれも、将来構想委員会が中心になって大学院における教員養成の在り方を検討し、群馬県教育委員会や地域の公立学校からの強い支援を得て実現したものである。これらの実施状況は資料 1 - 2 - A に示すとおりである。また、平成 20 年度に実施する改組の概要については別紙資料 1 - 2 - B に示すとおりである。

資料 1 - 2 - A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	統括：研究科委員会、将来構想委員会 教務委員会、教育実習委員会 評価委員会、カリキュラム委員会
改善に向けた実施体制と取組	① 平成 17 年度、将来構想委員会が中心になって特殊教育専攻の設置に向けた取組を行った。 ② 平成 18 年度、将来構想委員会が中心になって教職大学院設置に向けた取組を行った。 ③ 平成 18 年度、将来構想委員会が中心になって教科教育専攻のカリキュラムの見直しに取り組んだ。 ④ 優れた修士論文を表彰する制度を設けた。
改善の状況	① 平成 18 年度、障害児教育専攻が設置され、障害児教育について高度な専門性を持つ教員養成で成果を上げた。 ② 平成 19 年度、教職大学院（専門職学位課程、教職リーダー専攻）の新設を申請し認可を受け、平成 20 年度に設置が決まった。 ③ 平成 19 年度、教科教育専攻の教科教育実践専攻への改組が認可された。 ④ 優秀な修士論文を執筆した大学院生を顕彰する制度を設け、院生の研究水準が向上した。

大学院の授業公開、FD に関しては教務委員会・評価委員会が主として所轄しており、その実施状況は資料 1-2-C のとおりである。平成 18 年度からは、日常の授業公開制度を整備して、着実に実施している。

資料 1-2-C 教育学研究科における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
1	1	1	0
主なテーマ（平成 18 年度）			
教員養成における授業の見直しについて			

※ 平成 16 年度、平成 17 年度及び平成 18 年度において、FD 講演会を学部と共同で開催した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科においては、県教育委員会からの現職院生派遣も順調に推移して、ストレートマスターを含めて学生定員は常に充足されてきた。本研究科を担当する専任教員、研究指導教員数及び研究指導補助教員数は改組途中のため一時的に大学院設置基準を満たしていないが、平成 20 年度には基準を満たす予定である。

本研究科では、より高度な専門性と実践的指導力を備えた教員を養成することを目的に教職大学院（専門職学位課程、教職リーダー専攻）の設置を計画し、新課程整備のため実務家教員の採用、専任教員の配置換などを実施してきた。その結果、本研究科に教職大学院の設置が認められたことは、本研究科の教育研究体制が社会的にも高く評価されたことを意味する。教職大学院は県教育委員会など地域社会との緊密な連携のもとに設置されており、地域社会からの期待は非常に大きいと思われる。

教科教育専攻についてもカリキュラムの大幅な改善を実施し、教科教育実践専攻に改組することとした。具体的には学校現場を活用しつつ教科教育教員、教科専門教員、小・中学校教員が連携する科目を新設するなど、高度な実践的指導力の育成を目指すカリキュラムが構築された。平成 18 年度の障害児教育専攻の設置を合わせ、これら一連の改組により、高度な教育専門職として必要な実践的指導力育成を目指す本研究科の教育体制を整備することができた。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域への関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は教育目的を達成するため、3専攻（学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻）、12専修（学校教育専修、障害児教育専修、国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修）から成る。

各専攻・専修の特徴は別紙資料2-1-Aに示すとおりである。学校教育専攻においては、学校教育に対する多様な要求に対し、柔軟かつ効果的に対応できる高度な専門的知識・技術を身に付けるため、学校教育に関する科目及び学校教育特別研究を、障害児教育専攻においては、各種障害あるいは重複障害をもつ児童生徒に効果的に対応できる高度な専門的知識・技術を身に付けるため、障害児教育に関する科目及び特別ニーズ教育特別研究を設定している。また、教科教育専攻においては、各専修の高度専門的知識と教育技術を身に付けるため、教科内容に関する科目と各教科教育特別研究を設定している。

修了要件は資料2-1-Bに示すとおり30単位以上を修得し、かつ修士論文審査及び最終試験に合格することとなっている。自由選択科目では他専修の開設科目の他、共通開設科目として複数の授業を開講している。また、専修の目的に応じて適当とみとめられるときには、作品、演奏、演技等の研究の成果及び教科教育に関する論文によって修士論文に代えることもできる。修了者には修士（教育学）の学位が授与される。

教員免許状1種を所有している者は、本研究科において教育職員免許法に規定する所定の単位を修得することにより、専修ごとに定められた種類の専修免許状を取得することができる。

資料2-1-B 最低取得単位配分

授業科目	専攻 学校教育専攻	障害児教育専攻	教科教育専攻
学校教育に関する科目	22		4
障害児教育に関する科目		24	
教科教育に関する科目			6
教科内容に関する科目			8～12
自由選択科目	4		4～8
特別研究	4	6	4
計	30	30	30

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科では現職教員など社会人の教育ニーズに応えることができるよう、一定の条件を満たす場合には平常の勤務をしつつ単位を履修できるように、資料2-2-Aに示すような特例措置による単位履修を認めている。特例1は研究科が設立された当初から設置されており、現職教員の学生のほとんどがこの適用を受け、2年目は勤務を続けながら研究指導を受けている。特例2は平成17年度の障害児教育専攻が設置された時に新たに設けられた制度で、障害児教育専修に限り、平常の勤務を続けながら夜間授業や夏期・冬期の集中講義などを受講することで卒業要件に必要な単位を取得できる。障害児教育専攻ではそのための夜間授業や集中講義を多数開講し、ニーズに応えられる体制を整えている。いずれも、特例を希望する者は入学を志願する際にその旨を申し出て、研究科の審査の上、許可を受けることになっている。

資料 2 - 2 - A 現職教員等の履修方法特例措置

	特例1	特例2
対象	全専攻	障害児教育専攻のみ
適用前提	ア 専修分野の特性等を十分考慮し、その教育、研究の効果が期待されること。 イ 第1年次においては、勤務校等(研修センターの研究機関を含む。)には勤務しないで、本研究科に登校して授業を受けることができ、研究に専念することができること。 ウ 第2年次においては、勤務校等(研修センターの研究機関を含む。)に復帰し、毎週定期的に本研究科に登校して、授業を受け、研究指導を受けることができること。	ア 障害児専修分野の特性等を十分考慮し、その教育、研究の効果が期待されること。 イ 勤務校等(研修センターの研究機関を含む。)において、平常の勤務をしつつ、夜間その他特定の時間又は時期に、本研究科に登校して授業を受けることができ、研究に専念すること及び研究の指導を受けることができること。
適用範囲	特別研究の分野の授業科目4単位のうち2単位(障害児教育専攻にあつては6単位のうち3単位)を第2年次で修得しなければならない。ただし、数学教育専修所属の現職教員については、特別研究の分野の授業科目4単位を第2年次で修得しなければならない。	特別研究の分野の授業科目6単位のうち3単位を第2年次で修得しなければならない。
履修形態	週日の午後5時以降及び夏季・冬季の休業中にも、授業を又は研究指導を受けることができる。	専ら、週日の午後5時以降及び夏季・冬季の休業中に、授業又は研究指導を受けることができる。

本研究科では学生や社会からの要請に応えるため、資料 2 - 2 - B に示す共通開設科目を置き、自由選択科目として受講するよう指導している。

資料 2 - 2 - B 自由選択科目

共通開設科目	区分	授業科目	単位
情報処理教育に関する科目	学校教育	教育調査法特論	2
	数学教育	情報処理教育特論	2
	理科教育	情報処理教育特論	2
	技術教育	情報工学特論	2
地域研究に関する科目	社会科教育	社会科地域教材研究	2
		日本史地域調査実習	2
		地理学野外調査	2
	保健体育	体育学特論演習1	2
学校教育臨床総合センターで開設される科目	学校教育	日本教育実践史特論	2
		日本教育実践史特論演習	2
		異文化教育研究特論	2
		異文化教育研究特論演習	2
		教育臨床心理学特論	2
		教育臨床心理学特論演習	2
		教育相談特論	2
		教育相談特論演習	2
院生のための現場再体験	1		
コンピュータ基礎教育運営部会で開設される科目		院生のためのコンピュータリテラシー	2
教育実践インターンシップ		教育実践インターンシップ	1

共通開設科目は、専攻専修にとらわれず、義務教育に携わる教員に望まれる幅広い視野を持ち、また教育実践の体験を充実させることを目的としており、その中には各専修の専門を活かした「情報処理教育に関する科目」、「地域研究に関する科目」群の他に、学校教育臨床総合センターが中心になって開講している異文化教育、教育相談や教育臨床心理学に関する授業、現職教員学生のニーズに応えるためのコンピュータリテラシーに関する授業などから構成されている。また、平成 17 年度に採択された特色 GP「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」と連携した授業として「院生のための地域貢献講座」と「多文化地域での就業体験」（いずれも通年集中）の 2 つの授業も共通開設科目として開講されている。

本研究科では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料 2-2-C に示すとおりである。

資料 2-2-C 科目等履修生の在学状況

	説 明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
研究生	特定の専門事項について研究することを願ひ出る者	3(2)	1(1)	3(2)	2(2)
聴講生	授業科目の中から 1 又は複数の科目の聴講を願ひ出る者	0	0	0	0
特別聴講生	他大学等又は外国の大学等の学生で本学において授業科目を履修することを志願する者	1	2	3	3
科目等履修生	本学の学生以外の者で本学が開設する授業科目から 1 又は複数の科目の履修を願ひ出る者	7	10	4	2

なお、本研究科では現代的課題に対応できる実践的な指導力を備えた新人教員の養成と現職教員を対象としたスクールリーダー（中核的中堅教員）の養成と、各教科のエキスパート育成を目指す観点から、カリキュラムの全面的な見直しを行った。その結果、平成 20 年度からは別紙資料 1-2-B に示すように教職リーダー専攻（教職大学院）、障害児教育専攻、教科教育実践専攻の 3 専攻に改組し、教育目的の実現に向けた新しいカリキュラムを実施することになっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科は 3 専攻の目的を達成するための十分なカリキュラムを整えている。また、現職教員などの教育ニーズに応えるため 2 種の特例措置を設けており、特に障害児教育専攻では特例を受けた学生の便宜を図るために夜間開講授業数を増やすなど、十分な教育体制を整えてきた。また、学生や地域からの要請に応えた教育内容の充実のために、多くの共通開設科目を設置するとともに、特色 GP と連携した授業を開講してきた。

本研究科では、これまでの成果を踏まえ、さらに高度職業人としての教員を養成するという目的の達成を図るために、既存の研究科の改組と新専攻専門職学位課程教職リーダー専攻（教職大学院）の設置を申請し、平成 20 年度より実現することとなった。これにあわせ教科教育専攻を教科教育実践専攻に改組し、授業実践に関する科目を新設するなど、学生の授業力の大幅な向上に努め、各教科のエキスパート育成を目指している。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域への関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では、資料3-1-Aに示す履修方法により、講義、少人数セミナー、演習、実験、実習等の授業科目を、資料3-1-Bに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

資料3-1-A 履修方法

専攻・専修	学校教育に関する科目 障害児教育に関する科目	教科教育に関する科目	教科内容に関する科目	自由選択科目	特別研究
学校教育専攻 学校教育専修	① 教育学特論及び教育心理学特論 計 4単位必修 ② 教育内容・方法学特論、発達心理学特論及び特別ニーズ教育特論の3科目のうち2科目 4単位選択必修 ③ 上記①、②のほか学校教育に関する科目 14単位選択必修			4単位選択必修	4単位必修
障害児教育専攻 障害児教育専修	① 特別ニーズ教育特論2単位必修 ② 関連領域(教育内容・方法学特論、発達心理学特論、教育臨床心理学特論、保育学特論)の4科目のうち、1科目2単位選択必修 ③ 上記①、②のほか障害児教育に関する科目20単位選択必修				6単位必修
教科教育専攻 教科教育専修	教育学、教育心理学及び障害児教育学 ^{注)} の3分野のうち2分野から 4単位選択必修 注) 障害児教育学には基礎領域と実践領域がある。	国語科教育実践研究Ⅰ及びⅡを含め 6単位選択必修	12単位選択必修	4単位選択必修	4単位必修
		社会科教育特論Ⅰ、Ⅱ及び社会科教育実践研究 計 6単位必修	8単位選択必修	8単位選択必修	
		数学科教育特論Ⅰ及びⅡを含め 6単位選択必修	12単位選択必修	4単位選択必修	
		理科教育特論Ⅰ、Ⅱ、理科教育特論演習(Ⅰ又はⅡ)及び理科教育実践研究(Ⅰ又はⅡ)のうち、3科目から 6単位選択必修	8単位選択必修	8単位選択必修	
		音楽科教育特論Ⅰ、Ⅱ及び音楽教育研究法特論 計 6単位必修	12単位選択必修	4単位選択必修	
		美術科教育特論Ⅰ及びⅡを含め 6単位選択必修	12単位選択必修		
		保健体育科教育特論Ⅰ及び保健体育科教育特論演習Ⅰを含め 6単位選択必修	体育学特論Ⅰ及び学校保健学特論を含め 12単位選択必修	4単位選択必修	
		技術科教育特論Ⅰ及び工業科教育法特論を含め 6単位選択必修	12単位選択必修		
		家庭科教育特論Ⅰ及びⅡを含め 6単位選択必修	10単位選択必修	6単位選択必修	
		英語科教育特論Ⅰ及びⅡを含め 6単位選択必修			

3-1-B 研究科教育科目の授業形態別開講数 (平成19年度実績)

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習
152	37	145		5

本研究科では、資料3-1-Cのようにシラバスを作成している。また、シラバスの活用に向けて、各学年のオリエンテーション、あるいは、各授業でシラバスの活用に関する指導をしている。

本研究科において、少人数によるゼミ、教育現場との共同研究等の研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

資料3-1-C シラバスの共通記載項目と記載例

基準掲載項目	記載例等
科目	発達社会心理学特論
題目	教育社会心理学特論
単位	2単位
配当年次	1、2年（選択）
担当教員	古屋 健
授業の到達目標	1. 人間関係の持つさまざまな特徴を分析的に理解するための枠組みを学び、 2. 教師と児童生徒との教育的関わりの特徴を知り、 3. 自らの教育実践を見直す。
授業のテーマ	教師－児童生徒間の人間関係と教育的関わり <small>の心理学</small>
授業の概要	教育活動の基本にある教師－児童生徒関係や児童生徒の相互関係の特徴について人間関係論の視点からアプローチする。教師の教育的・援助的にかかわりについての実習を含む。
授業計画	第1回 オリエンテーション 第2回 人間関係論の概略について 第3回 範疇的人間関係 実習1 第4回 範疇的人間関係 実習2 第5回 範疇的人間関係 解説 <途中省略> 第12回 教育的関係の特徴 実習 第13回 教育的関係の特徴 解説 第14回 人間関係論による実践活動の分析 第15回 まとめ
テキスト	プリント配付
参考書・参考資料等	講義中に紹介する
学生に対する評価	成績は出席及び討議・訓練への参加による平常点20点と、レポート課題（実習について2本、実践に関するもの2本）の80点により総合的に評価する。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TA や RA の制度が活用されている。TA や RA の採用状況は資料3-1-Dに示す通りである。また、TA については、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料3-1-D TA・RAの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TAを配置している授業数	20	18	16	11
TA採用数	32	30	29	19
RA採用数	該当なし			

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では、少人数による講義及びセミナーのメリットを教員が自覚的に最大限に活かすように取り組んでいる。すなわち、専攻分野における知識に関して、学生の基礎的知識が不十分な場合には、講義時間内に可能な限り説明を加え、さらに、自学するために活用できる具体的な情報を積極的に提供している。また、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において適切な量の課題及び図書館における学習資料の確保に努めている。また、シラバスにおいて、テキスト／参考書を掲載したり、掲示板により、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を周知している。

履修指導は、資料3-2-Aに示すように、1年生には履修登録の手続き方法、その他諸注意連絡等に配慮して実施される。2年生には指導教員が個別に履修指導を行っている。なお、資格取得を希望する学生には、手引きを配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

平成16年度よりGPA制度を導入し、成績優秀な学生の顕彰制度を導入するとともに学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習意欲を高めている。

資料3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施時期	実施対象者	実施内容
研究科	4月	1年	履修登録の手続き方法について、その他諸注意連絡
		2年	指導教員が個別に実施

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育目的を達成するために、講義と演習がセットになっており、それぞれの教育目的に応じて、講義、演習、実習等がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて、模擬授業、調査内容の発表などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、少人数によるゼミ形式、もしくは、個別による指導のような取組が適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、修士論文の発表会を開催する等の取組が行われている。また、指導教員が個別に履修指導を行う等単位の実質化への配慮がなされている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域への関係者の期待に応じていると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位取得率は、資料4-1-Aのとおり全ての年度・年次で90%を超えている。留年者は、資料4-1-Bのとおり平成17年度までは8%台であるが、18年度では6%台に、さらに、平成19年では5%台に減少している。修学年限での修了率及び学位取得状況において、修了率は、資料4-1-Cのとおり高い水準を維持しており、全年度平均で90%を超えている。また、資料4-1-Dのとおり全ての年度において、修了時に一人あたり平均2.4種の専修免許状を取得している。

資料4-1-A 単位取得状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	履修登録者数	単位取得者数	単 位取得率									
1年	711	691	97.2	805	792	98.4	878	828	94.3	960	927	96.6
2年	177	167	94.4	141	137	97.2	180	175	97.2	223	201	90.1

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
留年者数	(留年率)	7 (8.1)	7 (8.0)	6 (6.4)	6 (5.8)
休学者数	(休学率)	2 (2.3)	2 (2.3)	3 (3.2)	4 (3.9)

資料4-1-C 修了者の修業年別人数及び学位取得者数

	教育学研究科			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
2年	35 (89.7)	33 (86.8)	39 (95.1)	40 (88.9)
3年	3 (7.7)	4 (10.5)	2 (4.9)	3 (6.7)
4年	1 (2.6)	1 (2.6)	0 (0.0)	2 (4.4)
計	39	38	41	45
学位取得者数	39	38	41	45

※ () 内は、修了者の割合

資料4-1-D 教育職員免許状（専修免許状）取得者数

種 類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
幼稚園専修	3	2	3	3
小学校専修	21	23	23	31
中学校専修	33	35	34	35
高等学校専修	32	35	36	39
養護学校専修	5	0	3	6
合 計	94 (2.4)	95 (2.5)	99 (2.4)	114 (2.5)

※ () 内は、修了者の教育職員免許状（専修免許状）取得平均数

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

在学生及び修了生を対象に教育学研究科の教育に関する現況調査を実施し、その結果を学部HP上に公開した (<http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/topics/kiji28/>)。

本研究科で学修・研究を期待した内容(14項目から自由選択)について目標達成度の自己評価を求めた結果は資料4-2-Aのとおりである。3(おおむね満足できる水準にある)以上の評価者の割合が、在学生では10項目で50%を超え、修了生では、全ての項目で50%を超えている。特に、教育学と教科内容・教育法に関わる学修と研究で高く評価されている。

資料4-2-A 達成度自己評価 評価3以上の選択者の比率(%)

	項目	在学生	修了生
1	教育の思想、制度、内容・方法等、教育や学校の在り方に関する専門的知識を学修すること	73.9	64.7
2	教育の思想、制度、内容・方法等、教育や学校の在り方に関するテーマで研究すること	75.0	66.7
3	子どもの心理、学習や発達に関する専門的知識を学修すること	47.8	66.7
4	子どもの心理、学習や発達に関するテーマで研究すること	56.3	55.6
5	障害を持つ子どもの指導に関する専門的知識や技能を学修すること	50.0	50.0
6	障害を持つ子どもの指導に関するテーマで研究すること	25.0	75.0
7	教科の教育法や授業実践に関する専門的な知識や技能を学修すること	64.7	84.0
8	教科の教育法や授業実践に関するテーマで研究すること	64.3	72.2
9	教科の内容に関する専門的な知識や技能を学修すること	80.5	77.8
10	教科の内容に関するテーマで研究すること	83.3	80.0
11	教科以外の指導についての専門的な知識や技能を学修すること	66.7	50.0
12	教科以外の内容に関するテーマで研究すること	50.0	100.0
13	生徒指導や教育相談に関する専門的な知識や技能を学修すること	33.3	55.6
14	生徒指導や教育相談に関するテーマで研究すること	40.0	50.0
	延べ集計	63.5	70.6

また、教育学研究科の授業や研究指導などの教育の現況に対する満足度について5段階で評定を求めた結果では、資料4-2-Bのとおり「教育のための施設・設備」以外の項目において、3(おおむね満足できる水準にある)以上の評価者の割合が在学生では83%以上、修了生では76%以上であり、総合評価は在学生96%、修了生89%である。特に研究指導に対しては卒業生・修了生ともに約95%の高い評価を受けた。

資料4-2-B 教育学研究科への評価 評価3以上の選択者の比率(%)

	項目	在学生	修了生
1	教員・スタッフ	94.6	89.5
2	教育のための施設・設備	46.4	36.8
3	授業編成や教育課程	83.9	76.4
4	研究指導	96.4	94.7
5	総合評価	96.4	89.4

研究科の授業に対する評価結果では、資料4-2-Cのとおり、10の観点別評価のうち3(満足できる授業が多い)以上の評価をした者の比率が90%を超えた項目が、在学生で

は8項目、修了生では6項目あった。また、総合評価でも3以上の者が在学生の94.6%、修了生の86.8%となり、高い評価を受けた。

資料4-2-C 教育学研究科の授業評価 評価3以上の選択者の比率(%)

観点	授業評価	在学生	修了生
1	授業内容の適切さ(大学院の授業にふさわしいか)	92.9	86.9
2	授業の内容や課題の量	91.1	92.1
3	授業の内容や課題の難しさ	92.9	92.2
4	授業の進め方のスピード	96.4	97.3
5	成績評価基準の明確さ	78.6	86.9
6	説明等の分かり易さ	91.1	92.1
7	質問の機会	92.9	92.1
8	院生と接する態度	92.9	92.1
9	授業の雰囲気	96.4	89.5
10	教科書, 視聴覚教材, その他の授業の工夫	80.4	68.5
総合	授業について総合評価	94.6	86.8
	授業への取り組み態度の自己評価	在学生	修了生
取組	出席状況等を含めた取り組み態度の自己評価	84.6	86.8

自由記述により研究科への意見・要望を求めた結果は別紙資料4-2-Dのとおりである。現職教員の在学生修了生からは、学修・研究の貴重な機会となり、新しい視点を持って現場に戻れるといった評価を受けた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

在学中の院生の単位取得率は90%以上と高い。留年者の数も減少傾向にあり、かつ、就学年限での修了率も増加傾向にあり、平成18年度以降では90%と高くなっている。また、修了者全員が学位[修士(教育学)]を取得している。さらに、一人あたり平均2.4種の専修免許状を取得して修了しており、教育の成果や効果はあがっている。

在学生や修了生を対象としたアンケート調査の結果によれば、学修・研究の目標達成度自己評価について、また満足度についても非常に高い評価を受けており、学生自身の自己評価からも教育の成果や効果があがっていると判断できる。

さらに、就職先からの評価においても、教員として高い評価が得られており、また、現職教員学生は、現場に戻ってから教育現場で中心となって活躍している者も少なくなく、教育の成果や効果があったと判断できる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域への関係者の期待に応えていると判断される。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

大学院の在籍者数は資料5-1-Aに示すとおり毎年度40名前後で、過去4年間の修了生の94%は修了時に進路を確定している。なお、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりであり、主な進学先・就職先は資料5-1-Cのとおりである。この結果、例年、ほとんどの年度で8割以上の者が教育・研究現場へ就職しており、本研究科での教育成果や効果がうかがえる。

資料5-1-A 修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院研究科	1		1								1	1
就職者	16	21	37	26	7	33	22	16	38	21	21	42
専修学校等	1		1		1	1	1		1		2	2
その他					4	4	1	1	2			
計	18	21	39	26	12	38	24	17	41	21	24	45

資料5-1-B 修了後の進路状況

(産業別)

産業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
製造業	1		1	
情報通信業		1	1	
卸売・小売業			2	
医療・福祉	1	1	2	
教育・学習支援業	29	29	31	38
公務	2	2	1	4
その他	4			
計	37	33	38	42

(職業別)

職業別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
専門的・ 技術的職業 従事者	教員(小学校)	5	11	7	16
	教員(中学校)	10	9	11	11
	教員(高等学校)	10	8	9	7
	教員(短期大学)				
	教員(特別支援学校)	2		3	2
	教員(その他)	1	1		
	その他の保健医療従事者		1		
その他	3		3	4	
事務従事者	2	3	4	2	
従事者			1		
保安職業					
その他	4				
計	37	33	38	42	

資料 5 - 1 - C 主な進学先・就職先

進学	早稲田大学大学院博士後期課程
就職	群馬県教育委員会
	関東管区警察局
	キャノンソフトウェア
	日本アイビーエム・ビジネスソリューション
	東部児童相談所
	三協・立山ホールディング（株）
	前橋 Y M C A
	（株）フレッセイ
	（株）主婦の友・インフォス情報社

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度に修了生を対象としたアンケートを実施し、その結果を学部 H P 上に公開した（<http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/topics/kiji28/>）。本研究科での学修・研究の目標達成度と満足度についての結果は前掲資料 4 - 2 - A と前掲資料 4 - 2 - B に示すとおりである。目標達成度の自己評価においては全ての項目にわたって 3 以上の評価をした者が 50% を超えており、本研究科での教育に対する総合評価も約 9 割の者が 3 以上の評価をしている。これより、本研究科の教育の成果や効果について修了生から高い評価を受けていると判断できる。

修了生の多くが群馬県公立小・中学校の教員になっているため、就職指導を担当する学生支援委員会が中心となって県内の教育委員会や教育事務所の人事担当者を対象に毎年 1 度の訪問調査を実施し、意見聴取の機会を設けている。本研究科修了生については、専門性の高さが高く評価されている。

群馬県教育委員会との連携による共同研究（教育改革・群馬プロジェクトなど）を通じた教員の交流やそれに関する協議会、また、教育実習を通じた学校現場との連携・交流や連絡協議会（年 2 回開催）における情報交換、討議の中で、教育委員会の関係者や教育現場の教員からも修了生の教育現場における職務への意欲や企画力、指導力が高く評価されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

過去 4 年間における大学院修了後の進路状況において、7 割以上の修了生が教職に就いているということがいえ、学校教育での教育研究に活躍できる人材の育成という目標に照らし合わせると、教育の成果や効果があがっている。

修了生を対象としたアンケート調査の結果から、研究科の教育・研究については高い評価を受け、また、教育委員会や教育現場との共同研究、教育実習などにおいて、教育現場の教員との情報交換や討議の中で、卒業生の職務への意欲や企画力、指導力が高く評価されているという点でも教育の成果や効果があがっている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性と実践的指導力のある教員の養成に対する社会及び地域への関係者の期待に応えていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「学校教育専攻を廃止して専門職学位課程教職リーダー専攻を設置する取組」 (分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

いじめ、不登校、学力や学習意欲の低下などの学校現場をめぐる諸課題に対して、リーダーとなって解決に貢献できる教員を育成するために、別紙資料1-2-Bに示すとおり、修士課程の学校教育専攻(定員4名)を改組して専門職学位課程(教職大学院)教職リーダー専攻(定員16名)を設置する準備を平成17年から進め、平成20年4月1日に設置できることとなった。本専攻は、児童生徒支援コースと学校運営コースに分かれる。前者は、児童生徒の学習や生活面での直接的支援に関しての高度な実践力を身に付けるコースである。後者は、現代の学校運営において課題となっている地域連携の在り方や学校の危機管理に対する対応、さらには学校全体における教育課程の編成や校内研修の企画などの学校運営に関しての高度な実践力を身に付けるコースである。

本専攻の目的を達成するために共通科目、コース別科目、学校における実習科目を設定し、教員組織として専任(研究者教員4名、実務家教員2名)、専任(学部兼任、研究者教員3名)、みなし専任(実務家教員3名)を組織した。なお、本県には外国人集住地域があり、外国籍の児童生徒が他の地域でも増加していることから、共通科目として本研究科独自に「多文化共生教育」領域を設定し、実習協力校にも外国籍児童生徒が多数在籍している小中学校を含めた。教職大学院の設置により、学校現場の課題を解決に導ける教職リーダーが育成されることが大いに期待される。

したがって、専門職学位課程の設置により本研究科の教員養成機能は大幅に改善している。

② 事例2「修士課程教科教育専攻を教科教育実践専攻に改める取組」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

修士課程教科教育専攻(定員32名)は、従来、教員養成機能だけでなく研究者養成の機能も一部に持っていた。しかし、学校現場で各教科の授業力の向上が教員に求められていることから、各教科のエキスパートを少数精鋭で育成することとした。すなわち、別紙資料1-2-Bに示すとおり、平成20年4月1日より教科教育実践専攻(定員20名)と改め、そのために必要なカリキュラム改革(「教科内容に関する科目」の内容の抜本的改善、「授業実践に関する科目」の新設等)と、授業改善(教科専門担当教員と教科教育担当教員の協同授業等)を実施することとした。

「教科内容に関する科目」においては、学校で扱われている教科内容全体を常に視野に入れ、その上で高度な専門的知識・技術を学修する。「授業実践に関する科目」においては、学習指導案の作成・検討、模擬授業、模擬授業をめぐっての研究協議等を行うとともに、附属学校や公立学校での授業実践と研究協議も実施する予定である。これらの改革により、高度な授業力を備えた教員が養成されることが大いに期待される。

したがって、教科教育専攻の教科教育実践専攻への改組により、教員養成機能は大きく改善している。

③ 事例3「修士課程障害児教育専攻の充実を図る取組」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度に設置された本専攻は、特別支援教育に関する学校教育法及び教育職員免許法の改正を受けて、多様な障害児一人一人の特別な教育ニーズを的確に把握し適切な教育的支援を実施できるよう授業改善に取り組み、より高度な専門的知識と実践的指導力を備えた教員の育成を図っている。

したがって、障害児教育専攻の設置により、特別支援教育の普及に貢献する人材育成は相応に改善、向上している。

④ 事例4「特色GPによる教育内容の改善を図る取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

外国籍住民が数多く住む東毛地域を抱える群馬県にあることから特色GP「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」が採択され、その活動と連携して本研究科では多文化共生マインドを育成することを目的に地域貢献活動について理論的・実践的に学習する「院生のための地域貢献講座」と、現場でのインターンシップを通して人材育成を目指す「多文化での就業体験」の授業を開設した。授業内容は特色GPの活動と有機的に関連し、その成果も発表会で公開された。

したがって、特色GPによって本研究科の教育内容は改善、向上している。

⑤ 事例5「進路・就職の状況を改善する取組」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

ストレートマスターの教員就職を促すために、学生支援委員会が中心となって次のような対策を講じてきた。

- ・ 修士1年生を対象に就職ガイダンス(10月の就職活動を始めるに当たってのガイダンス、11月の教員採用試験合格者体験発表会)を開催している。
- ・ 学生支援室に教員採用試験に関する情報コーナーを設置し、情報を提供する。また、外部キャリアカウンセラーによる個別指導や進路相談に応じられる体制を整えている。
- ・ 教員採用試験対策講座を4回(12月:修士1年生対象の教員採用試験受験ガイダンス、2月:修士1年生対象の一次試験対策講座:教職・一般教養・小学校指導法、5月:教員採用試験受験予定者対象の一次試験対策講座・小学校指導法講座、8月:一次試験合格者対象の二次試験対策講座:集団討論、個人面接、実技試験対策など)開催している。

これらの取組により、例年、院生の教員採用試験合格率は学部学生よりも2割程度高くなっており、その成果が認められる。

したがって、進路・就職の状況を向上させる取組により、本研究科卒業生の教員就職は改善、向上している。

3. 社会情報学部

I	社会情報学部の教育目的と特徴	3	2
II	分析項目ごとの水準の判断	3	3
	分析項目 I 教育の実施体制	3	3
	分析項目 II 教育内容	3	6
	分析項目 III 教育方法	3	10
	分析項目 IV 学業の成果	3	14
	分析項目 V 進路・就職の状況	3	17
III	質の向上度の判断	3	19

I 社会情報学部の教育目的と特徴

1. 【基本理念】社会情報学部は、高度情報社会における社会情報過程（社会で生産・流通・加工・蓄積・活用される一連の情報の流れ）の諸問題の解明を目指す学部として、平成5年10月に創設した。情報通信技術や情報ネットワークの普及・発展は個人・社会・組織の各レベルに様々なメリットとデメリットをもたらしているが、本学部はこうした問題を「情報化と人間の共存」のあり方を明らかにするという立場から教育・研究することを基本理念に据えている。
2. 【教育目的】本学部は、学際的・総合的な教育によって、「社会情報や情報処理についての科学的知識と技術」、「社会科学についての幅広い基礎的素養」、「人間や社会の在り方についての深い人文学的な洞察力」をバランスよく身に付けさせ、高度情報社会の様々な側面における多面的な理解力と柔軟な行動力を発揮できる有為の人材を育成することを、機軸的な教育目的とする。
3. 【2学科への改組】上記の理念や目的を実現するために、本学部では創設以来、社会情報学科の中に「社会・情報行動コース」、「政策・行政情報コース」、「経済・経営情報コース」を設ける1学科3コース制をとってきた。この体制は、広範囲の科目を幅広く学ぶことができても、専門性を追求し学んでいくには不十分な面があったため、学際性・総合性のメリットを生かしながら、高い専門教育をも提供できるカリキュラムへと再編し、平成18年4月から「情報行動学科」、「情報社会科学科」の2学科制とした。
4. 【特徴】本学部の教育面における主な特徴等は次のとおりである。
 - (1) 教養教育科目、学部共通科目、学科専門科目を系統的に配置するとともに、それらの学修の集大成として、「社会情報学ゼミ」並びに卒業論文の作成と卒業論文発表会での研究発表から成る「卒業研究」を必修としている。
 - (2) 学部共通科目を充実させ、専門教育を支える十分な社会情報学的な思考方法を醸成するとともに、情報リテラシーの基礎や外国語運用能力の強化を目指している。
 - (3) 高度情報社会の実態を専門的に捉える視点と学際的・総合的に捉える広い視野を育むために、情報科学系・人文科学系・社会科学系・環境科学系の各分野における多彩な科目をバランス良く配置している。
 - (4) 高度情報社会で自覚的に行動できる人材を育成するために、少人数の演習や双方向の教育を重視し、柔軟な発想と学問的な思考を論文あるいはプレゼンテーションという形で構想し表現できる能力の養成に努めている。
 - (5) 授業評価アンケートや公開授業など、講義内容や授業の理解度を自己点検できる方法を整え、教育改善に反映できる体制を整備している。
 - (6) アカデミックアドバイザー制度やゼミ制度、さらに各種のガイダンス等を通じて、大学生としての自覚を喚起し、自律的な思考力や生活・学習態度の育成に努めている。
 - (7) 自主的な学習を支援するための施設・設備・資料などを充実させ、学習環境を整えるとともに、課外活動、インターンシップ、海外留学などを支援し、就職・進学などの進路指導も充実させている。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する主たる関係者は学生、企業、地域社会の三者で、それぞれは本学部に対して以下のような期待を有しているものと考えられる。

学生は、本学部で社会や人間を深く理解するための専門的な知識と広い視野で捉えるための学際的・総合的な知識を習得できることを期待するとともに、さらにそれらが卒業後社会に出ても実践的に役立つものであることを求めている。

企業は、いかなる環境にも順応し、組織メンバーとして実力が十分に発揮できる人材を求めていることから、情報収集・分析スキル、専門性の深化とその現実適用力、幅広くバランスの取れた視野、コミュニケーション能力等を身に付けた人材の輩出を期待している。

地域社会は、一般市民や高校生への多様な教育内容の開放や「まちなかキャンパス」などの中心市街地活性化への取組みによる教育成果の社会的還元を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、旧カリキュラムに基づく従来の体制では社会情報学科の1学科で構成され、3コース制（社会・情報行動、政策・行政情報、経済・経営情報）をとっていた。また、対応する教員組織は4講座（社会情報基礎、社会・情報行動、政策・行政情報、経済・経営情報）から構成されていた。

平成18年4月より、本学部は新カリキュラムに基づく新たな体制に移行し、情報行動学科と情報社会学科の2学科から構成されることとなり、対応する教員組織も、2講座に再編した。2学科のうち情報行動学科は、情報科学を中核に人文・行動科学を有機的に組み合わせて、情報社会における人間の行動を原理的に探求する。この目的のために情報行動学科は2コース制をとり、情報メディアと人間のあり方を分析する情報メディアコースと、情報システムと個人や集団の意思決定のあり方を分析する情報システムコースを設置した。他方、情報社会学科は、社会科学が培ってきた多くの知見と分析手法を基に、情報社会の特質を解明する。隣接する専門領域の知見を活用し、社会科学の様々な分野の学際的視点からの分析を行うため、情報社会学科は科目群制を採用し、社会・政治、法律、経済、経営、環境科学の5科目群を設けた。

本学部における学生定員並びに現員は表1-1に示すとおりである。2学科体制移行初年度の平成18年度においては、入学試験を学部全体で実施し、入学手続き後に学生の希望によって学科の配属を決定したことから、学科間に人数のアンバランスが生じたこととなったが、それ以外においては、学生定員は十分充足しており、適正状態が保たれていると言える。

本学部を担当する教授、准教授、講師、助教の専任教員数は、大学設置基準を十分満たしており（表1-2）、非常勤講師や助手を含めた教員数並びに「教員1人当たり学生数」は表1-3に示すとおりである。

表1-1 学生定員と現員（5月1日現在）

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	定員	現員	充足率									
社会情報学科	440	475	108%	440	479	109%	340	369	109%	240	260	108%
情報行動学科	—	—	—	—	—	—	50	36	72%	100	86	86%
情報社会学科	—	—	—	—	—	—	50	66	132%	100	116	116%
計	440	475	108%	440	479	109%	440	471	107%	440	462	105%

表1-2 2講座体制での講座別教員数（平成20年3月31日現在）

講座名	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準の必要教員数
情報行動	14	6	0	0	20	8
情報社会科	7	6	2	0	15	8
計	21	12	2	0	35	16

表 1 - 3 教員 1 人当たり学生数 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

講座名	教授	准教授	講師	助教	助手	非常勤講師	計	教員 1 人当たり学生数
情報行動	14	6	0	0	1	15	36	2.4
情報社会科	7	6	2	0	0	18	33	3.5
計	21	12	2	0	0	33	68	3.0

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部では、平成 15 年度より FD 推進専門委員会を設置し、標記の課題に取り組む体制をとっている (表 1 - 5)。具体的な取組としては、おおむね年 2 回の公開授業の実施並びに学期ごとの学生による授業評価アンケートの実施がある。平成 16、17 年度には、授業評価アンケートの集計結果について学生代表 6 ~ 8 名と教務委員長、学生委員長、FD 推進専門委員 (2 名) の 4 名で、授業評価会議を開催し、授業改善に向けた具体的な方策や今後のアンケートのあり方についての検討を行った。

また、将来に向けた学部及び大学院の教育課程・研究活動の改善に資する目的から、本学部企画広報室と連携して「企業との懇談会」を平成 18 年度から開催し、本学部及び大学院の教育・研究活動を産業界などに広く知ってもらうとともに、産業界などと情報交換を行い、企業の求める人材の養成を目指した教育内容及び教育方法の確立に努めている。

表 1 - 5 FD 関係の取組

○平成 16 年度 (2004)

平成 17 年 1 月 12 日	公開授業	寺石雅英 教授「経営学Ⅱ」
平成 17 年 1 月 18 日	公開授業	黒須俊夫 教授「情報行動発達論」
平成 17 年 2 月 14 日 平成 17 年 3 月 17 日 平成 17 年 3 月 24 日	学生と教員 による授業 評価会議	出席者： 学生代表メンバー 8 名 教務委員長、学生委員長、FD 推進専門委員 2 名

○平成 17 年度 (2005)

平成 17 年 10 月 27 日	公開授業	前田 泰 教授「民法Ⅳ」
平成 17 年 11 月 24 日	公開授業	砂川裕一 教授「比較文化基礎論Ⅱ」
平成 18 年 3 月 8 日	学生と教員 による授業 評価会議	出席者： 学生代表メンバー 6 名 教務委員長、学生委員長、FD 推進専門委員 2 名

○平成 18 年度 (2006)

平成 18 年 11 月 20 日	公開授業	齊藤隆夫 教授「労働経済論Ⅱ」
平成 18 年 12 月 11 日	公開授業	青木繁伸 教授「統計学」(旧カリ：基礎統計学)
平成 19 年 2 月 23 日	企業との 懇談会	シェリング・プラウ(株)人事総務本部長 五島啓三氏 (株)東音企画代表取締役 福田成康氏

○平成 19 年度 (2007)

平成 19 年 7 月 26 日	公開授業	寺石雅英 教授「行動的決定理論」
平成 20 年 1 月 21 日	公開授業	伊藤賢一 准教授「情報社会特論」(大学院)
平成 20 年 2 月 14 日	企業との 懇談会	(株)グレイス関西支社長 宮川五十雄氏 (株)東芝人事採用センター主任 五十嵐由美氏

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

法人化の時点において本学部は、カリキュラムや教員構成における学際・総合性を長所としたが、その反面で、「広範囲の科目を幅広く学ぶことができても、専門性を追求し学んでいくにはやや不十分である」との声が学生から寄せられた。こうした学生のニーズや期待を踏まえて、①2学科体制への再編によって、学際・総合性という長所を維持しつつ専門性も追究できる体制を構築するとともに、②FD推進専門委員会の積極的活動により、在校生や産業界の意見も反映しながら教育内容・教育方法を絶えずチェックし改善していく体制を整備してきた。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

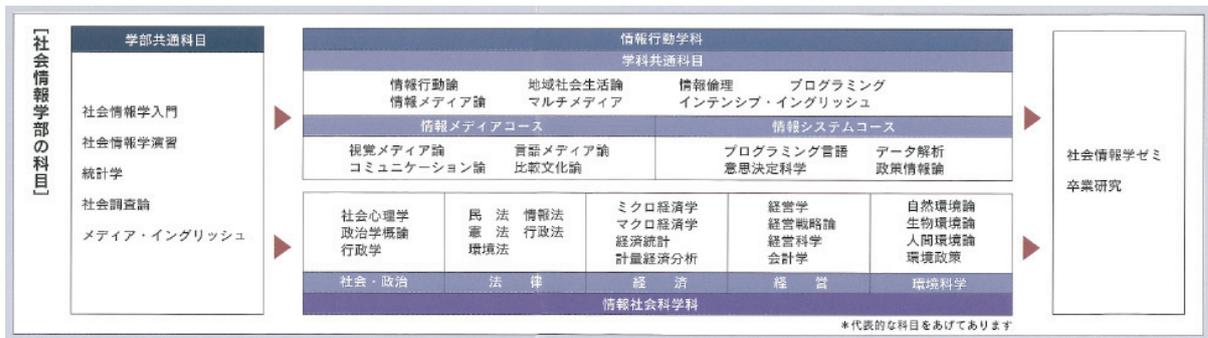
観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的を設定し、教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（社会情報学）を定めている。本学部の教育課程は、深い学識と広い教養を身につけられるよう、大きく教養教育科目及び専門教育科目に区分されている。

学科別にみると、情報行動学科は、情報メディアコースと情報システムコースの2コース制をとっている。1年次の7月に所属コースを選択し、各コースのカリキュラムに従ってそれぞれの特性に沿った高度情報社会における高い専門性を身に付けていく。一方の情報社会科学科の開講科目は、5つの科目群（社会・政治、法律、経済、経営、環境科学）に分かれている。学生一人ひとりが、専門的に学びたい分野を選択し、自分の興味と希望進路にあった履修モデルに基づいて学んでいく。それらの全体像が図2-1に示されている。

図2-1 社会情報学部の科目概要



両学科とも、3年次には社会情報学ゼミに所属し、その発展形態として4年次の卒業研究に取り組むこととなる。社会情報学ゼミでは、少人数教育の実現のため、平成15年度からゼミごとに受入可能学生数の上限と各ゼミ共通の受入可能学生数の下限4名（編入生2名）を設定し、ゼミシラバスで周知している。卒業必要単位数は136単位であり、その内訳は表2-1と表2-2に示されている。

平成18年度の2学科制への移行に合わせて、社会・企業から強い要請のあった、社会情報学教育における①専門性の深化、②幅広くバランスのとれた視野の強化及び③情報収集・情報分析スキルの向上に対応して、専門科目の拡充を行った。すなわち、学部共通で社会情報学に関する科目を拡充し、情報行動学科では人文科学の基礎、情報メディア及び情報通信技術に関する科目を拡充、情報社会科学科では社会科学の基礎及び社会科学情報の分析方法に関する科目を増設した。

表2-1 情報行動学科の卒業要件

科目区分		必要単位数		
教養教育科目	全学共通科目	29	計 31	合計 136
	学部別科目	2		
専門教育科目	学部共通必修科目	23	計 105	
	学科専門科目	66		
	他学科履修科目	8		
	社会情報学ゼミ	4		
	卒業研究	4		

表 2 - 2 情報社会科学科の卒業要件

科 目 区 分		必要単位数		
教養教育科目	全学共通科目	29	計 31	
	学部別科目	2		
専門教育科目	学部共通必修科目	17	計 105	
	学科専門 科 目	社会科学基礎科目		18
		情報社会科学科目		14
		自由選択科目		40
	他学科履修科目	8		合計 136
	社会情報学ゼミ	4		
卒業研究	4			

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

社会情報学部では、学生の要請に応え、目的に応じた種々のプログラムを提供している。キャリア教育の一環であるインターンシップ・プログラムには、平成 16 年度以降の 4 年間で延べ 279 名の学生が参加し県内の企業や機関で実習を行っている(表 2 - 3)。また、平成 16 年度以降、国際的な人材育成を目的とする交換留学プログラムでは、5 大学に 12 名の交換留学生を派遣してきた(表 2 - 4)。

また、地域社会の教育文化向上への要請を受けて、教育の拠点として公開講座や「まちなかキャンパス」における講座を開講している。平成 19 年度は延べ 14 名の教員が公開講座を開講し(表 2 - 5)、前橋市中心市街地の活性化を目指す「まちなかキャンパス」(中心商店街の空き店舗を活用した教室)においても 21 にのぼる多種多様な講座を提供し、地域社会からの期待に応じてきた(資料 2 - 1)。平成 19 年度より高等学校大学連携授業も開始したほか(資料 2 - 2)、高校からの出張講義の要請にも積極的に応じている(表 2 - 6)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

2 学科体制に移行することによって、学生は興味や関心に応じて学際的・総合的に学問領域を広げて学習しつつ、各人の専門領域を深く学ぶことができるようになった。平成 19 年度の在学生・卒業生への「社会情報学部教育評価調査」(回収率 55%)で、専門科目の深さと幅広さについて、学部生・学部卒業生の約 8 割が「大いに役立つ、少し役立つ」としており、また専門科目の実践性についても 6 割以上が「大いに役立つ、少し役立つ」としていることから、教育内容・構成に対する満足度は高いと考えられる(資料 2 - 3、資料 2 - 4)。これに加えて、公開講座を実施する教員の人数が平成 18 年度の 5 名から 14 名に急増したこと(表 2 - 5)、高校への出張講義及び高校生対象の講義の実施回数が平成 18 年度の 8 回から 20 回へと急増したこと(表 2 - 6)、平成 19 年度には高等学校大学連携授業(資料 2 - 2)や「まちなかキャンパス」における授業(資料 2 - 1)などの新しい試みが開始されてきたこと、留学した学生の多くが大学院に進学しており海外での学業の成果を生かしていること、インターンシップへの参加者が平成 16 年度以降年平均 69 名であり、高い就職率(90%以上)に結びついていること(分析項目Ⅴの表 5 - 2)など、これらの取組や活動、成果の状況はいずれも優れており、関係者の期待を上回ると判断される。

表 2-3 インターンシップの参加人数

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人数	68名	70名	80名	61名

表 2-4 交換留学の派遣状況

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
リュブリャーナ大学	1名	1名	0名	1名
サンダーランド大学	0名	2名	1名	0名
マッコーリー大学	0名	1名	0名	0名
東海大学（台湾）	0名	2名	1名	1名
フィレンツェ大学	0名	0名	0名	1名

表 2-5 公開講座を開講した教員数

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人数	2名	3名	5名	14名

表 2-6 出張講義及び高校生対象の講義の回数

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人数	5回	7回	8回	20回

資料 2-1 「まちなかキャンパス」で開催した講座一覧

日時	講座名	講師
平成 19 年 10 月 16 日	社会情報学ゼミ	岩井 淳
平成 19 年 10 月 18 日	世界のテレビコマーシャルで文化を学ぶ	堀 正
平成 19 年 10 月 23 日	社会情報学ゼミ	田村泰彦
平成 19 年 10 月 28 日	自然観察教室	石川真一
平成 19 年 10 月 30 日	日本の文化論	砂川裕一
平成 19 年 11 月 11 日	技術・知的財産マネジメントⅠ	田村泰彦
平成 19 年 11 月 13 日	社会情報学ゼミ	田村泰彦
平成 19 年 11 月 15 日	積み木遊びから子供の発達を考える	堀 正
平成 19 年 11 月 20 日	社会情報学ゼミ	田村泰彦
平成 19 年 11 月 25 日	技術・知的財産マネジメントⅡ	寺石雅英
平成 19 年 11 月 27 日	網野善彦の「日本論の視座～列島の社会と国家」を読む	砂川裕一
平成 19 年 11 月 29 日	社会情報学ゼミ	柿本敏克
平成 19 年 12 月 6 日	おおきな木を英語・仏語で読んでみる	堀 正
平成 19 年 12 月 9 日	技術・知的財産マネジメントⅢ	寺石雅英
平成 19 年 12 月 11 日	ドイツ語はじめの一步Ⅰ	荒木詳二
平成 19 年 12 月 18 日	ドイツ語はじめの一步Ⅱ	荒木詳二
平成 19 年 12 月 18 日	網野善彦の「日本論の視座～列島の社会と国家」を読む	砂川裕一
平成 19 年 12 月 23 日	経営学	寺石雅英
平成 20 年 1 月 17 日	心理学テストから入る心理学の世界	堀 正
平成 20 年 1 月 23 日	社会情報学ゼミ	田村泰彦
平成 20 年 1 月 27 日	技術・知的財産マネジメントⅣ	寺石雅英

資料 2 - 2 高等学校大学連携授業の新聞記事（平成 19 年 9 月 12 日上毛新聞 1 面）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

資料 2 - 3 在校生へのアンケートより（A）（平成 19 年 12 月実施）

質問：社会情報学部の専門科目について

- (1) 人間や社会を深く理解するために役立つと思いますか。
- | | | | |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 1. 大いに役立つ | 25.1% | 2. 少し役立つ | 54.1% |
| 3. あまり役立たない | 15.3% | 4. ほとんど役立たない | 5.5% |
- (2) 人間や社会を幅広く理解するために役立つと思いますか。
- | | | | |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 1. 大いに役立つ | 34.3% | 2. 少し役立つ | 53.3% |
| 3. あまり役立たない | 10.0% | 4. ほとんど役立たない | 2.4% |
- (3) 人間や社会についての実践的な知識や能力を高めるために役立つと思いますか。
- | | | | |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 1. 大いに役立つ | 15.0% | 2. 少し役立つ | 49.3% |
| 3. あまり役立たない | 26.6% | 4. ほとんど役立たない | 9.0% |

資料 2 - 4 卒業生へのアンケートより（A）（平成 19 年 12 月実施）

質問：社会情報学部の専門科目について

- (1) 人間や社会を深く理解するために役立っていると思いますか。
- | | | | |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 1. 大いに役立つ | 16.7% | 2. 少し役立つ | 64.3% |
| 3. あまり役立たない | 14.3% | 4. ほとんど役立たない | 4.8% |
- (2) 人間や社会を幅広く理解するために役立っていると思いますか。
- | | | | |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 1. 大いに役立つ | 19.0% | 2. 少し役立つ | 69.0% |
| 3. あまり役立たない | 9.5% | 4. ほとんど役立たない | 2.4% |
- (3) 人間や社会についての実践的な知識や能力を高めるために役立っていると思いますか。
- | | | | |
|---------------|--------|----------------|-------|
| 1. 大いに役立っている | 11.9 % | 2. 少し役立っている | 50.0% |
| 3. あまり役立っていない | 33.3% | 4. ほとんど役立っていない | 4.8% |

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部の過去4年間の開設授業科目数を、科目名に従って講義形式と少人数形式に分類して一覧にしたものが表3-1である。講義形式が全体の約4分の3、少人数形式が約4分の1である。しかし、科目名上は講義形式に分類される科目でも、全面的または部分的に演習・実習形式や発表・討論型の授業、野外授業や実験などを取り入れている。

表3-1と同じ分類に従って、科目履修者数の平均・最大値・最小値を一覧にしたものが表3-2である。コース選択学生数によって自動的に変化する情報行動実験演習を除けば、履修登録者数の平均は、ほとんどが1科目あたり50人以下であり、平成16年度から平成19年度にかけて明らかに減少している。また、平成13年度から年間44単位の履修登録制限を導入したことも、履修登録者数の減少につながっている。このように、本学部の授業科目では両学科ともに比較的少人数での教育が維持されている。とりわけ社会情報学ゼミと卒業研究では平均して3ないし4人規模でのゼミ指導が実現している。

表3-1 授業形態別科目数 (単位：科目)

年 度	講義形式			少人数形式					合計
	2単位	4単位	小計	演習	実験 実習	社情 ゼミ	卒業 研究	小計	
平成16年度	135	0	135	7	1	29	29	66	201
平成17年度	138	0	138	7	1	26	29	63	201
平成18年度	175	0	175	9	1	29	29	68	243
平成19年度	231	0	231	13	1	26	28	68	299

表3-2 授業形態別受講者数 (単位：人)

年 度		講義形式		少人数形式			
		2単位	4単位	演 習	実験実習	社情ゼミ	卒業研究
平成16年度	平均	51	0	42.4	48	3.2	3.1
	最大	151	0	66	48	12	12
	最小	4	0	8	48	1	1
平成17年度	平均	47.9	0	45.1	49	3.4	3.6
	最大	157	0	64	49	13	12
	最小	4	0	26	49	1	1
平成18年度	平均	39.9	0	30	49	3.4	3.5
	最大	160	0	60	49	15	15
	最小	3	0	1	49	1	1
平成19年度	平均	25.9	0	19.7	53	3.4	3.6
	最大	137	0	48	53	11	12
	最小	1	0	1	53	1	1

本学部では、授業の概要が記載された「履修手引き」とシラバスを作成し公開している (<http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/open/kensaku/index.jsp>; 共通記載項目は資料3-1のとおり)。また、シラバスの活用に向けて、学生からの意見をもとに、学生が必要とする情報をシラバスに載せるよう、シラバス記載事項の継続的な検討を行ってきた。平成19年度には、成績評価の方法を詳しく知りたいという学生からの声に基づき、大部分の授業において成績評価に際しての評価項目の重みづけを記載するようになった。

資料 3-1 シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目コード	2274086030
キーワード	株式、社債、資本調達、投資決定、資本構成、資本コスト
授業の目標及び期待される効果	金融・証券市場からさまざまなタイプの資本を調達し、その効率的運用を図る立場にある経営者による、財務的意思決定のフレームワークと政策的判断のポイントを習得するのが、本授業の基本目標です。レクチャー、グループワーク、ロールプレイ、口頭試問等、さまざまな方法や手段を用いることによって、理論面だけでなく、その応用力や現実適用能力を向上させることを目指します。
授業の概要	本授業は、次の3つの部分によって構成されています。 (1) 理論セッション【第1回～第8回】 レクチャーと自宅学習によって、ファイナンス論の基本的なフレームワークを習得します。 (2) 集中プログラム【第9回～第12回】 理論セッションで身に付けたフレームワークの現実適用能力を高めるため、朝から晩まで丸一日かけて企業買収関連のケーススタディに取り組みます。 (3) 分析セッション【第13回～第15回】 グループごとに選択した企業のバリュエーションレポートの作成に取り組みます。最終回には、レポートに関する口頭試問が行われます。
授業内容のレベル	初めは初歩的なレベルからスタートしますが、このプログラムに真剣に取り組んでいただければ、最終的にはビジネススクールのファイナンスの授業に十分付いていけるくらいのレベルにはなるでしょう。
履修資格	集中プログラムに必ず出席できること以外は、履修資格はありません。
この授業の基礎となる科目	経営学Ⅰ、会計学Ⅰ
次に履修が望まれる科目	経営科学Ⅰ・Ⅱ、マネジメント演習
関連授業科目	経営学Ⅱ、金融論
テキスト／参考書	池田茂「ケースと図解で学ぶ企業価値評価」日経新聞社
授業の形式	第1回から第8回まではレクチャー中心の授業、第9回目以降は、ケーススタディや分析レポート作りに取り組むため、グループワークやロールプレイが中心となります。
評価	以下の項目を総合的に評価します。 (1) 第4回目に実施される確認テスト【20%】 (2) グループワークやロールプレイへの貢献度【30%】 (3) 第14回に提出するロールプレイ報告書【10%】 (4) 最終回に提出するバリュエーションレポート【20%】 (5) 最終回に実施する口頭試問【20%】
メッセージ	自宅学習が常時課せられ、しかも授業中も受身の姿勢では絶対に乗り切ることができませんので、やる気のない学生は間違っても受講しないようにしてください。
オフィスアワー	水／木 11:50～12:40
授業の展開	第1回 オリエンテーション、受講者の選抜・確定 第2回 レクチャー：財務諸表の読み方 (以下省略)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の主体的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において、①課題、レポート、レジュメを課す、②参考文献を紹介し読むことを薦める、③小テストや練習問題を課す、ウェブ・ムードル等の ICT 技術の活用によって参考資料等を自宅でも利用できるようにするなどの様々な工夫が施されている。また、ゼミ・演習科目においては、⑤レポートやレジュメの提出、⑥これらを用いた発表が常時行われている。

また、シラバスにおいても、到達目標や参考図書に記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している(資料3-1)。

履修指導は、各種ガイダンス(資料3-2)によって必要事項の周知徹底を図るとともに、1~2年次はアカデミックアドバイザーによる、3年次以上はゼミの指導教員による個別指導体制が確立されている。

このほか資料3-3に示すように、1学年の定員120名の学部としては十分な自習スペースや情報機器室が用意されている。

資料3-2 履修ガイダンスの実施状況

	実施時期	実施対象者	実施内容
全学	4月	1年生	教養教育科目の履修方法に関するガイダンス
社会情報学部	4月	1年生	4年間のカリキュラムの大まかな流れや専門科目の履修方法に関するガイダンス
社会情報学部	4月	2年生	社会情報学ゼミの所属決定方法や2年次の履修登録にあたって注意すべき点に関するガイダンス
社会情報学部	4月	3年次編入生	3年次編入生のカリキュラムや履修方法に関するガイダンス
社会情報学部	4月	3年生	卒業研究への着手するための条件や3年次の履修登録にあたって注意すべき点に関するガイダンス
社会情報学部	4月	4年生	卒業研究の進め方や卒業論文発表会に関するガイダンス
社会情報学部	7月	情報行動学科1年生	コース分けに関するガイダンス
社会情報学部	11月	2年生	社会情報学ゼミ所属決定にあたって開催される研究室別ガイダンスや所属決定手続きに関するガイダンス

資料3-3 自習スペース・情報機器室の整備状況

	自習スペース	情報機器室
全学	○図書館本館 (約150人利用可能)	
社会情報学部	○1階のラウンジスペース (約50人利用可能) ○2階・3階のラウンジスペース (約20人利用可能)	○情報処理演習室 (約50人利用可能) ○612教室 (約25人利用可能) ○1階のラウンジスペース (5人利用可能)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業科目全体として比較的少人数での教育が行われており、社会情報学ゼミと卒業研究においては、少人数又は個別指導がほぼ完全に実現されている。こうした取組みが、在校生へのアンケートにおける卒業論文指導への90%を超える学生の高い満足度につながっている(資料3-4)。さらに、教員のほとんどが、学生の自主的な学習を促すための工夫を継続的に行っており、これらの工夫が卒業論文指導への高い満足度につながっていると考えられる。

以上の点において取組や活動、成果の状況は優れており、関係者の期待を上回ると判断される

資料3-4 在校生へのアンケートより(B)(平成19年12月実施)

質問：卒業研究についての教員の指導を評価してください。

- | | | | |
|------------|-------|-------------|-------|
| 1. 非常によい | 60.4% | 2. まあよい | 29.7% |
| 3. 少し不満である | 9.0% | 4. 非常に不満である | 0.9% |

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部では、卒業に必要な単位数は136単位である。また、4年次の卒業研究を履修するためには、3年次までに100単位以上を取得しなければならない。平成14年度から平成16年度入学の学生のうち、3年次までに取得単位が100単位未満の学生は3～5%程度で、95～97%の学生が100単位以上取得している。150単位以上と過大に取得している学生は非常に少ない(表4-1)。平成13年度から平成15年度入学生のうち、4年で卒業した学生は81～93%で、それ以外の学生も含めると卒業しているのは、86～96%を占めている(表4-2)。

本学部は創設以来3年次編入生を受入れてきた。編入生のうち2年で卒業した学生は91～100%と高く、平成16年度編入生の場合(平成18年3月卒)は全員2年で単位を取得して卒業している(表4-3)。

また、平成13年度入学生から情報の教員免許の資格を取得できるようになったが、教員免許を取得した学生の数は非常に少ない(表4-4)。

表4-1 3年までの取得単位数(平成19年12月末現在)

入学年度 単位数	平成14年度	平成15年度	平成16年度
0～29	0	2	2
30～69	1	2	1
70～99	2	1	0
100～129	38	40	38
130～149	62	59	58
150～	1	3	0

表4-2 卒業生数(編入生を除く)(平成19年12月末現在)

入学年度	入学者数	4年で卒業	卒業生数	退学者数	在学中	除籍者数
平成13年度	110	89(81%)	98(89%)	8	3	1
平成14年度	104	97(93%)	100(96%)	1	3	0
平成15年度	111	95(86%)	96(86%)	4	11	0

表4-3 編入生の卒業生数(平成19年12月末現在)

編入学年度	入学者数	2年で卒業	卒業生数	退学者数	在学中
平成15年度	22	20(91%)	21(95%)	1	0
平成16年度	20	20(100%)	20(100%)	0	0
平成17年度	20	19(95%)	19(95%)	0	1

表4-4 教員免許(情報)取得者数(平成19年12月末現在)

入学年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
取得者数	1	2	2

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部では高度情報社会の実態を専門的に捉える視点と学際的・総合的に捉える広い視野を持った人材の育成を目指している。4年間の学部教育を通して、学生がどの程度の能力を身に付けたのか、在学生・卒業生に対してアンケート調査(回収率55%)を実施した(「社会情報学部の教育評価調査」)。

在校生の回答から、専門科目の理解については、深く幅広く実践的な知識や教育能力を高めるといった評価がそれぞれ6～8割を超え(分析項目Ⅱの資料2-3)、また、教養教育科目・他コース履修を通して幅広い素養を身に付ける点や、情報処理、文献検索、資料作成、プレゼンテーションの能力を身に付ける点についても、満足度が過半数を超えている(資料4-1)。

同調査の卒業生の回答から、在校生と同様の質問では、文献検索、資料作成、口頭発表(プレゼンテーション)の能力を身に付ける点について満足度は4割を超えるところにとどまったものの、専門科目の理解について、幅広い素養を身に付ける点及び情報処理能力を身に付ける点について、いずれも満足度が6～8割を超えており、高い満足度を示している(資料4-2)。

資料4-1 在校生へのアンケートより(C)(平成19年12月実施)

質問：教養教育科目や他コースの授業科目も履修できるなど、カリキュラム全体では一つの領域に偏らず広く学べる仕組みになっています。幅広い素養を身に付けたという点で、十分だったと思いますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 十分である 17.9% | 2. おおむね十分である 53.6% |
| 3. やや不十分である 19.6% | 4. 不十分である 8.9% |

質問：情報処理関係科目は、基礎的な情報機器の扱い方、基本ソフトの習熟に始まり、意欲に応じてより高度な知識や技能を身につける科目を履修することができるようになっています。これらは必要とされる情報処理能力を身に付ける点で十分だったと思いますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 十分である 16.1% | 2. おおむね十分である 42.0% |
| 3. やや不十分である 26.8% | 4. 不十分である 15.2% |

質問：教養教育や専門教育科目は、文献検索、資料作成、口頭発表(プレゼンテーション)の能力を身に付ける点で、十分だったと思いますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 十分である 10.9% | 2. おおむね十分である 47.3% |
| 3. やや不十分である 23.6% | 4. 不十分である 18.2% |

資料4-2 卒業生へのアンケートより(B)(平成19年12月実施)

質問：社会情報学部では、教養教育科目や他コースの授業科目も履修できるなど、カリキュラム全体では一つの領域に偏らず広く学べる仕組みになっていました。振り返ってみて、幅広い素養を身に付けたという点で、十分だったと思いますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 十分だった 26.2% | 2. おおむね十分だった 52.4% |
| 3. やや不十分だった 14.3% | 4. 不十分だった 7.1% |

質問：情報処理関係科目は、基礎的な情報機器の扱い方、基本ソフトの習熟に始まり、意欲に応じてより高度な知識や技能を身につける科目を履修することができるようになっています。これらは必要とされる情報処理能力を身に付ける点で十分だったと思いますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 十分だった 9.5% | 2. おおむね十分だった 54.8% |
| 3. やや不十分だった 26.2% | 4. 不十分だった 9.5% |

質問：教養教育や専門教育科目は、文献検索、資料作成、口頭発表(プレゼンテーション)の能力を身に付ける点で、十分だったと思いますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 十分だった 11.9% | 2. おおむね十分だった 28.6% |
| 3. やや不十分だった 50.0% | 4. 不十分だった 9.5% |

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 14 年度から平成 16 年度入学の学生のうち、3 年次までにほとんどの学生が、卒業研究に必要な 100 単位以上を取得している。平成 13 年度から平成 15 年度入学生のうち、4 年で卒業したのは 8～9 割である。また、編入生のうち 2 年間で卒業した学生は 9～10 割と高く、平成 16 年度編入生の場合（平成 18 年 3 月卒）は全員 2 年で単位を取得し卒業している。さらに、平成 19 年度の在学生・卒業生への「社会情報学部の教育評価調査」結果から、専門科目が深く幅広く実践的な知識や能力を高めるのに役立つという評価、教養教育科目、情報処理、文献検索等の能力を身に付けるのに十分であるという評価をおおむね得ていることから、教育の成果や効果があがっており、関係者の期待に答えていると判断される。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

キャリアサポート室と連携しながら、教員による個別指導、インターンシップ及び公務員セミナーを実施して進路指導にあたった。卒業生の進路状況は表5-1のとおりである。本学部の大学院進学者は一貫して1割弱である。大学院進学者の約半数は、本学の修士課程社会情報研究科に進学している。また、本学以外では、平成16年度以降、東京大学、大阪大学、東北大学、北海道大学、早稲田大学、筑波大学、静岡大学、北陸先端科学技術大学院大学、長岡技術科学大学、電気通信大学、ハル大学（英）、エセックス大学（英）等の各大学院修士課程に進学している。

表5-1 卒業生の進路（平成20年3月31日現在）

単位：人

卒業年度	卒業生	進学者	就職者	その他(公務員試験準備等)
平成16年度	115	8	86	21
平成17年度	127	10	101	16
平成18年度	119	9	99	11
平成19年度	126	7	111	8

表5-2 就職率（平成20年3月31日現在）

卒業年度	就職希望者(人)	就職者(人)	就職率(%)
平成16年度	92	86	93.5
平成17年度	111	101	91.0
平成18年度	99	99	100.0
平成19年度	111	111	100.0

平成16年度以降の企業・公務員への就職者数及び就職率は表5-2のとおりで、就職希望者の就職率は91～100%と非常に高い。公務員は群馬県庁、市町村役所、警察官などに年あたり3～11名が採用され、また、表中の数字には含まれないが、卒業後に公務員試験に合格し、採用となる者も数名いる。主な民間企業就職先は業種別では金融業、生保業、情報通信業、小売業、サービス業があげられる。また業務別では例年半数近くの者が事務に従事し、その他サービスや販売に従事する者もいる。専門職では情報処理技術者として働く者が多い。所属コース別の就職先業種は、社会・情報行動コースではサービス業、情報通信業が、政策・行政情報コースでは公務員が、経済・経営情報コースでは金融・保険業が多く、コースごとの教育目的をほぼ反映していると言える。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年12月に実施した雇用主に対するアンケート調査（回収率56%）の結果、今日の社会・企業活動においては欠かせない事項を根幹から理解すること、幅広い素養、情報処理能力、プレゼンテーション能力の質問事項については、約7～8割が「十分、おおむね十分」と回答した（資料5-1）。すなわち、雇用主が求める知識や技量と本学部の本学部の教育内容とは、ほぼ一致するものであったと言える。国際的コミュニケーション能力については「判断できない」とする回答が多かったため、正確な評価に至らない。しかし、この項目についても「十分」または「おおむね十分」の回答が47%あることから、職務内容により回答が異なり、特に国際的コミュニケーション能力を必要とする場では比較的高い評価を受けているものと推察される。

社員・スタッフに求める知識・スキルについて自由記載してもらったところ、共通性

の高い記載としては、幅広い知識、人とのコミュニケーション能力、専門を応用する力、一般的なパソコン・ソフト操作、であった。いずれも本学部の教育目標と合致するものである。また、本学部卒業生の評価の自由記載では、幅広い知識がある、前向きである、まじめである、バランス感覚に優れている、と良い点が多く挙げられた。反面、少し積極性・社交性に欠ける、自発性が弱いという欠点の指摘もあった。

資料5-1 雇用主へのアンケートより（平成19年12月実施）

質問：社会情報学部では、学生は、今日の社会・企業活動を語るうえでは欠かせない事柄を根幹から深く理解することを目的とした科目を履修します。貴社に採用された本学部卒業生の場合、今日の社会についての理解が仕事をしてゆくうえで十分なものとなっているでしょうか。	
1. 十分である 26.7%	2. おおむね十分である 40.0%
3. やや不十分である 6.7%	4. 不十分である 6.7%
5. 判断できない 20.0%	
質問：社会情報学部卒業生は、3つのうち1つのコースを選択し、学修をしました。しかし、同時に他コースの授業も履修できるなど、教育課程全体では1つの領域に偏らず広く学べる仕組みになっています。幅広い素養という点では、本学部の卒業生は仕事をしてゆくうえで十分なものとなっているでしょうか。	
1. 十分である 13.3%	2. おおむね十分である 66.7%
3. やや不十分である 13.3%	4. 不十分である 0%
5. 判断できない 6.7%	
質問：社会情報学部では、学生は、情報処理関係科目として、基礎的な情報機器の扱い方、基本ソフトの習熟に始まり、意欲に応じてより高度な知識や技能を身につける科目を履修することができるようになっていきます。これらの学修は、仕事をしてゆくうえで十分なものとなっているでしょうか。	
1. 十分である 33.3%	2. おおむね十分である 46.7%
3. やや不十分である 6.7%	4. 不十分である 0%
5. 判断できない 13.3%	
質問：社会情報学部では、社会の国際化に対応するべく、外国語教育や異文化の学修にも力を入れています。これらの学修は、仕事をしてゆくうえで十分なものとなっているでしょうか。	
1. 十分である 13.3%	2. おおむね十分である 33.3%
3. やや不十分である 6.7%	4. 不十分である 0%
5. 判断できない 46.7%	
質問：社会情報学部の学生は、文献検索、資料作成、口頭発表（プレゼンテーション）などについて学びます。これらの学修は、仕事をしてゆくうえで十分なものとなっているでしょうか。	
1. 十分である 26.7%	2. おおむね十分である 46.7%
3. やや不十分である 6.7%	4. 不十分である 0%
5. 判断できない 20.0%	

(2) 分析項目ごとの教育水準の判断

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

中期計画期間内に長期間の不況があったことを鑑みると、この期間の安定した高い就職率、一貫した進学率から、学生の希望進路の実現状況は非常に良好であると判断される。また、就職先には常に公務員、金融機関、情報・サービス産業があがっていることから、本学部の3コース制に基づいた教育カリキュラムの成果が着実にあがっていると判断される。また、雇用主アンケートの結果から、幅広い素養、情報処理能力、プレゼンテーション能力等について、高い評価を受けており、今日の社会・企業からの要請に、本学部の教育内容がほぼ合致していると判断されることから、関係者の期待を上回っていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「学際・総合性と専門性の双方を高める組織の再編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は創設以来、社会情報学科の中に「社会・情報行動コース」「政策・行政情報コース」「経済・経営情報コース」を設ける1学科3コース制をとってきたが、この体制は、広範囲の科目を幅広く学ぶことができても、専門性を追求し学んでいくには不十分な面があった。そこで、平成18年4月より、1学科体制を2学科に再編することにより、学際・総合性という従来のメリットを生かしながら、より質の高い専門教育を提供する体制を整備した。平成19年12月に実施した在校生へのアンケート結果(P.3-9表2-3)と卒業生へのアンケート結果(P.3-9表2-4)を比較すると、本学部の専門科目に対する評価は、人間や社会を「深く理解するために役立つ」という点についても、「幅広く理解するために役立つ」という点についても、「大いに役立つ」という回答が、いずれも在校生による評価のほうが高くなっている。

以上のことから、本学部の教育の実施体制や教育内容の質は、学生のニーズに合致する形で、大きく向上していると判断できる。

② 事例2「地域社会の要請に基づく教育内容の開放や教育成果の社会的還元」

(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は、地域社会からの要請に応じて、教育内容の地域への開放や教育成果の社会的還元に努めてきた。こうした積極的スタンスは、公開講座を実施する教員が増加傾向にあること(P.3-8表2-5)、高校への出張講義の実施回数が平成18年度の8回から20回へと急増したこと(P.3-8表2-6)、高等学校大学連携授業(P.3-9資料2-2)や「まちなかキャンパス」における授業(P.3-8資料2-1)などの新しい試みが開始されてきたことに表れている。中でも「まちなかキャンパス」における授業は、地域からきわめて大きな期待が寄せられている。前橋市や前橋商工会議所は、中心市街地の活性化手法として、大型店舗の誘致による活性化の道ではなく、市内に存在する8大学、27専門学校の教室の一部機能を中心市街地に移設することによって各世代の市民を集め、それを核とした街づくりを行おうという「まちなかキャンパス構想」を持ってきたが、本学部の動きはそうした大掛かりなプロジェクトの先陣を切ったものである。なお、本学部では授業の一環として、この「まちなかキャンパス構想」の実現可能性を確かめるために、学生による若者を対象としたアンケートを実施し、それをベースとして「まちなかキャンパス構想による中心市街地活性化事業調査報告書」を前橋商工会議所に提出するなど、教育成果の社会的還元も十分に進んでいる。

以上のことから、教育内容の開放や教育成果の社会的還元の水準は大きく向上していると判断できる。

③ 事例3「充実した就職指導体制」(分析項目Ⅴ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

中期計画期間を通じてキャリアサポート室と連携しながら、就職ガイダンス、教員による個別指導、60~80%の学生が参加するインターンシップ(P.3-8表2-3)等を実施したことにより、就職希望者の就職率は91~100%と非常に高い値を維持してきている(P.3-17表5-2)。就職先のうち公務員は群馬県庁、市町村役所、警察官などに年あたり3~11名が卒業直後に採用され、また、卒業後に公務員試験に合格し採用となる者も数名いる。企業就職先は、近年は金融・保険業が増加しているが、情報・サービス産業も継続的に多い。就職先の所在地で見ると、群馬県内の地方公務員と地元有力企業・金融機関等への就職者が毎年数多く含まれるなど、地域における人文・社会系学部としての人材養成の役割も十分果たしてきたと言える。

以上のことから、本学部の就職指導体制は法人化以降、高い質を維持してきたと判断できる。

4. 社会情報学研究科

I	社会情報学研究科の教育目的と特徴	・・・	4	－	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	4	－	4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	4	－	4
	分析項目 II 教育内容	・・・	4	－	7
	分析項目 III 教育方法	・・・	4	－	9
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	4	－	11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	4	－	13
III	質の向上度の判断	・・・	4	－	15

I 社会情報学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

社会情報学研究科は、情報化・学際化・国際化・地方分権化などが急速に進展する現代社会の変化の状況を受けて、情報科学、人間科学、社会科学に関わる領域横断的な基礎知識とそれに基づいた社会的洞察力・状況分析能力・科学的思考能力を兼ね備え、企業・行政・NPOなどの各種組織において意思決定に具体的・実践的に関与できる「高度専門職業人」や、社会情報過程の主体として人間と情報化の共存という視点に立って情報化社会の諸問題や社会・組織等のあり方を考究できる「実践的研究者」を養成することを目的とする。

この「目的」は、以下のように具体化される。

- (1) 現代社会に氾濫する多種多様な情報を的確かつ選択的に把握し、それを主体的判断に基づいて創造的に加工し、新たな情報発信により情報化社会に積極的に関わっていきこうという意欲のある多様な学生を積極的に受入れる。また、国際社会における人材養成への貢献という観点から、国費や私費の留学生、交流協定締結校からの短期留学生など、積極的に留学生を受入れる。
- (2) より高度な研究を目指す専門教育はもとより、行政・企業等の組織人の再教育やキャリアアップ教育、一般社会人の知的なニーズを満たす生涯教育を行う。具体的な教育に当たっては、受入れた学生の個々のニーズや知的好奇心に合わせた柔軟できめ細かい指導を提供する。
- (3) 上記に立脚して、(a)個々の専門領域や研究テーマに沿って活用できるような、情報処理技術及び情報システムについての的確な知識を修得させること。(b)情報社会に生きる人々の生活と調和する社会情報過程全般の高度な把握と運用方法を考究・修得させること。(c)企業経営、地域社会や国際社会の各種組織運営などの領域における先端的かつ実践的な諸問題を吟味検討し、的確な洞察と問題解決のための意思決定や新規事業形成をなしうる高度な社会情報学的専門性を持つ人材を育成すること。

2. 目標・計画

- (1) 社会人や留学生を含む多様な就学要求に応えるために適切な入試制度を実施する。
アドミッション・ポリシーについて検討を進め、教育目的及び目標の趣旨の周知・公表を適切に行う。
- (2) 多様な学問分野を擁する教員構成の特徴を積極的に活用し、学部教育との連続性及び発展性を考慮して、効果的かつ柔軟な教育カリキュラムを考案し編成する。同時に、実用的な外国語能力、情報処理能力を修得させる。
- (3) 基礎的な学力の不足する部分を補う方策を立て、履修方法を工夫したりするなど、経歴・動機・進路の異なる多様な学生に対して、適切な支援体制をとる。
- (4) 高度専門職業人としての十分な能力と自覚を身につけることができるように学部教育を基礎として、より高度な実践的力量を身に付けさせる。
- (5) 複数教員での指導体制をより充実させ、修士論文をより充実したものにするために中間発表会を設けるなどの方策をとる
- (6) 少人数授業や研究における個別指導にふさわしい成績評価を行う。
- (7) 図書館、情報処理環境などを活用する。自習室を置き、学習の便を図る。夜間、土日・休日にも学部施設を使用できるようにする。
- (8) 大学院組織の教育・研究活動を評価するために、授業評価、アンケート調査を行うほか、第三者評価を受ける体制を作る。また、自己評価と、将来構想を所轄する委員会組織を置くなど、常に教育の質の向上と改善を図る。

3. 特徴

上記の「目的」及び「目標・計画」に沿って教育を行い、また、改革・改善の方策を検討し、可能な事柄については積極的に実施に移してきた。その特徴の主なものは以下のと

おりである。

- (1) 書類審査を重視する新たな入試方法を導入し、平成 20 年度から従来の方式による入試と合わせて年 2 回の入試を実施することを決定した。[目標(1)]
- (2) すでに実施された学部教育の改革及び博士課程創設を念頭において修士課程の指導体制の有り方を抜本的に強化し、平成 20 年度から実施することを決定した。[目標(2)(3)(4)(5)(6)]
- (3) 将来構想検討委員会にワーキング・グループを設置し、博士課程創設のための議論を進めており、その基礎となる修士課程教育体制の抜本的な改革を実施することを決定した。[目標(1)(2)(3)(4)(5)(6)(8)]
- (4) 学部教育及び創設を目指している大学院博士課程との連携を強化するなかで、これまでの修士課程改革を継続して推し進めることが確認され、「目的」に沿って「目標・計画」のさらなる充実を目指して、平成 19 年度末から研究科教務小委員会において準備態勢の検討を行った。[目標(1)(2)(3)(4)(5)(6)(8)]

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する主たる関係者は院生、行政・企業、地域社会の三者で、それぞれは本研究科に対して以下のような期待を有しているものと考えられる。

院生は、本研究科で社会情報学に関わる領域横断的な基礎知識に基づいて、行政・企業 NPO などの組織において意思決定に具体的に関与できる「高度専門職業人」としての能力を習得できることを求めている。

行政・企業等は、行政経営、企業経営、地域社会の各種組織運営などの領域において的確な洞察と問題解決のための意思決定や新規事業形成を成しうる高度な社会情報学的専門性を持つ人材の輩出を期待している。

地域社会は、本研究科の「群馬大学サテライト高崎」・「観光 UF0」などの多様な教育プログラムによる行政・企業等の組織人の再教育やキャリアアップ教育、一般社会人の知的ニーズを満たす生涯教育などの教育成果の社会的還元を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、「社会情報学専攻」の1専攻により構成されているが、複数の教育・研究領域(科目群)を設定し、それらを有機的に関連させることによって学生の指導を行っている。本研究科を設置した平成10年度は5つの教育・研究領域(科目群)を設定したが、その後の担当教員の増員によって専門分野が拡充・多様化したことに伴い、現在では表1-1に示すように「情報基礎」、「情報行動」、「意思決定」、「行政管理分析」、「社会・経済分析」、「経営管理分析」の6領域及び「教育研究支援」科目群から成っている。

学生定員は10名(社会人、外国人留学生若干名を含む)である。平成16~19年度の定員、現員、充足率は表1-2のとおりである。

また、専任教員の配置状況は表1-3のとおりであり、大学院設置基準を満たす。別添資料3(表1-4)のとおり、51授業科目を開設している。

表1-1 教育・研究領域(科目群)と特徴

ア 情報基礎科目群	先端的情報理論と高度な情報処理技術習得の実践的教育研究領域
イ 情報行動科目群	社会情報過程における情報・メディアの変化に伴う人間行動等を研究する実践的教育研究領域
ウ 意思決定科目群	行政、経営組織における政策決定のための諸理論、実務を研究する実践的教育研究領域
エ 行政管理分析科目群	現代社会における行政機能のあり方と行政情報の意義を研究し、行政組織の意思決定に関する実践的教育研究領域
オ 社会・経済分析科目群	情報化の進展にともなう経済・社会・産業の諸問題を分析し、政策研究と政策提案のための教育研究分野
カ 経営管理分析科目群	急速に変容しつつある現代産業組織を管理するために必要な経営情報過程論を習得し、現代の経済社会が要請する産業形成(起業化)と経営意思決定に関する実践的教育研究領域
キ 教育研究支援科目群	上記科目群の領域を補完する実践的教育研究領域

「平成19年度大学院履修手引(P.1)」

表1-2 修士課程の学生定員と現員(5月1日現在)

平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
定員	現員	充足率									
20	29	145%	20	38	190%	20	31	155%	20	31	155%

表1-3 専任教員の配置状況

大学院指導教員数			大学院設置基準上の必要教員数	うち研究指導教員数
研究指導教員数	研究指導補助教員数	計		
20	10	30	6	3

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科は現在、学部と研究科を対象とする将来構想検討委員会に2つのワーキンググループを設置し、一方は大学院博士課程の設置を検討中であり、もう一方は修士課程のカリキュラム改革の骨子案を決定した。

後者については、資料1(別添資料1 平成20年度履修手引 P.1~3)に示すように、(1)個々の院生の多様な研究ニーズや希望に応じて、より柔軟にきめ細かく対応する、(2)研究科の多彩な人的リソースを積極的に生かす、(3)高度専門職業人の育成という大枠の中で、より一層高度な研究教育とより広範囲の知的ニーズに応えうる柔軟性を確保するなどの大方針の下、平成20年度から教育指導体制を強化するための具体策の実施を決定し、平成20年度の履修手引に盛り込んだ。また、これらと並行する形で研究科教務小委員会では別添資料2「平成21年度7月入試募集要項 P.2~3」に示すように、書類審査と面接審査を重視する新たな入試方法を導入し、平成20年度から従来の方式による入試と合わせて年2回の入試を実施する大学院入試改革案をとりまとめ、「平成21年度7月入試要項」を公表した。

資料1 大学院社会情報学研究所修士課程カリキュラム改革の一環としての新たな「研究指導方法」

(4) 研究指導方法

本研究科は、領域的多様性と個別的専門性を融合させる総合的カリキュラムとして、個々の大学院学生の研究教育上の必要性や希望に対応した「個人別手作りカリキュラム」が編成できるように指導を行い、大学院学生個人個人の学問的個性の触発と研究上の達成感の醸成を一体的に目指すユニークな研究教育指導体制を採用します。

そのために、入学当初から指導教員チーム(主指導教員1名及び副指導教員1~2名)による連携協働型の指導体制を組み、複数教員の連携の指導の下で、多様で複合的な社会情報学的研究課題についての学際的な研究教育指導を行い、定期的に研究教育の進捗状況を確認しながら指導計画の見直しを行います。

また、本研究科では「研究指導経路(パス)」という考え方による指導を行います。この指導方法は、本研究科の研究指導のあり方についての特徴のある考え方の一つです。「個人別手作りカリキュラム」の利点をより充実したものにするために、大学院学生一人一人が目指す進路や希望する研究内容やそれぞれの当面の力量などに応じた研究指導上の配慮のあり方を意味しています。

配慮のあり方(パス)は、高度専門職業人育成という研究科の目的の下でおおよそ以下のような3つのタイプに緩やかに区別されますが、パスは固定的なものではなく、指導教員チームは個々の大学院学生の研究の進捗状況や希望進路の変化などに応じて、それぞれのパスの特徴を踏まえて柔軟な指導と助言を行います。

3つの「研究指導経路(パス)」

- 1) アカデミック・パス=個々の大学院学生のより高度な研究とより広範な学問的考究心に応えうる指導を行います。
- 2) キャリア・パス=個々の大学院学生の職業上の必要性や社会貢献のための知識や技術の修得を主に目指す指導を行います。
- 3) スタディー・パス=個々の大学院学生の知的好奇心や研究意欲や職業意識に応じた研究教育を主に目指す指導を行います。

「平成20年度大学院履修手引(P.2)」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

観点1の「基本的組織の編成」については、教員数は少ないが、大学院教育に必要とされる専門分野を有機的に十分にカバーしていること、観点2の「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、組織が十二分に機能し、適切な改革案を打ち出し、それを実施するまでに至ったことが上記判断の理由である。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

修士の学位を授与する基準は、本研究科に2年以上在籍し、所定の授業科目30単位以上を取得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することである。修論指導科目である「特別研究Ⅰ・Ⅱ」(8単位)及び、学際的な社会情報学の基礎を学習するための「情報社会特論」、「情報行動特論」、「意思決定科学」の3科目(6単位)を必修科目としている。さらに、個々の学生のニーズに応じた学際的・総合的な専門的視野を拡充する選択科目群(そのうち8科目16単位を履修)を開講している。

また、社会人学生が在職したまま履修できるように昼夜開講制を採用している。必修科目は夜間に開講し、その他の授業科目も隔年で昼夜交代で開講することによって、2年間の在籍期間中に希望する科目は必ず履修できるような体制をとっている。

さらに、平成14年度より、経営分野における企業分析やプラン策定などにおいて、実業界の実務担当者の協力のもとにサテライト授業を導入した。

「高度専門職業人」の養成において、これら教育課程の編成の専門性をより一層高めながら同時に個々の学生の様々なニーズに対してより柔軟に対応することができるように指導体制の改善策を検討し、平成20年度から主要な部分について実施することにした。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科は、一般選抜と並んで、社会的要請に応えるべく、社会人、留学生の積極的受入れを柱とした学生受入れ方針を策定し、夜間授業を開講し、一般選抜とは異なる選抜方式により、幅広い層からの応募に対応できるようにしている。そのことは、学生募集要項、学生募集のポスターの配布、ホームページへの掲載、社会情報学研究科説明会開催等の情報公開により学内外に周知し、また「社会情報学研究科オープンウィーク」を設けて、学生や社会からの直接の要請を汲み、綿密な指導ができるようにしている。以上の施策は、平成16年度から平成19年度の4年間の入学者の内訳に反映している(表2-1)。

さらに、科目等履修生も多く受入れており、受講者はいずれも社会人である。平成14年度からは「群馬大学サテライト高崎」、平成17年度からは「観光UF0」(日本初の移動型大学院)を開講し、学外での大学院教育にも力を入れ好評を博している(表2-2)。

開設授業科目も漸次拡充しており、平成16年度では41授業科目であったが、平成19年度には51授業科目となっている[別添資料3(表1-4)]。また「社会情報学研究科の教育に関する調査(資料2-1)」によれば、提供されている科目の内容の充実度、及び指導教員の指導について高い評価を得ている(表2-3)。

表2-1 社会情報学研究科入学者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
一般選抜	7	5	5	7
社会人特別選抜	3	4	2	1
私費外国人留学生特別選抜	9*	7	7	6
計	19	16	14	14

*：内2名は国費外国人留学生選抜として別枠で選抜

表2-2 社会情報学研究科科目等履修生数(延長を含まない人数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
社会情報学研究科	3	2	3	2
群馬大学サテライト高崎	38	33	17	49
観光UFO	--	16	12	0
計	41	51	32	51

資料2-1 「社会情報学研究科の教育に関する調査」

目的	大学院教育を充実させるために在籍生・修了生に意見を聞き、教育改善のためのデータを得る
実施対象	在籍生 回答数 26 修了生 回答数 19
実施時期	平成19年12月
内容	大学院研究科説明会について 大学院のホームページについて 昼夜開講について 指導教官以外の教員の指導について 学会発表、論文投稿、共同研究の実績について 成績評価について 修論中間発表会について 入学後取得した資格について 大学院で学んだことが仕事に役立っているかについて

表2-3 満足度調査結果

質問4 開設されている授業科目は、あなたが履修したい（履修したかった）科目が提供されていますか

	十分提供されている		不足している	
在籍生	20	76.9%	6	23.1%
修了生	15	83.3%	3	16.7%
計	35		9	

質問15(16) 修士論文の作成に当たって、指導教員の指導は十分ですか

	十分		おおむね十分	
在籍生	16	100.0%	0	0%
修了生	11	57.9%	8	42.1%
計	27		8	

* 「やや不十分」、「不十分」は該当がなかった

「社会情報学研究科の教育に関する調査」より

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

選抜に関わる情報公開と志望者との綿密な意思疎通、選抜方法の多様化、先進的な試みであるサテライト大学院の開設により、幅広い層の受講生を集め、それに対応していること、また開講授業科目の拡充、指導体制の改善により、在籍生、修了生から高い評価を得ており（表2-3）、平成16年度以降、大きく改善、向上していることから、上記のように判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

社会情報学としての共通学習のために必修3科目を設定している。特別研究Ⅰ・Ⅱは指導教員を中心とした少人数あるいは個別の授業で研究方法や論文購読などを学習する。それ以外の授業科目は、隔年で昼夜開講を行っており、社会人学生にも配慮している。学生に複数の履修モデルを呈示して、学生の研究テーマ・研究意欲に応じた履修選択ができるように支援している。授業科目によっては、多様な受講生間に受講能力の差があることがあり、そのような場合には受講生をグループ化して別個開講する例もある。

大学院履修手引を作成する際、科目担当者は授業実績を踏まえて学生の授業への要望等を反映して「授業科目の講義等の内容」を毎年度更新することになっている。さらに、授業選択や学習のために平成17年度より、別添資料4に示すように、授業の目標及び期待される学習効果、授業の概要、授業内容のレベル、履修資格、成績評価基準、オフィスアワー、授業計画などを記載したシラバスを作成し公開している

(<http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/open/kensaku/index.jsp>)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

指導教員はもちろん、指導教員以外の複数の他教員からも授業時間外に様々な研究や学習のアドバイスを受けられる体制づくりに努めている。例えば、修士論文の中間発表会を複数回実施して、第1回を従来より早く2年時の夏期休暇前に行うよう運営を改めるとともに、その時点で既に2名ずつ副査教員を割り当てるなど、指導教員以外にも当該学生を知り適切な研究アドバイスを与えられる教員が生まれるよう工夫している。平成20年度からは、カリキュラム改革の一環として、複数教員のチームによる指導体制を導入するとともに学生個人々の必要性に沿った「個人別手作りカリキュラム」作成による主体的な学習・研究を促すことを決定し、履修手引に盛り込んだ(別添資料1「平成20年度履修手引」)。また、教員用の研究室が不足している施設状況の中であえて大学院生用自習室を設け、机、ロッカー、PC、無線LANを含めたネットワーク環境などを整備し、夜間や休日の利用も可能としている。さらに、その書籍充実のため毎年継続して20万円の予算をあてて自習支援を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

在籍生及び修了生へのアンケートの質問4から、授業の満足度は高く、学習指導などが高い水準にあると判断できる(表2-3)。

学生の主体性については、平成15年度の自己評価書の前回調査と比較し平成19年度の調査では指導教員以外の教員からの指導を受けた者の割合が高まっており(表3)、副査教員の早めの割り当てなどの効果が表れ、授業外での学生の主体的学習の水準が高まったものと思われる。また、自習室の書籍は平成16年度から平成19年度にかけて毎年明らかに累積してきており、この点で従来より自主学習の環境が改善されたといえることが上記判断の理由である。

表3 研究指導において、指導教官以外に指導してもらったことがありますか

項目	平成 15 年度調査		平成 19 年度調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
指導してもらった	26	68.4%	21	80.8%
指導してもらいたかったができなかった	5	13.2%	3	11.5%
指導してもらう必要はなかった	6	15.8%	2	7.7%
無回答	1	2.6%	0	0.0%
合計	38	100.0%	26	100.0%

「社会情報学研究科の教育に関する調査」より

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

修士号取得状況については、評価対象となる平成 16～19 年度では 56 人が学位[修士(社会情報学)]を取得して課程を修了している。同期入学者の中で、途中で退学・除籍になったものは 2 人、現在も在籍中のものが 3 人である。修了者の修業年別の内訳は、修了までに 2.5 年間をかけた学生が 2 人いるだけで、残りはすべて 2 年間で修了している(表 4-1)。

高度専門職業人の養成については、平成 16～19 年度では社会人学生は 11 人が学位を取得して課程を修了した。同期間に本研究科を修了した学生総数(56 人)の 19.6%を占める。

学会誌への論文投稿や学会発表等の件数は、修了生では延べ 8 件である。学会参加回数については、在籍生では延べ 6 回、修了生では延べ 13 回である(表 4-2)。

表 4-1 修了者の修業年別人数(人)

修業年数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 年	12	10	18	14
2.5 年	0	1	1	0
計	12	11	19	14

表 4-2 学外研究活動

質問 6 学会、研究会、報告会への参加

	在籍生(26人中)	修了生(19人中)
参加延べ件数	6	13

質問 7 学会誌に論文を投稿、学会発表や研究会での発表

件数	修了生(19人中)
発表延べ件数	8

質問 8 共同研究など

	在籍生(26人中)	修了生(19人中)
延べ件数	1	3

「社会情報学研究科の教育に関する調査」より

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は「社会情報学研究科の教育に関する調査」により得られ、修了生については、53.2%の者が大学院で学んだことが仕事の上で「非常に役立っている・役立っている」と回答している(表 4-3)。また、2 回行われる修論の中間発表会も、修論を作成する上で「非常に役だった・役に立った」とするものが 94.3%であった(表 4-4)。

表4-3 仕事上の有意義性

質問17 あなたが大学院で学んだことが現在の仕事の上で役立っていますか。

項目	人数	パーセント
非常に役立っている	8	42.1
役立っている	2	11.1
あまり役立っていない	4	22.2
全く役立っていない	1	5.6
無回答	5	27.8
合計	19	100.0

「社会情報学研究科の教育に関する調査」より

表4-4 修論中間発表会について

質問13 修論中間発表会は、あなたが修論を作成する上で役立ちましたか。

項目	在籍生		修了生		合計	
	人数	パーセント	人数	パーセント	人数	パーセント
非常に役立った	9	56.3	12	63.2	21	60.0
役立った	7	43.8	5	26.3	12	34.3
あまり役に立たなかった	0	0.0	1	5.3	1	2.9
役に立たなかった	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	1	5.3	1	2.9
合計	16	100.0	19	100.0	35	100.0

「社会情報学研究科の教育に関する調査」より

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学位の取得を目的として入学する社会人及び留学生が、規定の年限で学位を取得しているという点、などから、上記のように判断できる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

入学区分からみると前回調査と比較して、留学生の占める割合が高くなっている(表5-1)。

一般学生の進路は、大学院博士課程進学が1名、群馬県庁を含む地方公務員3名、そのほかの企業4名となっている。社会人学生については、現職のスキル・アップと教養をさらに身につけるための他大学院進学傾向が指摘できる。私費外国人留学生については、修了後日本で就職する者、母国へ帰国する者、進学する者などがあるが、確認できている者は進学1名、就職7名となっている(表5-2～表5-5)。

表5-1 学生種類別修了生数

	修了生総数	一般学生	社会人学生	留学生
前回 (H11-14)	56 (100%)	24 (43%)	23 (41%)	9 (16%)
今回 (H16-18)	43 (100%)	14 (33%)	8 (18%)	21 (49%)

* 留学生の内、国費留学生は、前回1名、今回2名である

表5-2 修了生の進路

一般学生					社会人			留学生				修了生		
進学	就職	その他	帰国	未定	計	現職	転職	計	進学	就職	その他(帰国後就職等)	未定	計	
1	9	3	-	1	14	4	4	8	1	7	13	-	21	
計														43

* 国費留学生2名の内、1名は帰国(その他)、1名は進学である

表5-3 社会人特別選抜で入学した学生の修了後の所属

修了後の所属	進路区分	人数
大学院(博士課程)	進学	1
大学	進学	1
一般企業	現職	1
大学	現職	1

表5-4 一般選抜による入学生の進路

区分	進路	人数
進学	大学院(博士課程)	1
就職	地方公共団体	3
就職	一般企業	4

表5-5 私費外国人留学生特別選抜による入学生の進路

区分	進路	人数
就職	一般企業	7
進学	大学院(博士課程)	1
帰国		13
計		21

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

雇用主に対するアンケート調査を実施した結果、約43%から、研究科の教育目的に合致した修了生を受入れているという回答を得た。その理由の主なものは、業務遂行が優れている、積極的に活動している、将来の幹部候補者と考えている、英語の能力が高いなどである[別添資料5(表5-6)]。

一方約29%の組織からは満足していないという回答も得た。その理由の主なものは専門性がやや弱い、社会現象に関する検証技術が十分でない、論理的思考に欠けている、研究科での知識が活かされていない等であった。

最後に、本学への将来の期待を問うた所、看護情報学の分野でも活躍してほしい、社会現象を検証する技術の科目(講座、公開講座)を設定してほしいなどの意見があった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

一般選抜、社会人特別選抜での入学生が近年少なくなってきたが、一方で私費外国人特別選抜での入学生が増えていることは留学生の学習要求に応じているという点で貢献している。本研究科は人文・社会科学と情報科学の知識を兼ね備えた「高度専門職業人」を育成し、「実践的研究者」を養成することが主な教育目的であるが、雇用主への満足度調査の結果からは一定の評価を得ていることから、上記のように判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「教育体制改革への取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院教務小委員会で平成16年度から入試改革のための具体案を継続的に検討してきた。その結果、平成20年度から書類審査を重視した新たな入試を含めて年2回の入試を実施し受入態勢を強化する体制を整えた。また、平成17年度には修士課程の教育体制の強化・充実の方策を検討し始め、平成20年度から実施に移すことを決定し、『履修手引き』を改訂した。

根拠資料：資料1、別添資料1（平成20年度履修手引 P.1～3）、
別添資料2（平成21年度7月入試募集要項 P.2～3）

② 事例2「サテライト授業」(分析項目Ⅱ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

「群馬大学サテライト高崎」として従来開設していたサテライト授業を、平成19年4月から、45才以上のシニア層を主要ターゲットとして、実戦的な分析能力や意思決定能力の習得を目指す大学院レベルの高度なビジネス教育を行うサテライト教室へとリニューアルし、「シニア向け講座」を開講した。本学の大学院生が受講することもでき、単位を授与する。

また、日本で初めて開設した「温泉地・観光地や都市の活性化にターゲットを絞った移動開設型サテライト大学院」である「観光UFO」も同様に本学の大学院生が受講することもでき、単位を授与している。

根拠資料：以下のWebページ

<http://www.si.gunma-u.ac.jp/daigakuin/index.html>
<http://www.si.gunma-u.ac.jp/daigakuin/satellite.pdf>
<http://www.si.gunma-u.ac.jp/daigakuin/ufo.pdf>

③ 事例3「シラバスの作成」(分析項目Ⅲ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

研究科で開設される授業科目については、以下のURLで「社会情報学研究科」を指定して検索・表示できる。また、各教員の専門領域や研究テーマを具体的に示して、学生への情報提供を密にしている。

根拠資料：以下のWebページ

<http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/open/kensaku/index.jsp>

④ 事例4「複数教員のチームによる指導体制」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

カリキュラム改革の一環として検討を続けてきた成果として、従来の副査制度を抜本的に強化した複数教員のチームによる連携協働型の指導体制の導入を決定し、『履修手引』の改訂を行った。また、平成19年度末から教員への説明など予備的な作業を行った。

根拠資料：資料1、別添資料1（平成20年度履修手引 P.1～3）、
別添資料2（平成21年度7月入試募集要項 P.2～3）

⑤ 事例5「個人別手作りカリキュラム」の導入(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

カリキュラム改革の一環として検討を続けてきた成果として、「個人別手作りカリキュラム」作成作業による学生の自主性の涵養及び教員チームとの相互理解の深化を目指すことを決定し、研究科の特質である総合性と専門性を両立させる新しい教育方法として推進することを確認し『履修手引』の改訂を行った。

根拠資料：資料1、別添資料1（平成20年度履修手引 P.1～3）、
別添資料2（平成21年度7月入試募集要項 P.2～3）

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 4
	分析項目 II 教育内容	5 - 9
	分析項目 III 教育方法	5 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 23
III	質の向上度の判断	5 - 27

I 医学部の教育目的と特徴

- 1 医学部は、「医学部規程」(別添資料 I) に示すとおり、医師をはじめとする様々な医療人養成を主な目的としている。すなわち、医学科は、「(1) 高い倫理観を持ち、患者中心の医療を実践し、医療チームのスタッフから信頼される医師、(2) 広い医学知識と高い臨床能力を持ち、進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり獲得し続けることのできる医師、(3) 高度な研究を推進し、その成果を社会に還元できる基礎医学、臨床医学及び社会医学の研究及び教育者、(4) 広い視野をもち、医療政策の立案・実施に携わる医療行政担当者」の育成を、保健学科は「(1) 高度化・専門化する保健医療の担い手となる看護師、保健師、助産師、臨床検査技師、理学療法士及び作業療法士、(2) 医療技術の学問体系の確立と発展に寄与しうる専門職、(3) チーム医療においてリーダーシップを発揮できる人材、(4) 国際社会で活躍できる専門職」の育成を、それぞれ掲げている。
- 2 本学部では、この目的を達成するため、人体・生命の機構を追求するとともに、疾病の本態を解明し、克服するための方策を探求し、また、総合的で先進的な保健学教育・研究を展開することを趣旨に、中期目標として、「豊かな倫理観、高度な技能、旺盛な研究心を兼備した医療人、及び創造的な医学・保健学研究を担う研究者を養成する」並びに「医学・保健学の中核的教育・研究機関として、社会の要請を受入れ、医学・医療のレベルアップに貢献する」を設定している。
- 3 本学部は、医学科と保健学科で構成される。保健学科は、看護学専攻、検査技術科学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻からなる。
- 4 本学部の教育目的である「良医養成」をはじめとする様々な医療人育成を実現するため、医学科と保健学科は、それぞれ独自のアドミッション・ポリシーを掲げ、一般選抜(前・後期試験)、推薦入学並びに編入学選抜、帰国生特別選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を実施し、毎年医学科 100 名、保健学科 185 名の入学者を受入れている。特に、医学科では、昭和 62 年度から推薦入学、平成 10 年度からは 15 名の学士 3 年次編入学を実施している。
入学後は、医療人としての基本的な知識、技能、態度を自ら身に付けるという基本方針のもと、教養教育と専門教育をくさび型に配置し、医療現場体験による医療への動機付け、チーム医療の重要性の認識、さらに医療倫理の確立を早期に醸成する教育を行っている。さらに、専門教育では、医学教育モデル・コア・カリキュラム又は最新の保健学カリキュラムに則り、学生の自発的並びに問題解決型学習を促すための多角的実践的カリキュラムを採用している。
- 5 本学部では各学科の教育課程に定められた単位を修得し、各教育課程修了に見合う国家試験受験資格を得るという基本方針のもと、学士(医学、看護学、保健学)の学位を授与している。卒業生は医師、看護師・保健師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士として、さらに研究者、教育者、医療行政担当者として活躍している。
- 6 本学部医学科では、専門前教育における専門科目の学習意欲と使命感の涵養を目的に「良医養成のための体験的・実践的専門前教育」(平成 16 年度特色 GP) の取組を、専門教育における実習等の体験的・実践的教育方法の更なる改善を目的に、「チューター制度を活用した臨床実習支援一時代のニーズにマッチした臨床実習支援の在り方について」(平成 19 年度学生支援 GP) の取組を行っている。保健学科では「多専攻学生による模擬体験型チーム医療実習」(平成 19 年度特色 GP) により、学科内完結型から学科外参加・発信型の発展的なチーム医療実習の取組を、文部科学省からの競争的資金を得て推進している。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する主たる関係者は、まず、在学生・卒業生並びに全国の医学・保健学教育関係者であり、次に、現在医療活動に携わっている全国及び地域医療関係者であり、また、医療を受ける側の立場にある患者さん並びに全国民であり、さらにはこれから医学部を目指す受験生とその教育を担当している高校教育関係者である。彼らが共通して期待するものは日本を含めた内外の医療に貢献できる人材の育成、次世代の医学・保健学教育を担う人材の育成、さらには生命医学研究や医療行政を担う人材の育成である。

想定する関係者	その期待
在学生	医療活動に必要な知識・態度・技能を身につけることができること
卒業生	医療活動における将来を担う優秀な人材が本学から輩出されること

医学・保健学教育関係者	効果的な医学・保健学教育を実施すること
全国及び地域医療関係者	適切な医療活動を行うことができる優れた医療人の育成を行うこと
患者並びに全国民	インフォームドコンセントに基づく適切な医療が受けられ、さらに疾病予防・健康維持が得られること
受験生並びに高校教育関係者	適切なアドミッションポリシーの実施による公正な入学試験の実施と優れた医療人を育成するための教育を実施すること

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、医学科と保健学科で構成される。保健学科は4専攻（合計11講座）に分かれる。本学部の構成と教育目的は資料I-1-Aに示すとおり、医師及びコメディカル養成を主な教育目的としている。医学部学生の募集人員等は資料I-1-B、Cに示すとおり、本学部における学生定員は資料I-1-Dに示すとおり、十分定員を充足している。医学科では昭和62年度から推薦入学を実施し、平成10年には15名の学士3年次編入学制度を導入して、日本の国立大学医学部での先駆けとなる等、社会の要請に対し適切に対処してきた。保健学科においても、資料I-1-Cのとおり、第3年次編入学選抜、帰国生特別選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜などの種々の入試制度を実施している。よって本学部は多様な背景を有する学生を受入れ、教育を行っている。

本学部を担当する教授、准教授、講師、助教の専任教員数は大学設置基準を十分満たしており（資料I-1-E）、非常勤講師や助手を含めた教員数並びに「教員1人当たり学生数」は資料I-1-Fに示すとおりである。

資料I-1-A 医学部の構成と教育目的

学科名	専攻	各学科(専攻)の教育目的
医 学 科		医学部規程第3条に示すように、以下に掲げる人材の育成を目的とする。 (1) 高い倫理観を持って患者中心の医療を実践し、医療チームのスタッフから信頼される医師 (2) 広い医学知識と高い臨床能力を持ち、進歩する医学知識・医療技術を、生涯にわたり獲得し続けることのできる医師 (3) 高度な研究を推進し、その成果を社会に還元できる基礎医学、臨床医学及び社会医学の研究者及び教育者 (4) 広い視野を持ち、医療政策の立案・実施に携わる医療行政担当者
保健学科	1. 看護学専攻 2. 検査技術科学専攻 3. 理学療法学専攻 4. 作業療法学専攻	医学部規程第3条に示すように、以下に掲げる人材の育成を目的とする。 (1) 高度化・専門化する保健医療の担い手となる、看護師、保健師、助産師、臨床検査技師、理学療法士及び作業療法士 (2) 医療技術の学問体系の確立と発展に寄与しうる専門職 (3) チーム医療において、リーダーシップを発揮できる人材 (4) 国際社会で活躍できる専門職

資料I-1-B 医学部の学生募集人員と選抜入試方法（平成19年度）

学科名	専攻等	入試方法		合 計
		一 般	推 薦	
医 学 科	医 学	65 (25)	20	85
保 健 学 科	看 護 学	50 (17)	30	160
	検 査 技 術 科 学	31 (9)	9	
	理 学 療 法 学	12 (4)	8	
	作 業 療 法 学	12 (4)	8	

* 「一般」は「一般選抜」、その括弧内は「後日程試験による人数で内数」、「推薦」は「推薦入学」を示す。

医学科と保健学科は学生受入れ方針（アドミッションポリシー）（別添資料Ⅱ）を明記し、入学者選抜を行っている。

資料 I-1-C 学士編入学、第3年次編入学、社会人、帰国生及び外国人留学生

年 度	医 学 科		保 健 学 科			
	学 士 編 入 学	外 国 人 留 学 生	第3年次 編 入 学	社 会 人	帰 国 生	外 国 人 留 学 生
平成 16 年	15	0	20	2	0(1)*	0
平成 17 年	15	0	15	5	0(0)	0
平成 18 年	15	0	16	3	0(3)	0
平成 19 年	15	1	20	0	0(1)	0

* 括弧内は受験者数で、平成 20 年度に帰国生特別選抜により 1 名入学が決定している。

資料 I-1-D 医学部の学生定員と現員

学科名	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率									
医 学 科	570	578	101%	570	583	102%	570	587	103%	570	587	103%
保健学科	690	718	104%	690	712	103%	690	710	103%	690	726	105%
計	1,260	1,296	103%	1,260	1,295	103%	1,260	1,297	103%	1,260	1,313	104%

資料 I-1-E 学科別専任教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科名	教 授	准教授	講 師	助 教	計	大学設置基準 の必要教員数
医 学 科	38	25	23	73	159	140
保健学科	32	13	8	26	79	37

資料 I-1-F 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科名	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤 講 師	計	学生数	教員 1 人当 たり学生数
医 学 科	38	25	23	73	0	159	220	379	587	1.5
保健学科	32	13	8	26	1	80	52	132	726	5.5

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は学科ごとの教務部会（保健学科では、教育課程専門委員会）が中心となって検討し、各学科会議の決定により実行される。本学部共通の課題については医学部教授会が決定機関となり、各教務部会が実行する。また、学科ごとに評価委員会があり、各委員長は群馬大学評価室員でもある。教育内容、教育方法の改善に向けた FD としては、医学科は「FD」、保健学科は「保健学教育ワークショップ」を毎年実施し、さらに各学科は「学生による授業評価」、「学生会との定期的懇談会の開催」等を行っている（資料 I-2-A）。これらの結果は、各学科会議に報告し、年 1 回開催する定期 FD にて教員全員に内容の周知を図り、教育改善に反映させている（資料 I-2-B）。さらに、本学部では主に教務部会が中心となり、文部科学省の競争的資金である「特色 GP」、「学生支援 GP」等に積極的に応募し、その資金を得て、教育内容及び教育方法の改善に役立てている（資料 I-2-C）。

資料 I - 2 - A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	医学部教務部会 (医学科教務部会と保健学科教育課程専門委員会が分担)
改善に向けた実施体制と取組	<p>(医学科教務部会)</p> <p>① 医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づく新カリキュラムが平成 14 年 4 月から実施されたのに伴い、新しい教育体制の整備と能動的な学習習慣確立を支援するカリキュラムへの変更。</p> <p>② 入学直後から継続的な学習意欲を涵養するとともに、医師にふさわしい態度を体得するための体験的教育カリキュラムの導入。</p> <p>③ 地域に貢献する意識を涵養するため、地域の基幹病院での臨床実習の必修化</p> <p>④ FD を毎年実施し、その結果を学科会議等で報告するとともに個々の教員にフィードバックし、絶えず教育実施体制の見直しと改善を行っている。この FD には学生も参加している。</p> <p>⑤ 毎年 2 回、学友会を中心とした学生との懇談会開催</p> <p>⑥ 個々の学生のニーズに合わせた学習・生活支援のための入学から卒業までの一貫したチューター制度の充実</p> <p>(保健学科教育課程専門委員会)</p> <p>⑦ 教育課程専門委員会が中心となって、カリキュラム改訂を行い、17 年度から新カリキュラムに移行</p> <p>⑧ 毎年度末に FD として「保健学教育ワークショップ」を開催</p> <p>⑨ 毎年 2 回学友会を中心とした学生との懇談会開催</p> <p>⑩ 全学で行われる授業評価アンケートを用いて、本学科の全ての講義、実習に対し、学生による授業評価を行い、その結果を教員にフィードバックし、また、学生に結果の概要を公表している。</p> <p>⑪ 18 年度より学科内でベストティーチャーを 3 人選出し、最優秀者を全学のベストティーチャーに推薦し、2 人を学科長表彰している。受賞者は、公開模擬授業を行っている。</p> <p>⑫ GP 対策委員会を立ち上げ、競争的資金獲得対策を講じた。</p> <p>⑬ 学生の大学生活・学習支援のためのチューター制度の実施</p>
改善の状況	<p>(医学科教務部会)</p> <p>① 新カリキュラムの理念が医学科教員に正しく理解され、効率的な講義体制が確立できた、また、ユニット制生命医学講義やブロック制チュートリアルによる問題志向型授業等を通じ、大教室での講義による受動的学習から、学生自ら能動的に学習する体制が確立でき、平成 19 年度に新カリキュラムによる卒業生を送り出した。</p> <p>② 入学直後からの附属病院での体験実習及び 2 年次の 3 週間にわたる老人保健施設での実習を通じ、医師への自覚と医師としてふさわしい態度を体得させることができた。一方、医学生の教育に携わる機会が少なかった病院・施設の職員が医学生の実習指導を行うことで、大学と地域の医療施設との協力体制が確立できた。この活動はさらに③の新規臨床実習の立ち上げにもつながった。</p> <p>③ 平成 19 年度に学生支援 GP を獲得し、地域基幹病院での臨床実習必修化のため、県医務課及び基幹病院院長との懇談会を実施した。そして、平成 20 年度より全ての学生が地域基幹病院で最低 2 週間の臨床実習を行うことを決定した。</p> <p>④ 学生による授業評価結果に基づき、それを FD の主要テーマとして教員にフィードバックすることにより、授業の質が向上した。医学教育に関する大きな問題をこの FD で討議し解決している。その詳細は資料 I - 2 - B に示すとおりである。</p> <p>⑤ 通常の委員会では対処できない学生から出される細かな問題点に対し改善を行った。</p> <p>⑥ 担任となったチューターは成績不良学生等に対する面接と学習指導を継続的に実施している。平成 20 年度からは、臨床実習グループごとにも新たにクラークシップチュ</p>

	<p>ーターを配属し、より細かい学習支援を可能にした。 (保健学科教育課程専門委員会)</p> <p>⑦ 平成 17 年度から新カリキュラムに移行し、円滑な実施に向けた対策を行った結果、OSCE 導入や早期臨床実習の導入などによる実習科目の強化、選択科目の多様化が実現した。</p> <p>⑧ 保健学教育「ワークショップ」は教育体制の改革に、機能しており、その結果は資料 I-2-B に示すとおりである。</p> <p>⑨ 学友会学生の調査による学生からの授業への要望が出され、その結果は各教員にフィードバックされ、授業改善への参考資料とした。</p> <p>⑩ 授業評価アンケートで劣っているとされた授業は、18 年度前期 5 コマあったが、18 年度後期、19 年度前期とも 0 コマとなった。</p> <p>⑪ 公開模擬授業には、約 50 人が参加し授業改善の参考になった。</p> <p>⑫ 19 年度「特色ある大学教育支援プログラム」採択が決定し、これまでの「チームワーク実習」を発展させ、医学科学生と共同で行う体制を構築した。</p> <p>⑬ 各チューターは、欠席しがちな学生や成績不良な学生に対して面接や指導を行っている。さらに、問題点があれば教育課程専門委員会や厚生補導委員会で検討し、対処している。</p>
--	---

資料 I-2-B 医学部における FD の開催回数・テーマ

医	年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
	回 数	2 回	1 回	1 回	1 回
	人 数	214 人	144 人	110 人	106 人
学 科	これまでの主なテーマ				
	平成 16 年度：	1) ブロック制チュートリアル教育について 2) 教員の授業評価について 3) 臨床チュートリアル教育について			
	平成 17 年度：	1) 教員の教育業績評価について 2) 臨床教育の改善工夫について			
	平成 18 年度：	1) 教員の教育業績評価について 2) 医学教育国際シンポジウム			
	平成 19 年度：	1) 学生による授業評価：ベストティーチャー賞授与と模擬授業の実施。 2) 新臨床実習支援体制について 3) 医学倫理教材のビデオ（本学服部教授作成）上映と本学部で実施している倫理教育の実際			
保 健	年 度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
	回 数	1 回	1 回	1 回	2 回
	人 数	50 人	45 人	52 人	115 人
学 科	これまでの主なテーマ				
	保健学教育ワークショップ題目				
	平成 16 年度：	大学におけるメンタルヘルスケアについて			
	平成 17 年度：	保健学教育に望むこと			
	平成 18 年度：	保健学教育の将来展望－教育 GP 申請への取り組み－			
平成 19 年度：	教育 GP の実践				
平成 19 年度：	ベストティーチャー賞授与と模擬授業の実施				

資料 I - 2 - C 採択された教育支援のための競争的資金

(http://www.gunma-u.ac.jp/information/gpmokuzi.htm)

採択年度	テ ー マ 等
平成 16 年度～ 平成 19 年度	医学科：「特色ある大学教育支援プログラム」 良医養成のための体験的・実践的専門前教育
平成 19 年度～ 平成 22 年度	医学科：「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」 チューター制度を活用した臨床実習支援—時代のニーズにマッチした臨床実習支援 の在り方について
平成 19 年度～ 平成 21 年度	保健学科：「特色ある大学教育支援プログラム」 多専攻学生による模擬体験型チーム医療実習—学科内完結型から学科外参加・発信型 の発展的取組

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は医学科と保健学科からなり、学生の在籍状況、専任教員の配置状況はいずれも十分満足すべき状況にある。また、両学科は教育課程及び教育内容が異なることから、相互に独立した教育組織体制のもとで、十分な連携協力を図りながら適切に運営されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、両学科の各教務部会が中心的役割を果たし、FD の開催、学生との緊密な連携を定期的に行い、さらには 3 件の大学教育・学生支援プログラム (GP) の実施により、先進的教育改革の取組を積極的に行っている。その結果、教育カリキュラムや教授法の改善、学生指導体制の改善、さらには教育設備の更新・充実等がなされ、学生の学習効果や生活の向上、教員の教育意欲向上等に結び付いている。

特に、GP 採択に基づく先進的教育改革の取組は、将来新しい教育内容や方法への変革が期待できる点から高い評価を受け、その実施が着実に進展していることから、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料Ⅰ－１－Ａ）を設定し、医学科は6年、保健学科は4年の教育課程を履修し、卒業要件を満たすことにより、それぞれ学士（医学、看護学、保健学）の学位を授与している。

本学部の教育課程は、その教育目標を達成するために、教養教育科目と専門教育科目とをくさび型に配置し（別添資料Ⅲ）、専門教育への移行をスムーズにしている。本学部の教育課程編成方針は、入学早期に医療現場に触れさせることにより、学部での専門教育に対する学習意欲と将来への使命感を涵養するとともに、一方で豊かな人間性を養い、社会に貢献できる医療人を養成するため、医学倫理教育等を含む教養教育を並行して行うことに十分配慮している。これを踏まえ、各学科では資料Ⅱ－１－Ａに示すような教育課程編成と教育科目の特徴のもと、学年制に基づく単位制を採用し、最低修得単位数を資料Ⅱ－１－Ｂのように定めている。

資料Ⅱ－１－Ａ 各学科の教育課程編成と教育科目の特徴

学科名	教育課程編成上の特徴	教育科目の特徴
医 学 科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医学科は教養教育及び医学専門教育課程をくさび型に配置した6年一貫教育体制を取っている。教養教育は主に医学科1年次に配置し、3年次以降は医学専門教育を行っている。 2. 教育課程は単位制を採用しているが、学年毎に取得する単位数は決まっており、学年毎に進級判定が行われ、6年次後期の卒業試験に合格することにより、卒業要件が満たされる。 3. 医学専門教育は「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の趣旨に則り、世界標準の医学教育に準拠して実施している。しかし、現在本学では学士編入学制度によるカリキュラム上の弊害が表面化し、これを解決するために、平成21年度から学士2年次編入制に変更することを計画し、平成20年度からカリキュラムの大幅な改訂をすることとした。 4. 臨床実習が卒後臨床研修とシームレスに連続するように、必修の臨床実習に加えて、学外の臨床実習を含めた選択制の臨床実習を行っている。 	<p>(教養教育)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「全学共通科目」、「学部別科目」と「開放専門科目」から構成されており、学修原論、外国語、総合科目、情報処理等を「全学共通科目」として履修している。「学部別科目」は数学、物理学や生物学等の基礎科目である。専門科目の一部を他学部の学生が学べるのが「開放専門科目」である。 2. 早期医療体験と保健学科とのチーム医療の実践。 3. 医学倫理学教育の充実。講義、討論形式授業、さらにはビデオ教材（別添資料Ⅳ）を作成・使用することにより、直接情感に訴える授業が行われている。 <p>(専門教育)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 論文チュートリアルによる情報収集法と科学的記述方法の修得 2. 選択基礎医学実習による基礎研究の体験と実践 3. ユニット制、ブロック制導入による集中型学習形式の実践 4. 専門科目における少人数グループ学習としての問題指向・解決型チュートリアル教育の実施 5. 全科目体験型臨床実習に選択制を加えた実践的体験中心の臨床実習の実施 6. 実践臨床病態学講義に続く、卒業試験の実施 7. 国家試験を目指した自己学習期間の導入

保健学科	<p>1. 保健学科は教養教育及び保健学専門教育課程をくさび型に配置した4年一貫教育体制を取っている。教養教育は主に保健学科1年次に配置し、2年次以降は保健学専門教育を行っている。</p> <p>2. 教育課程は単位制を採用しているが、学年毎に取得する単位数は決まっており、学年毎に進級判定が行われ、必修・選択を含め資料Ⅱ-1-Bに示した単位数以上を取得することにより卒業となる。</p> <p>3. 保健学専門教育では、専門基礎・支持的科目を2年次中心に行う。専門科目は、2年次より3年次にかけ、総論・演習が行われ、3年次後期からは実習が主体となる。専攻毎に学生が段階的な学習が図れるように配慮した構成となっている。</p> <p>4. 3年次後期から4年次にかけ、卒業研究があり、少人数グループによる保健学研究を行う。</p>	<p>(教養教育)</p> <p>1. 教養教育については、医学科と同様である。学部別科目の統計学は、指定科目として、全員が履修する。</p> <p>2. 医学倫理学教育の充実</p> <p>(専門教育)</p> <p>1. 早期医療体験の導入</p> <p>2. 医学倫理学教育の充実</p> <p>3. 医学科との合同で、1年次でチームワーク医療原論の講義、3年次でチームワーク医療実習を行う。</p> <p>4. 看護学専攻では、人間の総合的理解に必要な生物学的側面、精神心理的側面、社会的側面からの総合的な知識を習得させるための科目をバランス良く配置している。</p> <p>5. 検査技術学専攻では、高度・専門化した医療に対応すべく検査技術科学分野の検体検査、生理機能検査、遺伝子検査、画像解析、さらには細胞検査士養成に関連する病理・細胞診の科目にも力を入れている。本専攻の特徴の一つとして、「細胞検査士養成コース」があり、学会認定試験の受験資格を満たす教育を行っている。</p> <p>6. 理学療法学専攻では、学生の能動的な学習を支援する目的で、症例基盤型実習科目などにおいて問題基盤型学習を積極的に導入している。基本的臨床技能の習得と客観的な評価を目的に、基本的・応用的臨床技能実習において客観的臨床能力試験(OSCE)を導入している。</p> <p>7. 作業療法学では、日常生活活動学や地域生活活動学等の科目はこれらの各領域の作業療法を横断的に統合できるよう工夫している。さらに、臨床実習ではチームワークを含めた実践能力、卒業研究では学生が自ら学習する態度を養成している。</p>
------	---	--

資料Ⅱ-1-B 教養教育科目と専門教育科目の最低修得単位配分 (平成19年度)

学科名	教養教育科目	専門教育科目	総単位数
医学科	37	176	213
保健学科	34	90	124

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料Ⅱ-2-Aに示すように、他大学との単位互換や単位認定、補習授業、外国との学生交換プログラム等の様々な取組がなされている。また、今回の調査期間内に前掲資料Ⅰ-2-Cに示したように、文部科学省の競争的資金を獲得し、医学科及び保健学科ともに、優れた医療人育成のための教育プログラムにより教育改革を続けている。

特に、医学科における「MD/PhD コース」は高度医学専門教育という社会からのニーズを踏まえ、教育課程において学部教育と大学院教育の一体化と位置付け、学生の学力を含めた研究指向能力を重視した教育を行い、多数の学生が本コースに参加し、これまでに2名がコースを修了するという成果が出ている。

本学部保健学科では、科目等履修生の入学を許可しており、在学状況は資料Ⅱ-2-Bに示すとおりである。

資料Ⅱ-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

学科名等	教育課程上の取組	概 要
全学教育	「開放専門科目」の実施	他学部の専門科目の一部を学生が受講できる。特に、医学部以外の学部学生には健康問題に関連する医学部専門科目が好評。
	他大学における既修得科目の単位認定	学士・編入入学者等に教養教育科目の単位認定を行っている。
	英語検定試験 (TOEFL、TOEIC) の成果に基づく単位認定制度	教養教育科目の語学について実施している。
	放送大学との単位互換制度	保健学科の教養教育科目で実施している。
医 学 科	MD/PhD コースの設定	本コースは、学部教育と大学院教育の一体化を目的に平成 12 年に設定され、16~19 年度で延べ 20 名が参加している。本コースへの入学時期は医学科 4 年次である。これまでに 2 名がコースを修了している。
	草津学外研修	臨床実習開始前にハンセン病療養所である栗生楽泉園等の施設研修を行っている。
	国試対策補充授業	放射線画像と病理画像を中心とした国家試験対策補充授業を毎年 1 月に行っている。
	小児科クリニック実習	臨床実習の一環として、前橋市近郊で開業している小児科医院での学生実習を平成 16 年度から行っている。
	インドネシア・パジャジャラン大学との医学生交換プログラムの実施	国際交流の一環として、平成 9 年度から始まり、毎年約 4~7 名の学生が参加している (別添資料 V)。
	タイ・チェンマイ大学との医学生交換プログラムの実施	国際交流の一環として、平成 17 年度から始まり、毎年約 4 名の学生が参加している。
	ペルー・サベナ大学との医学生交換プログラムの実施	国際交流の一環として、平成 19 年度に 3 名の学生が参加した。
	同窓会推薦講演の実施	本学出身者で他大学の教授となった同窓生が先端研究成果を反映した特別講義を 6 年次生対象に、年 4 回行っている。
保健学科	物理・化学・数学補講	基礎学力の低い入学生を対象に、希望者に 7 コマの補講を実施している。
	細胞検査士養成コース	細胞検査士認定試験の受験資格を満たすカリキュラムを編成し、癌の診断に重要な細胞検査士の育成を行っている。
	他大学における既修得科目の単位認定	保健学科教員が担当する教養教育科目のうち 20 授業題目を、県内他大学との単位互換科目に指定している。

放送大学との単位互換制度	教養教育科目のうち、総合科目で8科目、外国語で2科目、専門教育科目では、1科目以上を放送大学との単位互換科目に指定している。
ワシントン大学医学部(米国)との交換プログラム	学生の受入れは、平成16年度、19年度に各1、4名であった。学生の派遣は、平成17、18、19年度に、各2、6、2名であった。教員の受入れは、平成16年度に1名、教員の派遣は、平成18年度に2名であった。
シアトルパシフィック大学(米国)との交換プログラム	派遣は、平成18年度に、学生7名、教員2名であった。
国立台北教育大学(台湾)との交換プログラム	派遣は、平成19年度に学生11名であった。
新入生合宿研修	新入生に対し、教員と学生並びに学生間での親睦を深め、今後よりよい大学生活を送れるように、1泊2日の合宿研修を行っている。

資料Ⅱ－2－B 保健学科における科目等履修生の在学状況

名称	説明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
科目等履修生	本学学則第59条の規定に基づき本学の学生以外の者で、本学が開設する授業科目の中から1又は複数の科目の履修を願い出る者があるときは、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。なお、本学科においては助産学における「受胎調節指導論」を開設しており同指導員の資格取得のためとなっている。	0	1	14	9

* 医学科では行われていない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、医学科が6年、保健学科が4年の教育課程を編成し、教養教育科目から専門科目へスムーズに移行できるように、くさび型配置をとっている。早期に医療人としての自覚と倫理感を醸成し、専門教育への興味を喚起するために、医療現場体験や様々な医療施設研修、さらには医療倫理学授業等を早期に実施している。そして、医療人に必要な知識、技能、態度が標準の教育課程期間内に十分身に付くよう、教育目的に沿った授業科目を配置している。

さらに、他大学との単位互換や外国との交流等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応して、教育課程を弾力的に運用し、様々なプログラムや補習授業等を実施している。

特に、文部科学省の競争的資金を活用して作成したビデオ教材を用いた本学の倫理学講義並びに演習の授業は優れており、将来において期待される医療人養成の点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、資料Ⅲ－１－Ａに示す教育方法により、医学科においては「良医の養成」という教育目的や「体験的・実践的教育を重視する」という保健学科の特性に沿って、資料Ⅲ－１－Ｂに示すように授業形態上の特色を重視しながら、教育を行っている。そして、それぞれの到達目標達成のために工夫を凝らした様々な形式の授業科目を、資料Ⅲ－１－Ｃに示すように組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料Ⅲ－１－Ａ 群馬大学医学部規程

(授業科目及び履修方法)

第４条 教養教育科目及び専門教育科目の履修方法については、別表に定めるところによる。

資料Ⅲ－１－Ｂ 授業形態上の特色

(一般社会との接点を持つ授業)

1. 医療の仕組みと情報（医）：市民公開講座を兼ね、一般市民約10名が参加して討論を行う講義
2. 医学医療概論講義・実習（医、保）：医学科・保健学科の合同授業で、実習は病院や施設等で行っている。
3. 病院実習（保）：各専攻とも県内外の多数の病院において、各種の見学・実習を行っている。（1・2年生対象の早期体験実習。3年生から4年生を対象にした看護学の各種実習・助産学実習、検査技術科学の臨地実習、理学・作業療法学の臨床実習など）

(ビデオ等 AV 情報を活用した授業)

1. 医の倫理学講義・実習（医）：ビデオによるケーススタディを中心とし、教員とのレポートのやり取りを重視する授業
2. 各種講義・実習（保）：例としては、1) 基本的臨床技能実習Ⅰでは、4症例のOSCE課題対象疾患をビデオにて例示し、実技実習に生かしている。2) 生活環境支援学・実習では、10症例程度のビデオ教材を作成して、学生に提示・説明するとともにレポート課題を与えている。3) 老年期障害作業治療学Ⅰでは、ビデオ教材を用いて、対象者と家族背景をより深く理解するための授業を行っている。

(コミュニケーション能力を高める授業)

1. チーム医療実習（医）：専門教育前に老人保健施設等において入所者（患者）やコメディカルと接することで、コミュニケーション能力を高めるとともに、医学科学生としての責務を体得する。
2. 臨床実習（医）：実際に患者やコメディカルと接することにより、医療におけるコミュニケーション能力を高める。
3. チームワーク（保）：1年生では、全人的医療論（医学科と合同授業）とチームワーク原論、3年生では、チームワーク実習（医学科と合同）を行っている。
4. コミュニケーション論（保）：2年の前期に専門基礎支持的科目として開講している。

(自己学習能力を高める授業)

1. 医学論文作成チュートリアル（医）：チューターの指導のもと、医学関連の論文を作成する過程で、英語能力、論理的思考能力、文章作成能力及び結果発表法を学ぶ（別添資料Ⅵ）。
2. 生命医学講義Ⅰ（医）：短期集中学習を主眼とするユニット制教育
3. 臨床実習（医）：実際に自ら症例を経験して、自分の知識を整理し、更なる知識獲得を行う。
4. 卒業研究（保）：3年次後期から4年次前期にかけて、少人数で各研究室に所属し、指導教員のもと保健学の研究を行い、発表・報告書作成過程から、研究手法・発表能力・文書作成能力を学ぶ。

(問題解決能力を高める授業)

1. ブロック制チュートリアル教育（医）：与えられた課題の少人数グループでの討論及び自己学習を通して、疾病の診断から治療までの過程を学ぶ。
2. 臨床実習（医）：実際に症例を診断することにより、問題解決能力を高める。
3. 問題基盤型学習の導入（保）：PBL入門、症例基盤型実習Ⅰ－Ⅳなど。

4. 保健学科3、4年次生を対象にした各種演習(保):看護学専攻の看護学実習・助産学実習、臨床検査技術科学の臨地実習、理学療法作業療法学の総合臨床実習。いずれも実際の症例を対象として、問題解決能力を高めている。

* (医)は「医学科」、(保)は「保健学科」の取組を示す。

資料Ⅲ-1-C 医学部専門教育科目の授業形態別開講数(平成19年度)

学科名	講義	少人数 セミナー	演習	実験	実習
医学科	55	13	13	5	5
保健学科	353	4	28	83	83

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。助手は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学部では、資料Ⅲ-1-Dのように授業の概要等が記載された学習要項又は履修の手引きとシラバスを作成し、公開している

(<http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/open/kensaku/syllabus01.jsp?kamokuid=0001011&iStudent=0>)。また、シラバスの活用に向けて、「予習の励行」という指導をしている。また、本学部では授業の効率化を図るために、TA制度が活用されている。TAの採用状況は資料Ⅲ-1-Eに示すとおりである。TAについては、制度の趣旨を生かすために、内規を定めて実施している。

資料Ⅲ-1-D シラバスの共通記載項目(保健学科のシラバス表示例)

基準掲載項目	記載例等
授業科目	全人的医療論
授業科目区分	専門基礎支持的科目
授業対象学生及び学年等	保健学科1年生および編入学生
授業科目コード	4PE0000210
キーワード	全人的医療、チームワーク医療
授業の目標および期待される学習効果	全人的医療について理解し、医療人としての倫理と自覚を養う。チームワーク医療を理解し、患者中心の医療につき理解を深める。
授業の概要	7回の講義のうち、4回は医学部の主要な教員や非常勤講師による医学科との合同講義。残り3回は保健学科単独で行う。 全人的医療を理解するための基礎的学習
授業内容のレベル	1年生および編入生
履修資格	チームワーク実習
次に履修が望まれる科目	チームワーク原論
関連授業科目	講義とプレゼンテーションに対する意見の討論
授業の形式	目標にも書いたとおり、これから医学・保健学を学ぶ上において、よき医療人となるために、全人的医療やチームワーク医療を理解し、医療人としての倫理と自覚を養ってほしい。
メッセージ	出席点とレポート
評価	月曜3-4時限
オフィスアワー	第1回 これからの医学部学生に望まれること 医学科と合同授業(医学科長)
授業の展開	第2回 患者中心の医療とは何かー患者が死を望む時 保健学科単独(医学科 服部)
	第3回 生の質に高下の差はあるかーQOLの誤用濫用 保健学科単独(医学科 服部)
	第4回 病気を治す?病気は治る?

	保健学科単独 (保健学科 土橋)
第5回	大学病院を取り巻く環境 医学科と合同授業 (附属病院長)
第6回	チーム医療 (保健学科長) 患者の世界 (附属病院看護部長) 医学科と合同授業
第7回	笑いと言療 医学科と合同授業 (中島英雄非常勤講師) 医者もできる落語家として有名な脳神経外科医中島先生の講演。笑いのもたらす効果の医学的検証。
第8回	試験・レポート

資料Ⅲ-1-E TAを採用している授業数と採用人数(括弧内)

学科名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学科	129(117)	111(98)	102(83)	108(72)
保健学科	53(48)	65(57)	53(43)	54(36)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において自習課題や学習法の指導及び推薦図書を紹介を行っている。また、シラバスや学習要項(履修の手引)においても、到達目標を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している(前掲資料Ⅲ-1-D)。

履修指導は、資料Ⅲ-2-Aに示すように新規に開始する教育課程の内容に配慮して実施している。

資料Ⅲ-2-A 履修ガイダンスの実施状況

学科名	実施時期	実施対象者	実施内容
医学科	4月	1年	6年間全課程の概要と主に初年度の講義、実習内容及び単位取得のための方法。 入学式の前日に学園生活、その他図書館利用を含めた情報ソース利用法のガイダンスを行っている。
医学科	9月	2年	論文チュートリアル学習における論文検索法のガイダンス
医学科	4月	3年	専門科目内容とユニット制、ブロック制チュートリアルの仕組みについて。
医学科	4月	4年	MDC(Medical Doctor Candidate)バッジ授与式並びに臨床実習履修指導
保健学科	4月	1年	入学式前日、教養教育についてガイダンスを行っている。また、入学式当日の午後、専門教育のガイダンスを行っている。
保健学科	4月	2-4年	前期始業日に教務係が、学年ごとに講義日程、履修科目について説明を行っている。同時に、各学生に単位チェック表などを配布し、取得単位を確認させ、履修漏れのないよう毎年指導している。

平成15年度より全学で成績優秀な学生を卒業時に顕彰する制度を導入することにより、学生の学習意欲を高めている。

組織的には、チューター教授、教務部会委員及び学務課職員による学習相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。また、学生の自主的な学習を支援するため、資料Ⅲ-2-Bに示すように、自習室や情報機器室の整備等を行うとともに、図書館の24時間利用を実施している。

資料Ⅲ－２－Ｂ 自習室・情報機器室の整備状況

	自 習 室	情報機器室
全 学	○図書館本館閲覧室	○荒牧センター演習室 (パソコン 40 台設置)
医学部	○ 中央棟 4F の「グループ学習室」学生自習室 20 室 (約 100 名利用可能) ○ 石井ホール (本学石井名誉教授ならびに本学同窓会刀城クラブ会員の寄附で平成 18 年 3 月に建設された多目的ホールと 2 部屋の学習室と貴賓室からなる。学生と教職員の交流の場ともなっている) (約 50 名利用可能) ○ 研究棟と共用棟に数名ずつの学習可能なラウンジスペースを設置 (約 100 名程度利用可能)	○ 図書館医学分館 (約 20 名利用可能) ○ 情報処理室 (約 50 名利用可能) ○ 中央棟 2F の情報処理実習室 (約 40 名利用可能)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、シラバス及び学習要項に示すように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて集中学習、少人数グループ学習、学外実習などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成・活用されている。学習指導方法や実践指導に関しては、履修ガイド等々の取組が適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、図書館を初めとする様々な施設の開放や休日利用等の取組が行われている。また、学外施設実習等に対する単位の実質化への配慮もなされている。

特に、自己学習能力や問題解決能力を高める授業等は優れており、総合的に優れた能力と人格を併せ持つ医療人育成の点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部では学年制を主体にした単位制を採用しており、平成19年度における単位取得状況は留年者数で示すことができ、資料Ⅳ-1-Aに示すとおり、医学科での3年次留年者数が最も多い。保健学科でも、3年次の留年が最も多い。これは、主として臨床実習開始に必要な単位を修得しきれないためである。平成19年度の医学科及び保健学科の留年率はそれぞれ5.6%と3.7%、休学率は、1.5%と3.2%で低値であり、過去4年間の経年変化は、資料Ⅳ-1-Bに示すとおり、ほぼ一定している。これらのことから、各学年次において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料Ⅳ-1-A 平成19年度における学年別留年状況

学科名	1年	2年	3年	4年	5年	6年
医学科	0(0)	2(2.4)	11(9.1)	4(3.9)	4(4.1)	12(12)
保健学科	5(2.8)	3(1.8)	13(6.7)	6(3.2)		

* () 書きは、留年率を示す。

資料Ⅳ-1-B 留年・休学状況

学科名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医学科	留年者数(留年率)	53(9.2)	17(2.9)	42(7.2)	33(5.6)
	休学者数(休学率)	11(1.9)	11(1.9)	14(2.9)	9(1.5)
保健学科	留年者数(留年率)	36(5.0)	36(5.1)	55(7.8)	27(3.7)
	休学者数(休学率)	16(2.2)	23(3.2)	22(3.1)	23(3.2)

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料Ⅳ-1-C、Dで示すとおり、医学科は88%、保健学科は94%が標準の修業年数で卒業し、学生は医療人としてふさわしい学士の学位を身に付けて修了している。

資料Ⅳ-1-C 卒業者の修業年数別人数

修業年数	医学科(一般入学生)			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
6年	76	72	69	78
7年	3	8	11	10
8年	1	0	3	1
9年以上	3	0	1	0
計	83	80	84	89
修業年数	医学科(学士編入学生)			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	14	15	14	12
5年	1	0	0	2
6年以上	0	0	0	1
計	15	15	14	15
修業年数	保健学科			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	168	167	158	165
5年	7	8	7	12
6年	1	0	1	0
7年	0	0	0	0
8年以上	0	0	0	2
その他(編入学等)	16	20	15	14
計	192	195	181	193

資料Ⅳ－１－D 学位授与状況（人）

学位名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学士（医学）	95	93	99	103
学士（看護学）	96	85	91	88
学士（保健学）	90	91	83	78

また、資格取得の状況として、国家試験の取得状況を資料Ⅳ－１－Eに示す。また、学生の受賞状況を、資料Ⅳ－１－Fに示す。全年度平均で約95%の受験者が国家試験に合格しており、高い質の教育指導が行われていることを示している。

資料Ⅳ－１－E 国家試験の受験状況と合格者数

国家試験名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医師	受験者数	99	93	103	103
	合格者数	93	88	96	94
看護師	受験者数	86	76	81	78
	合格者数	86	75	76	74
助産師	受験者数	14	16	15	15
	合格者数	14	16	15	14
検査技師	受験者数	43	41	40	35
	合格者数	38	32	35	35
理学療法士	受験者数	23	23	17	19
	合格者数	23	23	17	18
作業療法士	受験者数	19	21	16	19
	合格者数	19	21	15	19
合計	受験者数合計	284	270	272	269
	合格者数合計	273	255	254	254
	合格者率	96.1%	94.4%	93.4%	94.4%

資料Ⅳ－１－F 学生の受賞状況

賞の名称	表彰時期	学生の所属と人数	受賞理由
群馬大学学長表彰	卒業時	医学科、保健学科各1名	成績最優秀者
保健学科長表彰	卒業時	保健学科4名	各専攻成績優秀者
同窓会卒業時表彰	卒業時	医学科5～7名	学業及びクラブ活動成績優秀者

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

医学科における学業の成果に関する学生の評価は、教務部会の支援のもと学生主体の「授業向上委員会アンケート調査」により得られている。保健学科では教育課程専門委員会が「授業評価アンケート調査」を行い、これらの結果から、授業満足度を評価するとともに、その改善のためのデータとして活用している。医学科及び保健学科の授業アンケートは、それぞれ資料Ⅳ－２－A、Cのような内容で実施されており、その結果は資料Ⅳ－２－B、Dに示すとおりである。また、医学科での「授業向上委員会」による臨床実習アンケートが平成18年度に、臨床実習終了後の6年次生に対して実施され、約80%の回収率であった。その結果は資料Ⅳ－２－Bに示す。アンケート結果は各教員にフィードバックするとともに、保健学科では資料Ⅳ－２－Eに示すとおり公表した。

資料Ⅳ－２－Ａ 医学科における授業アンケートの内容

目的	授業内容や進め方を学生から評価し、教員にフィードバックすることにより質の向上を図り、ベストティーチャー賞の基礎資料とする。
実施対象	2・3・4年生（回収率平均約40%）
実施時期	9月（前期終了時）と2月（後期終了時）
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の授業の内容、進め方等について ・ 授業科目やカリキュラム全体について ・ 授業評価方法について

資料Ⅳ－２－Ｂ 医学科における授業評価アンケート調査結果内容（平成18年度抜粋）

<p>1. 授業評価アンケート結果（3年生の病理学授業に対する学生からのコメント）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 病理学は全体に良かった。他のユニットも見習って欲しい。 * 病理学はポイントが絞ってあり、勉強し易かった。 * どの授業もレジュメがしっかりしていて良かった。 * 実習のスライドの説明が分かり易くて良かった。 * 時間をゆっくり使えて良かった。 * 自己学習は有意義であった。 * 自己学習時間が長すぎる。 * 自己学習課題から試験問題を出さないでもらいたい。 * 自己学習は解説をしてもらいたい。答えがわからず不安。 * マクロをもっとしっかり学びたかった。 * 病理学はもっとコマ数があったほうが良い。 * 前期の組織学と時間を空けない方が良い。 <p>2. 「授業向上委員会」がアンケート結果に基づいてまとめた『学生の考える「よい授業」の要約』 重要度：A（100票以上）>B（40票以上）>C（20票以上）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 授業の進行・展開。授業を分かり易くする工夫がある。（A） ② プリント、スライド、板書がしっかりしている。（A） ③ 内容や量が適切。ポイントを掴みやすい。（B） ④ 良い授業をしようという気持ちで授業に臨む。（B） ⑤ 適切な声量、話し方（B） ⑥ 適切なテストやレポート（C） <p>3. 「授業向上委員会」がまとめた臨床実習に対するアンケート調査結果</p> <p>【有意義と感じられた実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 実際にさまざまな手技が学べた実習（手術に入らせてもらえる実習やエコーや採血などを行う参加型の実習） * 外来で患者さんの診察をすることができた実習 * スケジュールやプログラムがしっかりしている実習 * 先生が熱心に指導してくれる実習 <p>【ためにならないと感じた実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 放置される実習（ほとんど教えてもらえない実習。何もすることがなく、病棟に拘束される実習） * 見学や講義ばかりの実習 * 教員の学生や患者さんへの態度が悪い実習 * 参考にならないカンファランス * ただ付いて歩くだけの教授回診 <p>【臨床実習に対する「授業向上委員会」からの要望】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 学生がやる気があるのに放置されると、テンションが下がる。

- * 学生が行える医療行為をもっとやらせて欲しい。
- * 外来実習を増やしてもらいたい。
- * 科によって学生指導への熱の入れ方に差がありすぎる。
- * 学生のモラルについても指導してもらいたい。変に学生に迎合せず、目に余る態度などは注意してもらった方が本人の将来のためになる。

医学科における授業評価は、授業に関する細かい点について教員にフィードバックすることが目的であり、一部を除いて自由記載となっている。また、個々の教員に関する点数化したデータは個々の教員に直接通知することとし、特に優れた教員については公表している。

資料IV-2-C 保健学科における授業評価アンケートの内容

目的	学生による授業評価をとおして、本学全体の授業の質的向上を図る。
実施対象	実習、選択科目を含む全ての専門教育科目 (回収率平成19年度前期：約50%)
実施時期	各年度の前期、後期の各授業の終了時
内容	個々の授業に対する4段階評価 (1：劣っている 2：やや劣っている 3：やや優れている 4：優れている) 授業や教員に対する意見の自由記載

資料IV-2-D 保健学科における授業評価アンケート結果

調査年度		平均点	優れている「4」が 80%以上の講義数	劣っている「1」が 50%以上の講義数
平成16年度	前期			
	後期	3.21		
平成17年度	前期	3.13	6	3
	後期	3.17	1	0
平成18年度	前期	3.23	7	5
	後期	3.28	6	0
平成19年度	前期	3.15	2	0

※ 4段階評価；1：劣っている 2：やや劣っている 3：やや優れている 4：優れている

資料Ⅳ—2—E 保健学科における授業評価アンケートの学生への結果開示

18年度後期科目 授業評価アンケート結果について

【対象科目】

平成18年度前学期 専門基礎・支持的科目、専門科目

【結果の概要】

- 1 対象科目数 132 科目
- 2 集計科目数 103 科目
- 3 回答延べ数 2,368 人
- 4 評価の内容

4	優れている	983 人
3	やや優れている	1,135 人
2	やや劣っている	204 人
1	劣っている	25 人
0	無回答	21 人

有効回答数 2,368 人 の 平均値は 3.28 点(やや優れている～優れている)であった
- 5 学生評価が優れている科目

受講者数が10人以上の科目のうち 全受講者の60%以上が回答し、かつ優れていると回答した者が80%以上を占める科目

授業科目名	優れている率 (%)
1 呼吸循環代謝系理学療法学実習	92.9
2 見学実習	83.3
3 周産母子論	91.7
4 助産学実習	90.0
5 がん看護論	87.5
6 身体障害作業治療学実習	84.6

- 6 18年度前期では、学生評価が劣っている科目 受講者数が10人以上の科目のうち全受講者の60%以上が回答し、かつ劣っていると回答した者が50%以上を占める科目が5科目ありましたが、18年度後期では、ありませんでした。

授業アンケート結果の詳細については、授業改善に資するため、各科目の担当教員に配布しました。

今後も授業改善のため、授業評価にご協力ください。

保健学科の授業評価アンケートは学生が4段階で評価したものについて、平均点を算出して、評価している。全ての科目につき、平均点と自由記載された内容をそのまま科目の担当責任者に配布し、科目責任者が各教員に通知している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学科及び保健学科における在学中の留年者比率はそれぞれ 5.6%、3.7%であり、単位取得を含む履修状況にも特に問題はない。また休学率もそれぞれ 1.5%と 3%であり、入学者の 95%が学位を取得し、それぞれの国家試験資格を得ている状況等から、本学部における教育は十分な成果を上げていると判断できる。また、学生アンケート等の意見聴取の結果から、授業改善やカリキュラム改善に対するフィードバックが十分に機能しており、授業法の工夫等の教育改革への積極的取組の成果を認める意見も多くみられる。年 2 回定期的に行われている「授業向上委員会」の授業評価に対する医学科学生の積極的な取組は非常に優れている。また、保健学科においても、教育課程専門委員会の評価アンケートが全ての科目で積極的に実施されている。

特に、本学部学生の学業の成果は優れており、本学の教育目的に沿って十分な学業の成果を身に付けている点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における医学科における卒業後の進路状況は、資料V-1-Aに示すとおりである。また、保健学科における卒業後の進路状況を進学・就職別に、資料V-1-Bに示す。

資料V-1-A 医学科卒業後の進路状況

進路等	16年度	17年度	18年度	19年度
医学科卒業生数	95	93	99	103
臨床研修(学内)	27	23	21	20
臨床研修(学外)	62	56	72	74
その他(含む国試不合格及び不明者)	6	14	6	9
後期臨床研修(学内)	35	35		
大学院進学	6	4	0	0

資料V-1-B 保健学科卒業後の進路状況

年度	専攻名	本学大学院 博士前期課程 保健学進学	他大学大学院 等進学	病院・医院等 医療関係施設 等就職	医療関連会社 等就職	その他
平成 16年	看護	0	0	82	1	3
	検査	11	1	19	11	4
	理学	0	0	21	0	3
	作業	4	0	16	1	0
平成 17年	看護	0	0	81	0	10
	検査	7	0	21	18	4
	理学	1	0	14	0	2
	作業	0	0	15	0	1
平成 18年	看護	0	0	85	0	3
	検査	4	1	23	11	1
	理学	0	0	18	0	1
	作業	0	1	17	1	0
平成 19年	看護	1	2	89	1	3
	検査	18	0	22	2	1
	理学	4	1	15	0	5
	作業	0	0	13	0	4

保健学科では、卒業生のほとんどが病院・医院等の医療関連施設に就職し、保健医療の担い手としてのコメディカル育成という保健学科の目的を十分果たしている。卒業直後の大学院への進学率は、それまで一桁台であったが、平成19年度に13.8%と10%を超えた。従来大学院への進学は、検査技術科学専攻が主であったが、平成19年度は、他の専攻からの大学院進学も増え、将来の保健学の指導者養成という目的も達成し始めている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部では、各教務部会が中心になり一部の卒業生からの意見聴取を不定期に行なってきたものの、これまで学部としての定期的・体系的な取組は行っていない。しかし、就職先の関係者からの本学部卒業生に関する意見聴取は、県内主要病院の院長で構成される臨床教授懇談会や研修指導責任者から構成される臨床研修委員会をとおして、定期的に行われてきた。

そこで今回、本学部の教育に対する卒業生の到達度、さらに満足度や関係者の意見を調査する目的で、平成 20 年 1 月に、医学科では本学附属病院で初期研修を行った医師（平成 16 年 3 月～平成 19 年 3 月医学科卒業）とその就職先の研修指導者を対象に、保健学科では、平成 17・18 年度卒業生の主な就職先機関を対象にアンケート調査を行い、それぞれ 21%、59%、64%の回収率を得た。その医学科の結果を、資料 V-2-A、B に、保健学科の結果を資料 V-2-C に示す。

資料 V-2-A 医学科の教育に対する卒業生及び関係者のアンケート調査結果（平成 19 年度）

調査項目	結果	5	4	3	2	1
問 1 患者とその家族の心理を理解し、信頼を得るに足るだけの態度を身につけたか？	卒業生の回答	2	11	5	2	4
	就職先の研修指導者の回答	7	11	1	0	0
問 2 患者や指導者、医療チームのスタッフと円滑な意思の疎通（コミュニケーション）を図るに足りるだけの能力を身につけたか？	卒業生の回答	2	11	5	4	2
	就職先の研修指導者の回答	9	8	2	0	0
問 3 現在、勤務先の医療チームの中で、他のスタッフから信頼を得ているか？	卒業生の回答	0	16	5	0	3
	就職先の研修指導者の回答	7	11	1	0	0
問 4 人体の構造や生理的機能など身体の正常な働きに関する知識を充分身につけたか？	卒業生の回答	2	17	5	0	0
	就職先の研修指導者の回答	7	12	0	0	0
問 5 本学の教育を通じ、疾病の原因、病理、経過及び予後に関する知識を充分身につけられたでしょうか？	卒業生の回答	1	16	6	1	0
	就職先の研修指導者の回答	7	11	1	0	0
問 6 疾病の予防、母子保健・老人保健など健康管理制度に関する知識を充分身につけたか？	卒業生の回答	0	4	12	8	0
	就職先の研修指導者の回答	2	11	4	0	0
問 7 患者の症候を的確に把握し、診断・治療を行うための基本的な手技を充分身につけたか？	卒業生の回答	0	10	11	3	0
	就職先の研修指導者の回答	5	12	2	0	0
問 8 症候や検査所見を的確に把握し、口頭や文書で正確に表現し、他者に説明することができる能力を充分身につけたか？	卒業生の回答	1	9	9	5	0
	就職先の研修指導者の回答	9	8	2	0	0
問 9 日頃の診断や治療に必要な知識や技術を獲得するための情報収集や解析能力を充分身につけたか？	卒業生の回答	2	8	11	3	0
	就職先の研修指導者の回答	11	8	0	0	0
問 10 先端分野の医学知識や医療技術を積極的に学習し獲得しようとする意欲を持っているか？	卒業生の回答	3	11	7	3	0
	就職先の研修指導者の回答	8	11	0	0	0

※ 5：「十分身につけられた」 4：「おおむね身につけられた」 3：「やや不十分である」 2：「不十分である」の4段階評価で、1は「判断できない」という評価。

資料V-2-B 医学科卒業生の就職先等の関係者に対するアンケート自由記載の結果

問：貴院では医師に対し、どのような知識、態度、技能を求めていますか？	
1. 臨床現場で使える基礎的知識と技能 (6) 2. 患者さんや医療スタッフとのコミュニケーション能力 (6) 3. 患者さんの視点に立った医師 (4) 4. 常に学び続ける姿勢 (3) 5. 真摯で謙虚な態度 (2) 6. 患者さんから好かれるような優しさ 7. 若い医師の教育ができる医師 8. プライマリケアができた上での専門的知識を有する。 9. 人権を尊重した上での先進的医療	
問：本学卒業生の良い点、悪い点について、どんな事でもご指摘ください。	
良 い 点	悪 い 点
1. まじめな卒業生が多い。(4) 2. 有能で信頼の厚い医師が多い。(3) 3. 個人差はあるが、質問事項についてはおおむね身に付けている。(3) 4. 前向きで良い。 5. バランスが良い。 6. 温厚である。	1. 積極性に欠ける。(2) 2. 社会や福祉にもう少し関心を持ってもらいたい。 3. 社会的責任や期待への理解が薄い。 4. 大人になりきれていない者が時々いる。

資料V-2-C 保健学科の教育に対する平成 17・18 年度卒業生に対する就職先アンケート調査結果 (平成 19 年度)

問 1 専門職に必要な基礎能力を有していたか？						
	大いに 持っていた	持っていた	どちらとも いえない	持っていな かった	全く持っ ていなかった	計
看護	0	3	2	0	0	5
検査	2	3	1	1	0	7
理学	0	7	1	0	0	8
作業	0	3	0	0	0	3
計	2	16	4	1	0	23
問 2 チーム医療に必要な基礎能力を有していたか？						
	大いに 持っていた	持っていた	どちらとも いえない	持っていな かった	全く持っ ていなかった	計
看護	0	2	3	0	0	5
検査	0	6	1	0	0	7
理学	1	5	2	0	0	8
作業	0	2	1	0	0	3
計	1	15	7	0	0	23
問 3 卒業生の長所						
看護	素直。思慮深い。感受性がある。優しい。能力がある。誠実。明るく協調性もある。					
検査	学問的視点がある。勤務状況は良好。基礎知識、能力がある。健康的。明るい。素直。忍耐力がある。地味だが確実。謙虚さがある。					
理学	基礎学力が高い。対人関係が全体的に良好。応用能力はある。学習意欲がある。					
作業	知識がある。優秀。対人関係が全体的に良好。					

問4 卒業生の短所	
看護	積極性が少ない。失敗を恐れる。社会人としてのマナーやコミュニケーション能力にやや乏しい。
検査	最新の医療についての情報、知識がややうすい。積極性に欠ける。業務内容の知識が不足している。
理学	元気がない。プライドの高い人が比較的多い。問題解決能力に欠けている。
作業	知識に反比例して、実技・実務場面での経験が少なく応用に欠ける。
問5 群大保健学科の教育への意見	
看護	<ul style="list-style-type: none"> * 看護師として、リーダーシップをとっていけるような人材育成を望む。 * チームワークなど人とのかかわりの中で、自分の存在価値を見つめられるような教育をお願いします。
検査	<ul style="list-style-type: none"> * 実践的な知識・力をつけて欲しい。 * 全体的に臨床検査に関する知識を学んで欲しい。
理学	<ul style="list-style-type: none"> * 臨床実習評価方法について実習指導者にとまどいがあるようです。 * コミュニケーション能力の向上。学問的ではなく臨床的に。感性を高める教育も必要。 * 高い専門性の教育により、リーダーの育成をお願いします。 * 群大自身のセールスポイントみたいなものを提示してもよい。 * 附属病院を活用した教育が、もっと充実すると良いと思います。
作業	臨床での実習の更なる充実を望みます。専門知識だけでなく、社会性の重要性も認識するような教育を充実させてほしい。

本学部の教育で養成したい「知識、態度、技能」について、本アンケート調査結果からみると、本学部卒業生は周囲の医療関係者から高い評価を得ていると考えられる。しかも、医学科卒業生自身の評価は周囲の関係者のそれよりも低くなっており、医学科卒業生は、自分に厳しくより高い目標設定をしていることが伺われ、更なる飛躍と将来性が期待できる。保健学科の学生に対する就職先からのアンケート結果でも、基礎能力やチームワーク能力は高く評価されており、本学部の目標を十分満たしていると思われる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部における過去4年間の卒業後の進路状況において、医学科では卒業後、医師国家試験合格者は全て初期臨床研修に参加している。初期臨床研修終了後も、本学の後期臨床研修に30%以上が残り、研修終了後大学院に進学している。保健学科では卒業後大学院進学と医療関連施設並びに会社への就職が大多数を占めている。卒業生に対する就職先等の関係者からの意見聴取やアンケート調査の結果等をみると、おおむね高い評価を得ており、これらの結果を総合すると本学部の教育成果や効果が十分上がっていると言える。

特に、卒業生が臨床研修参加や大学院進学等のより高度の医療・医学を学ぶという指向性を示している点は優れており、将来地域医療においてリーダーとして活躍が期待できる点から関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「医学科における新カリキュラムの策定と実施」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科では、平成14年度からより社会的要請に応えられる、総合的能力の高い「良医養成」と教育の効率向上を目的に、カリキュラムを改定した。その主な特徴は次のとおりである。

- (1) 教授内容は医学教育モデル・コア・カリキュラムを基本とする。
- (2) ユニット制生命医学講義やブロック制チュートリアルによる臨床医学講義形式及び医学論文作成チュートリアルや選択基礎医学実習等の演習・実習形式授業を多数採用した。
- (3) チームワーク実習等、他職種の医療職との連携や、疾病や障害を持つ高齢者等との日常的な触れ合いを経験することにより、チーム医療や患者中心の医療について十分に考慮できる医療人を育成するよう配慮した。

授業出席率の低下と学習に対する消極的な姿勢がみられた改定前の状況が、改定後は出席率、試験の際の平均得点の著明な上昇及び本年卒業試験合格率の大幅な向上(100%)等、学生の学習に対する姿勢が改善し、その結果としての成績の向上が見られた。

したがって、カリキュラム改正に伴った教育効果は相応に改善、向上している。

② 事例2「保健学科における新カリキュラムの策定と実施」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

保健学科では、平成17年度に新カリキュラムを策定した。この改定は、有能な医療人育成を目的とし、臨床能力を重視して早期体験実習の導入や実習科目の充実、さらにコミュニケーション能力やチームワークを育成することを主眼とした。その特徴は以下のとおりである。

- (1) 専門科目の過密スケジュールを減らして、自主的に学習する時間を確保した。
- (2) 実習時期を早期に開始して、最終年次にゆとりを持たせることで、統合力とクリティカルシンキング能力の育成のための時間を確保した。
- (3) 社会的ニーズに対応して選択科目を多様化した。
- (4) 理学・作業療法学専攻では、OSCEを導入し、臨床能力のスキルアップを図った。
- (5) 全人的医療論・チームワーク原論・チームワーク実習を通じて、多職種の医療職との連携を図り、チーム医療や患者中心の医療について十分に考慮できる学生を育成するよう配慮した。

改定前、学生は受身的な授業をこなすのに追われていたが、本カリキュラム改訂により、自主的に学習する姿勢が見られ、情報処理実習室のコンピューター端末の利用率も向上した。最終年は実習主体となったため、総合的な臨床能力の習得に多くの時間をあてることができ、また、卒業進路なども考慮しながら計画性を持って学べるようになった。改定後、国家試験合格率も上昇し、平成19年度の国家試験では全専攻とも90%以上と合格率の改善がみられた。したがって、カリキュラム改訂に伴った教育内容は相応に改善、向上している。

③ 事例3「良医養成のための体験的・実践的専門前教育」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度の「特色ある大学教育支援プログラム」に、本学の「良医養成のための体験的・実践的専門前教育」が採択された。この取組は、専門前教育における専門科目の学習意欲と使命感の涵養を目的としている。そのために、まず良医育成のための体験的・実践的専門前教育の取組として、約1ヶ月間の老人介護施設におけるチーム医療実習が行われている。この実習により、社会性とコミュニケーション能力が培われている。さらに、医師としての倫理観の確立のため、討論形式の「医の倫理学」講義及び実習が行われている。特に、ビデオ教材を用いた授業はこれまでの文字教材を用いたものより、より具体的で、学生の意識により強く訴えることができ、学習効果の向上が認められた。また、学生の科学的客観的文章作成能力を養うために、「論文作成チュートリアル」教育も行われ、その成果は学会形式のパネル発表で行われ、優秀者には表彰も行われて、学生の学習意欲の向上に結びついている。専門前教育の一環として、細胞生物学を主体とした「生命医学Ⅰ講義」も行われており、特に高校時代に生物学を履修しなかった学生には好評である。これらの取

組により、授業への積極的参加と試験における平均点の向上が認められ、学生が自主的に学ぶ姿勢が大いに醸成されたと考えられる。

したがって、学生の自主的、積極的に学習に取り組む姿勢は相応に改善、向上している。

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ 6	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 6	—	4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 6	—	4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 6	—	9
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 6	—	12
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 6	—	16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ 6	—	21
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 6	—	25

I 医学系研究科の教育目的と特徴

- 1 本学医学系研究科は、将来リーダーとなる高度医療人並びに医科学・保健学における教育・研究者養成を目指しており、研究科規程（別添資料 I）に各専攻の教育目的が明記されている。
- 2 本研究科では、この目的を達成するため、先端的生命科学、医学、保健学研究の推進を趣旨に以下の中期目標を設定している。
 - (1) 豊かな倫理観、高度な技術、旺盛な研究心を兼備した医療人、及び創造的な医学・保健学的研究を担う研究者を養成する。
 - (2) 先端的生命科学・医学・保健学研究を推進するとともにその成果を新しい医療の創出に活用する。
 - (3) 医学・保健学の中核的教育・研究・医療機関として、社会の要請を受け入れ、医学・医療のレベルアップに貢献する。
- 3 本研究科は、生命医科学専攻（修士課程）、保健学専攻（博士前・後期課程）並びに医科学専攻（博士課程）から構成される。医科学専攻は、4系8大講座41分野からなり、いわゆる基礎・臨床融合型の大講座制をとっている。保健学専攻は、看護学、生体・環境保健情報科学及び理学・作業療法学の3分野からなる。生命医科学専攻は平成19年度に新設され、現在学年進行中である。
- 4 本研究科では、教育目的に掲げる人材育成を実現するため、専攻ごとのアドミッション・ポリシーのもと、生命医科学専攻15名、保健学専攻博士前期課程56名、同後期課程15名、医科学専攻72名の入学定員を設定し、全体で定員をほぼ満たす入学者を受け入れている。

本研究科の中心となる医科学専攻（博士課程）は、SES(Science, Ethics, Skill)の探求とそれらの統合を兼ね備えた人材の育成を目指して、「大学院教育研究センター」が中心になり課程制大学院の実質化と高度化を推進している。保健学専攻は、様々なコメディカルを対象に、保健学研究の確立と発展に寄与し、国際及び地域保健医療をリードする教育・研究活動を、生命医科学専攻は主に医学科以外の卒業生を対象に、医学の基礎知識、生命科学の素養を医学との関連において修得させる教育活動を行っている。
- 5 本研究科では医学並びに保健学教育・研究者や指導的医療人養成という基本方針のもとで、修士（生命医科学並びに保健学）、博士（医学並びに保健学）の学位を授与している。卒業生は医師、看護師、保健師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等の医療人、医学並びに保健学の教育・研究者、医療行政担当者等の進路をとる。
- 6 本研究科では、社会のニーズに対応した大学院改革と研究活動の活性化・高度化を目的に、以下の4つの取組を推進している。
 - (1) 『「魅力ある大学院教育」イニシアティブ：大学院医学教育の双方向的展開と実践（大学院教育研究センターを中心とした課程制大学院の実質化と高度化）並びに「大学院教育改革支援プログラム」：先端的生命科学系大学院教育の拡充・展開と実践（大学院教育研究センターを核とする課程制大学院の実質化と高度化）』の支援を受けて、専任教員の指導による医学基礎技術実習コースの設置など、課程制大学院における教育内容の充実に努めている。
 - (2) 『「がんプロフェッショナル養成プラン」：北関東域連携がん先進医療人材育成プランー重粒子線照射装置を中心とした集学的がん治療法の確立・普及を目指してー』により、集学的がん治療にあたる医療人養成コースを開設している。
 - (3) 『「大学院教育改革支援プログラム」：地域・大学院循環型保健学リーダーの育成ー地域保健学研究プロジェクトを基盤とした実践的大学院教育ー』の支援により、地域と連携した医療人養成を図っている。
 - (4) 『21世紀COEプログラム：「加速器テクノロジーによる医学・生物学研究」、「生体情報の受容伝達と機能発現」並びにグローバルCOEプログラム：「生体調節シグナルの統合的研究」』によって、先端的国际的研究と重粒子線治療に係わる人材養成が行われ

ている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する主たる関係者は、第一に、生命科学・医学・保健学研究者や研究機関、関連学術団体であり、次に、彼らの研究結果と密接に関連する医薬品製造を始めとする医療関連産業界であり、また、本研究科の大学院生とその修了生並びに全国の大学院教育関係者であり、さらに、全国並びに地域医療関係者や患者・全国民が相当する。彼らが共通して期待するものは先端的生命科学・医学・保健学研究を担う研究者の育成、旺盛な研究心と高い研究能力を持つ医療人の育成である。

想定する関係者	その期待
生命科学・医学・保健学研究者	各分野における先端的な研究を行い、人類に寄与する科学の発展並びに疾病の予防・診断・治療に貢献する業績をあげること
研究機関・関連学術団体	各分野における先端的な研究成果を上げ、研究者間で共有できるようになること
医療関連産業界	疾病の予防・診断・治療に関連する研究成果を上げること
在学生	高度医療人・医学保健学研究者となるための十分な教育が保証されること
修了生	次世代を担う研究者、教育者、医療人が継続的に輩出されること
大学院教育関係者	課程制大学院の実質化と高度化に向けた取組を学ぶこと
医療関係者	医療の実施・発展に指導的役割を果たす人材を育成すること
患者・全国民	インフォームドコンセントに基づく適切な医療が受けられ、さらに疾病予防に至る確実な成果によって、医療の質が高まること

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、資料 I - 1 - A に示すとおり、生命医科学専攻、博士前・後期保健学専攻並びに医科学専攻からなり、各専攻の教育目的は、本学大学院医学系研究科規程第 3 条に示されている。保健学専攻は 3 分野からなり、医科学専攻は 4 系 8 講座の基礎・臨床融合型の大講座制を導入している。さらに、医科学専攻は、生体調節研究所の全部門と寄附講座を協力講座とし、日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所（原研高崎研）の研究者 3 名を客員教授として迎え、先端的研究者と国際標準の医療人育成に努めている。また、以上の目的を達成する基盤として、平成 16 年度にスタートした大学院教育研究センターを拡充し、基礎臨床融合型の共同研究を推進するなかで課程制大学院の実質化に向けた教育活動を展開している。

資料 I - 1 - A 専攻の構成と教育目的

専攻名	専攻分野	専攻の教育目的
生命医科学	—	大学院医学系研究科規程第 3 条 1 項に掲げる人材の育成を目的とする(別添資料 I 参照)。
保健学 博士前期	看護学 生体・環境保健情報科学 理学・作業療法学	大学院医学系研究科規程第 3 条 2 項に掲げる人材の育成を目的とする(別添資料 I 参照)。
保健学 博士後期	看護学 生体・環境保健情報科学 理学・作業療法学	大学院医学系研究科規程第 3 条 3 項に掲げる人材の育成を目的とする(別添資料 I 参照)。
医科学	高次機能統御系 代謝機能制御系 臓器病態制御系 環境病態制御系	大学院医学系研究科規程第 3 条 4 項に掲げる人材の育成を目的とする(別添資料 I 参照)。

専攻別の学生定員並びに現員は資料 I - 1 - B に示すとおり、平成 19 年度に新設され、学生募集の遅れた生命医科学専攻を除いて、ほぼ充足している。資料 I - 1 - C に示すように定員充足の適正化に向けた取組により、特に、医科学専攻では平成 19 年度に充足率の回復が見られた。

資料 I - 1 - B 専攻別の学生定員と現員

専攻名	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	定員	現員	充足率									
生命医科学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	8	53%
保健学 博士前期	112	128	114%	112	119	106%	112	112	100%	112	100	89%
保健学 博士後期	30	32	107%	45	47	104%	45	60	133%	45	67	149%
医科学	87	81	93%	87	79	91%	87	60	69%	72	71	99%

* 生命医科学専攻の平成 20 年度充足率は 87% に改善。

資料 1-1-C 定員充足の適正化に向けた取組

1. 生命医科学専攻(定員 15 名)の設置に伴う医科学専攻定員の適正化(定員 87 名から 72 名に減員)
2. 社会人大学院生受入体制の整備並びに長期履修学生制度を導入し、学生が標準修学年限を超えて計画的に課程を修了できる体制を整備
3. 入学定員増加に向けた取組として、学部学生やシニアレジデント予定者に対する大学院の説明会開催、入学案内の配布、大学ホームページにおける広報等の PR 活動の強化

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、助手を配置している。本研究科を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料 I-1-D に示すとおり、大学院設置基準を満たしている。本研究科の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 I-1-E に示すとおり、教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 I-1-D 専任教員の配置状況(平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻名	課程区分	大学院指導教員数			大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導員数	研究指導補助教員数	計	うち研究指導員数	
生命医科学	修士	40	98	138	12	6
保健学	博士前期	38	7	45	12	6
保健学	博士後期	25	10	35	12	6
医科学	博士	49	144	193	60	30

資料 I-1-E 担当教員配置状況(平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻名	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当たり学生数
生命医科学	28	7	13	0	0	48	0	48	8	0.17
保健学 博士前期	32	11	2	6	0	51	50	101	100	0.99
保健学 博士後期	28	7	0	0	0	35	6	41	67	1.63
医科学	38	25	23	73	0	159	73	232	369	1.59

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科における教育上の課題は各専攻会議並びに各専攻教務委員会で扱われている。生命医科学専攻と医科学専攻では、生命医科学専攻教務委員会と医科学専攻教務委員会で審議し、各専攻会議で決定している。さらに、大学院教育研究センターと医科学専攻運営委員会も実施・運営に参加している。教育内容、教育方法の改善に向け、医科学専攻では各分野で高度・専門的な少人数教育を実施するとともに、大講座制を基盤とした統合型カリキュラムを実施し、これらの取組は「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおける「大学院医学教育の双方向型展開と実践」プログラムの一部として採択され、大学院教育研究センター (<http://ercgsm.dept.med.gunma-u.ac.jp/index.shtml>) における大学院教育専任教員による基礎的な実習プログラムの実施、大学院生主体のセ

ミナーやシンポジウムの開催、教員・大学院生の海外派遣・交流により大学院生の国際活動を支援する「国際化向上プログラム」の実施、大学院生自ら社会との接点を模索することにより、社会貢献活動を体得する「社会貢献活動推進プログラム」の実施に適切に反映し、研究活動活性化や自立的な研究能力の育成に繋がっている。保健学専攻では、教育内容、教育方法の改善に向け、リカレント教育及び専門職教育のための取組を保健学専攻会議のもと、専攻教務委員会を中心に、大学院教育支援ワーキンググループ、専門看護師養成課程設置準備委員会、臨床試験コーディネーター(CRC)養成コース準備委員会が行い、その結果は新設科目の設置、大学院教育改革支援プログラムの採択、専門看護師養成課程の認定、CRC 管理者養成コースの新設等、適切に反映されている(資料 I-2-A)。

資料 I-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

<p>教育上の課題を扱う体制</p>	<p>生命医科学専攻教務委員会、保健学専攻教務委員会、医科学専攻教務委員会がそれぞれ各専攻の教育課題を担当し、生命医科学専攻会議、保健学専攻会議と医科学専攻会議が決定機関となる。医科学専攻運営委員会(通称チェアマン会議)と大学院教育研究センター運営委員会も課程の実施・運営に参加している。これらの全ての専攻の活動は大学院医学系研究科教授会に集約される。</p>
<p>改善に向けた実施体制と取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 平成 19 年 3 月に医科学専攻運営委員会と医科学専攻教務委員会が合同で、大学院講座設置学年進行終了に伴う外部評価者を加えた成果報告会を開催(医科学専攻) ② 「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおける「大学院医学教育の双方向型展開と実践」プログラムの平成 17 年度採択による課程制大学院の実質化と高度化への取組(医科学専攻) ③ 大学院教育研究センターの設置と専任教員による教育体制の強化(医科学専攻、生命医科学専攻) ④ 「社会貢献活動推進プログラム」の実施(医科学専攻) ⑤ 「国際化向上プログラム」の実施(医科学専攻) ⑥ 研究考察セミナー、大学院生主体のセミナーやシンポジウムの開催、さらに研究活動活性化プログラムの実施(医科学専攻、保健学専攻) ⑦ 大学院 FD の開催(医科学専攻、保健学専攻) ⑧ 平成 19 年度より「がんプロフェッショナル養成プラン」の実施(医科学専攻、保健学専攻) ⑨ 専攻教務委員会による大学院教育アンケート調査(平成 16 年 3 月、保健学専攻) ⑩ 平成 16 年 5 月より、専攻教務委員会及び生体・環境保健情報科学分野教員による臨床試験コーディネーター(CRC)養成コース準備委員会の設置(保健学専攻) ⑪ 平成 17 年 5 月より、専攻教務委員及び看護学分野教員による専門看護師養成課程設置準備委員会の設置(保健学専攻) ⑫ 平成 17 年 11 月に専攻教務委員会が中心となり、大学院教育支援ワーキンググループを設置(保健学専攻)
<p>改善の状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 平成 19 年 3 月に 3 名の外部評価委員を加えて、成果報告会が開催され、医科学専攻の組織体制、研究状況、社会貢献等の様々な活動が順調に遂行されていることが確認された(医科学専攻)。 ② 平成 17 年度からの「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおける活動が高く評価され、平成 19 年度に「大学院教育改革支援プログラム：先端的医学系大学院教育の拡充・展開と実践—大学院教育研究センターを核とする課程制大学院の実質化と高度化—」が採択された(医

	<p>科学専攻)。(別添資料Ⅱ)</p> <p>③ 大学院教育研究センターが平成 16 年度に設置され、講師 1 名、助教 6 名の専任教員の陣容で主に医学基礎技術実習を担当している。平成 19 年度から生命医科学専攻の教育も担当する(医科学専攻、生命医科学専攻)。</p> <p>④ 平成 19 年度の社会貢献セミナーで、8 件の優れた社会貢献活動を市民に公開し、表彰を行った(医科学専攻)。</p> <p>⑤ 平成 19 年度には、10 件の国際交流活動が行われた(医科学専攻)。</p> <p>⑥ 学生が主体となって様々なセミナーを開催するようになり、研究の早期開始や促進につながった(医科学専攻、保健学専攻)。</p> <p>⑦ 大学院 FD を開催することにより、現在の大学院における課題が各教員に周知出来るようになり、「トランスレーショナル・リサーチコース」が平成 20 年度に開設されることになった(医科学専攻)。</p> <p>⑧ 「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づき、平成 19 年度から「がん専門看護師養成コース」を保健学専攻に設置し、平成 20 年度からは「がん専門医師コース」を医科学専攻に設置することとなった(保健学専攻、医科学専攻)。</p> <p>⑨ アンケートの結果や学生のニーズに基づき、新たに博士前期課程の共通・コア科目として「応用英語」を平成 17 年度に開設した(保健学専攻)。</p> <p>⑩ 平成 17 年度より CRC 管理者養成コースを新設し、平成 19 年度から附属病院の協力を得て、学内での実習体制を整備した(保健学専攻)。</p> <p>⑪ 平成 18 年度に、博士前期課程に「専門看護師養成コース」を新設し、カリキュラムの大幅な改善と実習体制の整備を実施した。その結果、平成 20 年に、教育課程として認定を受けた(保健学専攻)。</p> <p>⑫ 平成 19 年度に、「地域・大学院循環型保健学リーダーの育成」を大学院教育改革支援プログラムに応募し採択された。また、本教育プログラムの一環として、大学院カリキュラムの改善に着手し、平成 20 年度から「地域保健医療研究概論」を設置することになった(保健学専攻)。</p>
--	--

研究科における FD は、各専攻教務委員会が中心となって、資料 I - 2 - B、C に示すように「大学院教育の充実」や「地域保健医療活動の質向上と研究活動の推進に向けて」等をテーマで実施されている。FD によってカリキュラムや授業方法・内容等に改善が見られた。

資料 I - 2 - B 医科学専攻における FD の開催回数・テーマ

年度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
回数	0 回	0 回	1 回	1 回
参加人数	0 人	0 人	120 人	100 人
主なテーマ				
平成 18 年度： 医科学専攻講座設置の成果についての外部評価				
平成 19 年度： 大学院教育の充実に向けていかに取組むか～専門医養成との関連も踏まえて～				
1) がんプロフェッショナル養成プランの実施について				
2) 基礎臨床融合型研究のアンケートの結果について				
3) 現研修制度のなかでの問題点と解決の方策について				
4) 生命医科学専攻との連携について				
5) 大学院教育研究センターの取り組みについて				

資料 I - 2 - C 保健学専攻における FD の開催回数・テーマ

年度	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
回数	0 回	2 回	1 回	3 回
参加人数	0 人	78 人	35 人	100 人
主なテーマ				
平成 17 年度 1) 専門看護師制度について 2) 専門看護師の活動とその育成 平成 18 年度 1) CRC 管理者養成セミナー 平成 19 年度 1) 前橋疫学セミナー 2) 地域保健医療活動の質向上と研究活動の推進に向けて 3) 専門看護師と認定看護師の教育セミナー				

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は生命医科学専攻、保健学専攻、医科学専攻から構成されており、学生の在籍状況は平成 19 年度新設された生命医科学専攻を除いてほぼ充足し、専任教員の配置状況も満足すべき状態にある。教育実施に関しても各専攻教務委員会が十分機能しており、教育組織体制も適切に整備されている。

また、教育内容、教育方法の改善においても、各専攻教務委員会が大学院教育改革プログラム等に積極的に応募し、その支援を得て、「大学院教育研究センターを核とする課程制大学院の実質化と高度化」、「地域・大学院保健学リーダーの育成」、「がんプロフェッショナル養成プラン」等の取組が行われている。その結果、「大学院教育研究センター」の充実、「CRC 管理者養成コース」、「専門看護師養成コース」、「がん治療専門医コース」、さらに「トランスレーショナル・リサーチコース」の新設等、大学院教育の改善・向上に結び付いている。

特に、大学院教育研究センターを中心とした課程制大学院の実質化と高度化への取組による教育活動は優れており、今後の大学院の在り方を模索する点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、養成する人材像と学問・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料Ⅰ－１－Ａ）を設定し、教育課程並びに卒業要件を定めている。授与する学位として、生命医科学、保健学並びに医科学専攻では、それぞれ修士（生命医科学）、修士・博士（保健学）並びに博士（医学）を定めている。

本研究科の教育課程は、深い学識と高度な専門知識が身に付くよう、共通科目及び専門科目に大きく区分されている。特に、医科学専攻では課程制大学院の実質化と高度化を目指し、大学院教育センターの指導のもと、「医学基礎技術実習」を共通科目の一環として実施している。

本研究科では、高度の専門知識の教授と展開、社会貢献並びに国際人としての意識の喚起の方針のもとに教育課程を編成している。これを踏まえ、各学科では資料Ⅱ－１－Ａに示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料Ⅱ－１－Ｂのように定めている。

資料Ⅱ－１－Ａ 各専攻の教育課程編成 専門教育科目の特徴

専攻名	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
生命医科学	1. 授業科目は基礎科目、実践科目、研究科目からなる。	1. 生命医科学方法論演習と研究特論にて研究指導を行い、研究発表討論セミナーを経て、修士論文を提出 2. 学位予備審査の実施
保健学	1. リカレント教育に重点を置いた各分野共通の共通・コア科目と専門教育科目からなる。	1. 各専門分野の講義（特論）と演習並びに実習科目で構成 2. 学生自ら特別研究課題を決定し、研究計画を立てて研究を行い、これを複数の教員がサポートする。 3. 公開学位論文審査及び大学院発表会の実施
医科学	1. 4系8講座の基礎・臨床融合型の大講座制を採用。 2. 共通科目と専門科目からなる。 3. 社会貢献推進プログラムの実施。 4. 国際化向上プログラムへの参加。 5. 研究活動活性化プログラムの実施。	1. 共通科目と専門科目で構成される。 2. 大学院教育センターによる医学基礎技術実習の実施（共通科目） 3. 研究考察セミナーや研究発表討論セミナーによる研究促進（共通科目） 4. 生命倫理公開セミナーが3年次前期に行われる（共通科目）。 5. 公開学位予備審査の実施

資料Ⅱ－１－Ｂ 最低修得単位数配分

専攻名	選択科目	選択必修科目	共通科目	共通・コア科目	専門科目	必修科目	総単位数
生命医科学	4単位以上	4単位以上	—	—	—	22単位以上	30単位以上
保健学 博士前期	10単位以上	—	—	6単位以上	—	14単位以上	30単位以上
保健学 博士後期	—	—	*4単位以上	—	*4単位以上	8単位以上	12単位以上
医科学	—	—	14単位以上	—	16単位以上	—	30単位以上

*「共通科目」または「専門科目」のどちらかを選択。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料Ⅱ－２－Ａに示すように、平成 16 年度以降、応用英語科目の設置、社会貢献推進や国際化向上プログラムの実施、CRC 管理者養成コース設置等の様々な取組がなされている。

本研究科では、資料Ⅱ－２－Ｂに示すように 3 件の大学院 GP を獲得し、特に、「大学院医学教育の双方向型展開と実践」は、大学院教育の実質化並びに高度化という社会からのニーズを踏まえ、教育課程において、医科学専攻の課程制大学院としての位置付けを明確化して、先端生命科学研究と臨床医学の双方向性を重視した基礎臨床融合型の教育体制の下に、大学院教育研究センターを設置して教育を行っており、大学院生の基礎学力の向上並びに自主的学習の向上という効果が出てきている。

資料Ⅱ－２－Ａ 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

専攻名	教育課程上の取組	概要
生命医科学	多様な基礎科目(選択必修)及び実践科目の設定	多彩な背景を持った大学院生の教育ニーズに応じた医学・生命医科学教育を行っている。
保健学	応用英語科目の設置	学生アンケートの結果から学生のニーズに応じて、博士前期課程の共通・コア科目に応用英語Ⅰ、Ⅱを新設した。毎年 16～23 名の学生が履修している。
	社会人学生入学制度	開設当初(平成 13 年度)より、社会人大大学院生の入学制度が実施され、それに伴って、授業科目の実施時間変更や休日開講などの措置がとられるようになった。
	CRC 管理者養成コースの設置	本専攻開設時に日本製薬工業協会から CRC 養成の要望書をいただき、臨床試験に関する講義を開設。平成 17 年度より CRC 管理者養成コースを新設し、平成 19 年度から学内での実習体制を整備した。平成 19 年度には 2 名の学生が実習を修了した。
	専門看護師養成コースの設置	平成 18 年度に専門看護師養成コースを開設し、平成 20 年度に教育課程として認可を受けることとなった。平成 18・19 年度には各 6・9 名の学生がこのコースを履修している。平成 19 年度からは「がんプロフェッショナル養成プラン」の一環として実施している。
医科学	社会人学生入学制度	平成 15 年度より、社会人大大学院生の入学制度が実施され、それに伴って、授業科目の実施時間変更や休日開講などの措置がとられるようになった。
	MD/PhD コースの設置	本コースは医学部教育と医科学専攻大学院博士課程教育の一体化による医学研究者育成を目的に、平成 12 年度に設定され、現在 16～19 年度で、延べ 20 名の参加がある。本コースの選択時期は医学科 4 年次で、これまでに 2 名のコース修了者がいる。
	社会貢献推進プログラムの実施	大学院 3 年次の必修カリキュラムであり、外部委員を交えた社会貢献推進委員会のアドバイスを受けながら、各自が社会貢献を行い、社会貢献セミナーで発表する。

国際化向上 プログラムの実施	外国との共同研究や交流を中心とした活動に対し、 所要経費を支援する。
研究活動活性化 プログラムの実施	平成 19 年度より、大学院生の優秀な研究プロジェクト に対し、研究費を支給して、研究活動を支援する。
「がん治療専門医 コース」の設置	「がんプロフェッショナル養成プラン」の一環として、 医科学専攻に「放射線腫瘍専門医コース」並び に「がん薬物療法専門医コース」の設置を平成 19 年 度に決定し、平成 20 年度に設置した。
「トランスレーショ ナル・リサーチコー ス」の設置	「大学院教育改革支援プログラム」の一環として、 基礎・臨床融合型の本コースの設置準備作業を平成 19 年度に行い、平成 20 年度よりコース開始となっ た。

資料Ⅱ－２－Ｂ 競争的資金により実施中の大学院教育改革プログラム
(いわゆる大学院 GP)

(<http://www.gunma-u.ac.jp/information/gpmokuzi.htm>)

獲得年度	テ マ 等
平成 17 年～ 平成 18 年	医科学専攻：「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 「大学院医学教育の双方向型展開と実践（大学院教育センターを中心とした 課程制大学院の実質化と高度化）」
平成 19 年～ 平成 21 年	医科学専攻：「大学院教育改革支援プログラム」 「先端的医学系大学院教育の拡充・展開と実践（大学院教育研究センターを 核とする課程制大学院の実質化と高度化）」
平成 19 年～ 平成 23 年	医科学・保健学専攻：「がんプロフェッショナル養成プラン」 「北関東域連携がん先進医療人養成プランー重粒子線照射装置を中心とした 集学的がん治療法の確立・普及を目指してー」
平成 19 年～ 平成 21 年	保健学専攻：「大学院教育改革支援プログラム」 「地域・大学院循環型保健学リーダーの育成（地域保健学研究プロジェクト を基盤とした実践的大学院教育）」

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は、生命医科学専攻が 2 年、保健学専攻は博士前・後期課程がそれぞれ 2 年と 3 年、医科学専攻が 4 年の教育課程を編成し、基礎学力となる共通科目とさらに高度な専門知識を教授する専門科目が、具体化・実質化した知識として身に付くように授業科目を適切に配置している。

さらに、社会の国際化・グローバル化等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、「英語教育強化」、「社会貢献推進プログラム」や「国際化向上プログラム」等を実施し、さらに「専門看護師養成コース」、「CRC 管理者養成コース」、さらには「がん治療専門医師コース」等の高度専門医療人養成を目指す新しい教育課程の新設を行っている。

特に、社会や学生からの様々なニーズに対応した教育活動の取組は優れており、次々と新しい授業科目や「専門医療人養成コース」を設置してきた点から関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では、資料Ⅲ－１－Ａに示す教育方法により、高い倫理観と高度の専門知識を身に付けた高度医療人養成を目的としている。特に、医科学専攻では SES (Science、Ethics、Skill) の探求とそれらの統合を兼ね備えた医療人、医学教育・研究者並びに医療行政担当者の育成を目的とする教育を行っている。生命医科学、保健学並びに医科学という専攻分野の特性に沿って、資料Ⅲ－１－Ｂに示すような授業形態上の特色を重視しながら、講義、セミナー、演習、実験及び実習の授業科目を、資料Ⅲ－１－Ｃに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料Ⅲ－１－Ａ 群馬大学大学院医学系研究科規程

(授業科目及び履修方法等)

第４条 研究科における授業科目及び修得単位数は、別表１（修士課程）、別表２（博士前期課程）、別表３（博士後期課程）及び別表４（博士課程）のとおりとする。

資料Ⅲ－１－Ｂ 授業形態上の特色

(特徴ある講義)

実験計画の立て方、文献検索法、医学情報検索、医学統計学、英語論文作成法等の講義が医科学専攻の社会人大学院生を対象に夕方から夜間にかけて開講されている。

(成果発表会、セミナーやシンポジウム)

- １．学生による研究考察セミナーや研究発表討論セミナーを含む各種セミナーの自主的運営と国際シンポジウムの開催
- ２．生命倫理公開セミナーとして、倫理・社会貢献の高揚・促進のため、市民を交えた公開セミナーで、成果を発表している。「医学哲学・倫理学セミナー」への参加をもって代替可
- ３．国内外の学会等への参加
- ４．学位論文内容を発表する保健学専攻の「大学院発表会」並びに医科学専攻の「研究発表討論セミナー」

(実験や実習が中心の授業)

先端生命科学研究と臨床医学の双方向性を重視した基礎臨床融合型の教育を行うために設置した大学院教育研究センターが担当する「医学基礎技術実習」による実験基本技術の習得（別添資料Ⅲ）を行っている。現在、准教授と６人の専任助教が実習を担当している。

(少人数教育の実施)

リカレント教育に重点をおいた共通・コア科目では専門分野にとらわれず履修できるよう、複数の講師によるオムニバスなどの授業形式をとる。各教育研究領域は１学年につき学生数１０名以下とし、専門科目は少人数制のセミナー、演習が中心となっている。

(地域をフィールドとした教育・研究の実施)

平成１９年度から新たに、教育プログラムとして「地域・大学院保健学リーダーの育成」を構築した。本プログラムでは社会人学生が所属する地域の保健医療機関を研究のフィールドとし、教員がこれらの機関に出向いて教育・研究指導にあたる。

資料Ⅲ－１－Ｃ 研究科教育科目の授業形態別開講数（平成19年度実績）

専攻名	講義	少人数 セミナー	演習	実験	実習	その他（左記分類に該当 しない特殊な授業形態）
生命医科学	10	38	8	3	3	なし
保健学 前期課程	19	28	30	0	3	特別研究 2 学外特別研修 2
保健学 後期課程	3	16	16	0	0	特別研究 7
医科学	58	61	50	59	59	国内外学会参加

担当授業科目に関しては、教授、准教授は共通科目、専門科目を担当し、講師、助教は専門科目を担当している。大学院教育研究センター専任の講師、助教は医科学並びに生命医科学専攻における基礎医学技術実習を担当し、大学院生の実習を支援している。

本研究科では、資料Ⅲ－１－Ｄのように授業科目、単位、学期、曜日、時限、担当教員（連絡先を含む）、授業目標、授業方法、授業展開、評価等が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、入学時に配付している。また、シラバスの活用に向けて、入学時に履修ガイダンスを実施し、随時、学務課及び特別研究担当教員より指導が受けられる体制となっている。

資料Ⅲ－１－Ｄ シラバスの共通記載項目例（保健学専攻）

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	先端医療特論
単位、学期、曜日、 時限	2単位、2年、後期、木、11-12
担当教員（連絡先）	横山知行：027-220-8951、 yokoyamt@showa.gunma-u.ac.jp
授業目標	医療の最先端で使用される各種高度医療技術と最新の研究の話題をそれぞれの分野を専門とする講師によって紹介する。
授業方法	オムニバス形式 スライド等を利用した講義
授業回数、講義展 開、担当教員名	第一回 先端医療特論の概説およびオリエンテーション
評価等	評価はレポート及び出席状況により行う。

本研究科、特に保健学専攻においては、1人の学生に複数の教員が研究指導を行ったり、セミナーにおいて学生同士が討論により研究状況を考察し合う等の研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るためにTAやRAの制度を活用している。TAやRAの採用状況は資料Ⅲ－１－Eに示すとおりである。また、TAについては制度の趣旨を活かすために内規を定めて運用を行っている。

資料Ⅲ－１－E TA・RAの採用状況

専攻名：採用数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
生命医科学：TA採用数	—	—	—	4
保健学：TA採用数	83	91	73	66
保健学：RA採用数	4	5	4	6
医科学：TA採用数	114	77	85	76
医科学：RA採用数	35	29	25	22

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では、学生の自主的な学習を促すために、専攻ごとに様々な取組を行っている。医科学専攻では、学生の自主的な学習・研究意欲を高めるために、平成 18 年度より大学院生によるワークショップを毎年 1 回開催している。このワークショップは、プログラムの立案や討論の司会・進行など、ほぼ全面的に大学院生が行い、成績優秀者には大学院 GP の「大学院教育改革支援プログラム」より研究費を支援している。また、国内外の学会への参加を奨励し、資金援助も行っている。保健学専攻では、少人数指導体制をとり、学生は主体的な発想に基づいて特別研究の課題を決定、さらに研究希望計画書に基づいた研究計画書を作成し、研究指導、論文作成、大学院発表会、論文審査まで、一人の学生に対して複数の教員が指導を行う体制が確立している。また、シラバスや履修要項においても、授業目標、授業方法、授業展開、評価等を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料Ⅲ-1-D）。

履修指導は、資料Ⅲ-2-A に示すように履修する分野に配慮して実施される。

資料Ⅲ-2-A 履修ガイダンスの実施状況（平成 19 年度）

専攻名	実施時期	実施対象者	実施内容
生命医科学	4 月	1 年	・ 履修要項のパンフレットに基づいた説明を行った。
保健学	4 月	1 年	・ 第 1 部としてシラバスを含む履修の手引き（127 ページ）等を配付し、教務委員による履修方法や修了に関わるガイダンスを実施。第 2 部は分野ごとに、教員の紹介や分野に特徴的な履修内容のガイダンスを行っている
医科学	4 月	1 年	・ カリキュラム・履修手続き等について（特に、医学基礎技術実習の説明等） ・ 医師会について、図書館の利用、厚生関係について ・ 日本学術振興会特別研究員、TA、RA について

学生の自主的な学習を支援するため、資料Ⅲ-2-B に示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われている。

資料Ⅲ-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

専攻名	自習室	情報機器室
生命医科学	○ 図書館医学分館 ○ 基礎医学棟 4 階大学院セミナー室 ○ 石井ホール学習室	○ 図書館医学分館（約 20 名利用可能） ○ 情報処理実習室（約 50 名利用可能）
保健学	○ 図書館医学分館 ○ 大学院生室 6 室 ○ 石井ホール学習室	○ 図書館医学分館（約 20 名利用可能） ○ 地域保健総合推進プロジェクト室にパソコン 6 台（統計処理用ソフトをインストールとプリンターを配置）
医科学	○ 図書館医学分館 ○ チュートリアル室 18 室 ○ 石井ホール学習室	○ 図書館医学分館（約 20 名利用可能） ○ 情報処理実習室（約 50 名利用可能）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の教育目的を達成するために、各専攻の学習要項や履修手引に示すように講義、セミナー、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて、少人数化、選択幅の増加、特別研究、英語による実習などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスも作成され、活用されている。研究指導に関しては、学生の自主性を尊重した様々な取組が適切に行われている。また、学生の主体的な学習を促すため、大学院生によるセミナーやワークショップ開催、国内外の学会参加、成績優秀者表彰等が行われている。

特に大学院教育研究センターによる「医学基礎技術実習」は、先端生命科学研究と臨床医学の双方向性を重視した基礎臨床融合型の教育を目指しており、高度な専門性を備えた医療人の育成を願う関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の単位取得状況は、資料Ⅳ－１－Ａに示すとおり、一部を除いてほぼ90%を超える単位取得率を示している。本研究科における留年率・休学率の過去4年の経年変化は資料Ⅳ－１－Ｂに示すとおり、博士後期課程保健学専攻と医科学専攻で年々増加傾向がみられる。これは資料Ⅳ－１－Ｃに示すように、特に医科学専攻では社会人入学者の修業年数が標準の修業年数を上回ることに起因しており、これらを改善するために、長期履修学生制度の早期導入を目指して現在検討を重ねている。保健学専攻では既に長期履修学生制度を導入し、さらには再チャレンジ支援経費による経済的支援も行うようになった。

資料Ⅳ－１－Ａ 単位取得状況

専攻名	学年	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率									
生命医科学	1年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	6	75%
	2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	6	75%
保健学 博士前期	1年	698	684	98%	588	569	97%	520	495	95%	490	477	97%
	2年	54	46	85%	126	115	91%	134	130	97%	109	100	92%
	全体	752	730	97%	714	684	96%	654	625	96%	599	577	96%
保健学 博士後期	1年	50	49	98%	54	51	94%	71	70	99%	76	74	97%
	2年	31	31	100%	15	14	93%	26	23	88%	22	19	86%
	3年	0	0	0	1	1	100%	4	3	75%	9	4	44%
	全体	81	80	99%	70	66	94%	101	96	95%	107	97	91%
医科学	1年	81	76	94%	81	80	99%	60	53	88%	75	70	93%
	2年	103	100	97%	84	79	94%	83	76	92%	62	56	90%
	3年	73	66	90%	103	97	94%	84	78	93%	80	74	93%
	4年	110	103	94%	89	85	96%	53	46	87%	153	148	97%
	全体	367	345	94%	357	341	96%	280	253	90%	370	348	94%

※ 履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料Ⅳ－１－Ｂ 留年・休学状況（５月１日現在）

専攻名		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
生命医科学	留年者数（留年率）	—	—	—	0（0%）
	休学者数（休学率）	—	—	—	0（0%）
保健学 博士前期	留年者数（留年率）	8（6%）	6（5%）	8（7%）	8（8%）
	休学者数（休学率）	3（3%）	4（3%）	4（4%）	2（2%）
保健学 博士後期	留年者数（留年率）	0（0%）	0（0%）	12（20%）	16（24%）
	休学者数（休学率）	1（3%）	3（6%）	10（17%）	12（18%）
医科学	留年者数（留年率）	24（7%）	32（9%）	54（14%）	70（19%）
	休学者数（休学率）	11（3%）	8（2%）	16（4%）	17（5%）

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料Ⅳ－１－Ｃ、Ｄに示すとおり、多くの学生が標準の修業年数で卒業し、学生は保健学又は医科学の学力や能力を身に付けて修了している。

また、医科学専攻における学生の学会等の表彰状況を、資料Ⅳ－１－Ｅに示す。多くの学生が様々な学会等から表彰を受けており、このことから、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料Ⅳ－１－Ｃ 修了者の修業年別人数（人）

修業年数	保健学専攻博士前期							
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
2年	58	47	52	37				
3年	4	2	3	3				
4年以上	2	1	0	4				
その他（編入学等）	0	0	0	0				
計	64	50	55	44				
修業年数	保健学専攻博士後期							
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
3年		5	2	0				
4年		—	6	1				
5年以上		—	0	2				
その他（編入学等）		0	0	0				
計		5	8	3				
修業年数	医科学専攻							
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	一般	社会人	一般	社会人	一般	社会人	一般	社会人
3年*	3	—	2	—	5	—	1	—
4年	47	19	19	7	31	16	23	15
5年	4	1	5	2	4	12	5	13
6年	2	2	2	0	5	0	3	4
7年	1	0	0	0	0	0	0	1
8年	0	0	2	1	0	1	1	0
計	57	22	30	10	45	29	33	33

* 医科学専攻では Impact factor 3以上の雑誌掲載等の条件を満たした学位論文提出者に対し、3年早期終了を認めている。

資料Ⅳ－１－D 学位授与状況（人）

学 位 名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
修 士（保健学）	64	50	55	44	
博 士（保健学）	0	5	8	3	
博士（医学）	課程博士	79	40	74	66
	論文博士	6	15	9	6

資料Ⅳ－１－E 学生の受賞状況

受賞年度	受賞学生名	賞の名称	授与組織名
16 年	菅原健一	奨励賞	第 51 回北関東医学会
16 年	常川勝彦	奨励賞	日本臨床検査医学会総会
17 年	山岸 裕	優秀演題賞	日本生物学的精神医学会
17 年	石橋明博	奨励賞	第 52 回北関東医学会
17 年	山之内大	Young Investigator' s Award	The 4 th Korea- Japan Joint Meeting for Vascular Surgery
17 年	橋本信次	癌研究奨励賞	財団法人安田記念医学財団
18 年	荻野祐一	若手奨励賞	日本麻酔科学会
18 年	山崎勇一	若手奨励賞	第 14 回ヨーロッパ消化器病学会
18 年	萩原 聡	若手奨励賞	第 14 回ヨーロッパ消化器病学会
18 年	梅沢良平	若手研究奨励賞	第 49 回日本甲状腺学会
18 年	解良恭一	優秀演題賞	第 47 回日本肺癌学会
18 年	清水康生	奨励賞	第 53 回北関東医学会
18 年	有賀道生	優秀発表賞	第 25 回日本社会精神医学会
18 年	斎藤加奈	奨励研究	第 15 回日本癌病態治療研究会
18 年	Faried A	Travel Fellowship Award	The 5 th International Symposium on Cancer Research and Therapy
18 年	Faried A	European Commission Marie Curie Scholarship and Travel Fellowship Award	The 6 th European School of Haematology and the University of Texas MD Anderson Cancer Center, International EuroConference. Mechanisms of Cell Death and Disease
18 年	Faried A	Travel Fellowship Award	The 20 th International Union of Biochemistry and Molecular Biology (IUBMB), the Lars Ernster Travel Fund of IUBMB and 11 th Federation of Asia-Oceania Biochemist and Molecular Biologist (FAOBMB).
18 年	Faried A	The Best Presentation Award from Japanese Biochemical Society at the Young Scientist Program	The 20 th International Union of Biochemistry and Molecular Biology (IUBMB) and 11 th Federation of Asia-Oceania Biochemist and Molecular Biologist (FAOBMB)
18 年	Faried A,	Travel Fellowship Award	The Miami Nature Biotechnology Winter Symposium
19 年	清水岳久	Prize for Best Posters	ヨーロッパ動脈硬化学会
19 年	佐野彰彦	会長賞	第 61 回日本食道学会学術集会
19 年	前嶋明人	大島賞	第 50 回日本腎臓学会
19 年	伊吹友二	奨励賞	第 54 回北関東医学会

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、これまで各専攻教務委員会が中心となって聴き取り調査等により得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用してきた。今回、本研究科では、アンケート調査により学業の成果に関する学生の評価を行った。

医科学専攻では大学院在學生と修了生に対し、大学院教育の到達度や満足度、目標への達成度を調べることを目的に、平成20年1月に在學生230名及び修了生100名を対象にアンケート調査を行い、それぞれ37%、16%の回収率があった。このうち到達度や満足度を示す項目についての集計結果のうち、特に修了生が博士課程を通して修得できた項目についての集計結果を資料Ⅳ-2-Aに示す。大学院教育の目標への達成度についての集計結果は資料Ⅳ-2-Bに示す。保健学専攻では、「教育研究評価」に関して、資料Ⅳ-2-Cに示すアンケート調査を行い、資料Ⅳ-2-Dの集計結果を得た。

生命医科学専攻は、設置1年目であり学業の成果に関する学生の評価は未だ得ていない。

資料Ⅳ-2-A 医科学専攻修了生における大学院教育満足度に関するアンケート調査

調査項目	非常にそう思う、そう思うと回答した修了生の比率
研究実践の具体的なイメージをもつことができた。	88%
研究に必須な基本的技術を修得できた。	88%
研究者としての倫理的責任を認識できた。	88%
指導者との間の円滑な意思疎通など、コミュニケーション能力が向上した。	75%
科学・医学に対する関心・興味が増した。	81%
最新の科学・医学について生涯学習する必要性を認識できた。	81%

資料Ⅳ-2-B 医科学専攻における大学院教育の達成目標に関するアンケート調査の結果

調査項目	非常にそう思う、そう思う等と回答した大学院生と修了生の比率(%)				
	修了生	平成16年度入学生	平成17年度入学生	平成18年度入学生	平成19年度入学生
先端的生命科学に関する知識を身につけた。	63	62	45	65	38
医学に関する知識を身につけた。	81	38	52	65	62
高い研究能力を身につけた。	88	71	62	65	62
高い倫理観を身につけた。	63	48	31	41	54

医の科学(Science)、倫理(Ethics)、技能(Skill)を探究し、それらの統合的な融合に基づき、高度医療人や医学研究者の育成を行うという本専攻が研究科規程に掲げる目標を修了生や在學生の大多数が自覚していることが、大学院教育に対する満足度や達成目標に対する満足度調査結果に表れている。

資料Ⅳ－２－Ｃ 保健学専攻における「教育研究評価」に関するアンケートの内容

目 的	大学院で学んだことの意義などに関する意見を収集し、今後の大学院教育の改善に役立てる。
実施対象	保健学専攻博士前期課程２年生（回収率 42%）
実施時期	平成 20 年 3 月
内 容	アンケートは無記名で実施。 資料Ⅳ-2-E の 3 項目を 5 段階で評価。 また、「1. 大学院で学修したことで、この 3 項目以外の成果」、「2. 今後、新たに開設を希望する科目」、「3. その他、大学院での学修に関する意見、希望等」を自由に記載。 さらに、履修した科目のうち、「特に役に立った」あるいは「優れている」と思われる科目を列挙。

資料Ⅳ－２－Ｄ 保健学専攻における「教育研究評価」に関するアンケートの結果
(平成 19 年度前期)

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
高度な専門知識や技術の修得	5	10	3	0	0	0
教育指導能力の修得	4	9	3	2	0	0
研究能力の修得	5	11	2	0	0	0

※ 1 は「大いにできた」、2 は「できた」、3 は「どちらともいえない」、
4 は「できなかった」、5 は「全くできなかった」という評価

保健学専攻生から見た授業の到達度や満足度については、高度な専門知識や技術の修得に関しては 83% の学生が満足していると考えられ、学業の成果・効果が上がっている。また、研究能力の修得でも満足を示す回答が多くを占めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科在学中の単位取得率が、一部を除いて 90% 以上という単位取得状況や大多数の学生が標準の修業年数で卒業し、学位を取得しているという状況等から、教育の成果や効果は十分上がっている。しかし、留年者や休学者の増加という問題点も浮上してきており、この原因が社会人学生の増加に伴うことから、長期履修制度の導入等の対策が行われつつある。

また、在学生や修了生からの意見聴取の結果から、本研究科の教育による学業成果・効果を認める意見が大半を占めており、教育の成果や効果はあがっている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、将来の先端的生命科学・医学・保健学研究 者養成や地域医療におけるリーダー養成を期待する関係者の期待に応じていると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における医科学専攻修了後の進路状況は資料V-1-Aに、保健学専攻修了後の進路状況は資料V-1-B、Cに示すとおりである。本研究科博士前期課程保健学専攻修了後の主な進学先・就職先を資料V-1-Dに示す。

資料V-1-A 医科学専攻修了後の進路状況

進路先	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学教員・研究者	8(1)	4(2)	4(1)	7(6)
本学附属病院(臨床)	12	22	16	14
本学附属病院以外の病院(臨床)	11	35	15	21
その他	35(3)	17(5)	5(1)	24(7)
計	66(4)	78(7)	40(2)	66(13)

※ () 書きは、外国人数で内数。

本研究科における医科学専攻修了者の進路状況をみると、その多くが病院で医師として勤務しているが、修了者の約2割が本学附属病院に残り、Physician scientistsとしての道を歩んでいる。また、修了者の1割以上が大学教員・研究者の道を選んでいる。

資料V-1-B 保健学専攻修了後の進路状況

[前期課程]	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学の教員	2	11	13		13	13	1	10	11	0	4	4
公的な研究機関	7	13	20	2	10	12	1	12	13	0	0	0
その他の公的機関	7	9	16	6	1	7	4	3	7	7	9	16
企業(研究開発部門)	1	2	3	2	2	4	1	2	3	0	1	1
企業(その他の職種)	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
学校(大学を除く)の教員	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0	1	1
進学(博士課程)	0	6	6	1	6	7	2	7	9	0	1	1
その他	3	2	5	2	2	4	4	4	8	8	15	23
計	20	44	64	13	37	50	13	42	55	15	31	46
[後期課程]	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学の教員	—	—	—	0	1	1	1	2	3	1	1	2
公的な研究機関	—	—	—	0	0	0	0	1	1	0	1	1
その他の公的機関	—	—	—	1	1	2	2	1	3	0	2	2
企業(研究開発部門)	—	—	—	1	1	2	0	1	1	0	1	1
企業(その他の職種)	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校(大学を除く)の教員	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進学(留学等)	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	—	—	2	3	5	3	5	8	1	5	6

資料 V-1-C 保健学専攻修了生における産業別・職業別就職状況

[前期課程]			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
産業別	医療、福祉		31	15	13	14
	教育、学習支援業		17	15	19	16
	サービス業		4	7	3	4
	公務		1	2	3	3
職業別	専門的・技術的 職業従事者	科学研究者	6	6	5	4
		保健医療従事者	32	18	18	19
		教員	15	12	14	13
	事務従事者		0	3	1	2
[後期課程]			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
産業別	医療、福祉		—	2	3	2
	教育、学習支援業		—	1	3	3
	サービス業		—	2	2	1
	公務		—	0	0	0
職業別	専門的・技術的 職業従事者	科学研究者	—	2	2	2
		保健医療従事者	—	2	3	3
		教員	—	1	3	3
	事務従事者		—	0	0	0

資料 V-1-D 博士前期課程保健学専攻修了後の主な進学先・就職先（過去 4 年間）

(進学) 群馬大学医学系研究科保健学専攻博士後期課程 群馬大学医学系研究科医科学専攻博士課程 (就職) 群馬大学医学部保健学科 群馬大学医学部附属病院 高崎健康福祉大学 桐生短期大学 群馬県立県民健康大学 大正製薬株式会社 (株)免疫生物研究所
--

保健学専攻修了後における進路状況については、保健学に係わる大学教員、地域の保健医療機関、企業の研究開発部門が主たる就職先であり、「1. 高度な専門知識・技術を持つ指導者の育成」、「2. 教育・研究能力の開発」、「3. 地域で活躍している保健医療・福祉専門職の能力の開発」という研究科の目的は十分に達成されている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科修了生や就職先の関係者からの意見聴取は、教務委員会等が直接の聴き取り調査等により行ってきたが、アンケートによる調査は今回が初めてである。

医科学専攻の就職先へのアンケート調査は、大学院教育の達成目標への到達度を調べることを目的に、平成 20 年 1 月に就職先 20 機関を対象に行われ、回収率は 50%であった。この結果を資料 V-2-A に示す。また、就職先等の関係者からの意見聴取結果を資料 V-2-B に示す。保健学専攻のアンケート調査の目的・方法等は資料 V-2-C、その結果を資料 V-2-D に示す。

資料 V-2-A 医科学専攻修了者に対する大学院教育の達成目標に関する就職先医療機関関係者からのアンケート調査結果

調査項目	4、5の評価をした関係者の割合
先端的生命科学に関する知識を身につけている。	90%
医学に関する知識を身につけている。	90%
高い研究能力を身につけている。	70%
高い倫理観を身につけている。	90%

※ 1がそう思わない、5は非常にそう思うとして5段階評価を行っている。

資料 V-2-B 就職先等の関係者からの自由記載による意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的な研究能力を臨床研修に生かして欲しい。 ・ 臨床に対して強い関心を持ち続け、臨床に結びつく研究を行って欲しい。 ・ 臨床医学者として、高度な人間性、知識、技能をもつ医師を育成して欲しい。 ・ 臨床現場においては、組織内での協調性やリーダーシップを発揮する医師が求められる。 ・ 専門分野における最先端の知識や技術を追求し、それを実践する医師を育成して欲しい。 ・ 専門領域における最先端の知識と技術を患者さんのために活かす倫理観を持った医師を育成して欲しい。 ・ 実際の医療現場において医師・看護師らと連携し、チーム医療に貢献できる知識や技能をもつ医師を育成して欲しい。
--

医科学専攻修了生は、先端的生命科学や医学に関する知識、高い倫理観に関して、就職先の組織から高い評価を得ている。就職先の組織は全て地域医療に携わる病院であり、地域医療においては、研究能力、リーダーシップ、最先端の知識等を備えた高度医療人が求められている。

資料 V-2-C 保健学専攻におけるアンケートの目的、方法並びに内容

目的	大学院を修了した学生が就業している機関で、大学院で学んだことがどのように評価されているか検討し、今後の大学院教育の改善に役立てる。
実施対象	平成 17、18 年度に保健学専攻を修了した大学院生が就労している機関 24 施設（医療機関 10、教育機関 10、その他 4、回収率 35%）
実施時期	平成 20 年 1 月
内容	2 項目を 4 又は 5 段階で評価。 また、その他、大学院修了者の貢献を自由に記載

資料 V-2-D 保健学専攻におけるアンケート結果（1）

調査項目		5	4	3	2	1	未記入
大学院修了者は、貴機関の業務の充実向上に貢献していますか。	前期	7	12	0	0	0	5
	後期	1	1	0	0	0	0

※ 「5. 大いに貢献している、4. 貢献している、3. どちらともいえない、2. 貢献していない、1. 全く貢献していない」の5段階評価。

資料 V-2-D 保健学専攻におけるアンケート結果 (2)

調査項目		職場の リーダー	職場での 教育指導	職場での 研究	高度な 職場業務	未記入
どのような面で、大学院修了生の貢献がありますか。	前期	4	8	6	8	6
	後期	1	1	1	2	0

保健学専攻修了生に対する就職先の関係者からのアンケート結果は大変良好であり、本専攻修了生は職場でのリーダーや高度専門職業人としての期待が高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去4年間における本研究科修了後の進路状況をみると、医科学専攻修了者の1割以上が大学教員・研究者の道を歩み、約2割が大学病院で Physician scientists として勤務し、残りは大学内外の医療施設で指導的な臨床医として勤務している。保健学専攻においては、保健学に係わる大学教員、地域の保健医療機関、企業の研究開発部門が主たる就職先になっており、高度な専門知識・技術を身に付けた医療指導者、医学・保健学教育者、生命医科学研究者の育成という点で教育の成果が上がっている。

また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、医科学専攻では「先端的生命医科学知識の修得」、「高い研究能力の修得」、「高度医療人養成」等、保健学専攻では「地域保健医療の質の向上」、「個人のスキルアップ」、「専門性の向上」、「人材育成・実践者の養成」等に大学院教育が有効という結果が得られており、修了生や就職先等の関係者から大学院教育の必要性が支持されている。

特に、保健学専攻における就職状況は優れており、保健学に係わる大学教員及び地域の保健医療機関への就職が多いことは、保健学の教育現場及び地域の保健医療機関に必要な人材を育成・確保するという点から関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「課程制大学院の実質化と高度化を目指した大学院教育研究センターの活動」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

「魅力ある大学院教育」イニシアティブによる「大学院医学教育の双方向型展開と実践(大学院教育研究センターを中心とした課程制大学院の実質化と高度化)」が平成17年度に採択され、医科学専攻の大学院教育研究センターには、講師1名、助教6名の人員が配置された。これに伴い、大学院教育研究センターによる基礎医学技術実習が本格的に行われ、課程制大学院の実質化を開始した。それとともに、「社会貢献推進プログラム」や「国際化向上プログラム」等が行われ、学生の自主的な社会活動参加、学生主体の研究考察セミナーや国際シンポジウム等が実施され、さらに国際学会への参加等も行われている。平成19年度には「大学院教育改革支援プログラム」に「先端的医学系大学院教育の拡充・展開と実践(大学院教育研究センターを核とする課程制大学院の実質化と高度化)」が採択され、「研究活動活性化プログラム」など、更なる大学院教育改革が実施されている。

したがって、本研究科医科学専攻における「大学院教育研究センター」を基盤とした「課程制大学院の実質化と高度化」の取組は高い水準を維持している。

② 事例2 大学院課程における新コースの開設(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

保健学専攻では今日のめざましい医療の発展に対して、高度な知識と技術を有する保健医療専門職の育成を目的に、平成17年度より博士前期課程に「CRC管理者養成コース」を、さらに平成18年度には「専門看護師養成コース」を新設し、カリキュラムの大幅な改善と実習体制の整備を実施した。これまでに「CRC管理者養成コース」には2名が入学し、1名が修了となり、修了生を「臨床研究プロフェッショナル」として認定した。「専門看護師養成コース」には、これまでに第1回生4名、第2回生3名が入学し、平成20年3月には専門看護師養成コース修了生が誕生した。そして、平成20年2月には日本看護系大学協議会から本学のがん看護分野が専門看護師教育課程として認定された。また、同養成課程は平成19年度より実施された「がんプロフェッショナル養成プラン」のがん医療に携わるコメディカルコースの一つとなっている。これにより、高度専門職を望む群馬県とその近隣の保健医療機関のニーズに応ずることができ、さらに大学院生受入れの促進が期待される。

医科学専攻にも「がんプロフェッショナル養成プラン」の計画に基づき、「がん治療専門医養成コース」が新設され、平成20年度には本コースに5名の入学があった。さらに、基礎・臨床融合型の「トランスレーショナル・リサーチコース」も平成20年度に設置され、7名が入学した。

これらの新コースの設置は、これまでの大学院教育とは異なり、現代社会の要請に基づく高度専門医療人養成を目指すものであり、本研究科における大学院教育は高い水準を維持している。

③ 事例3 「社会人学生の受入体制の充実」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

医科学専攻では、平成15年度より、社会人学生の入学を受け入れ、教育体制の整備を行ってきた結果、現在では大学院生の約半数が社会人学生となっている。保健学専攻では設置当初より、職業等を有しながら学習を希望する人々の学習需要に積極的に対応するため、社会人特別選抜及び昼夜開講制、土日の集中講義による授業を行うことで、職場を辞することなく修了要件を満たし、学位が取得できる教育・研究指導を実施してきた。さらに社会人学生の入学促進と教育・研究環境を改善するため、長期

履修学生制度の導入、再チャレンジ支援経費（コメディカルのリカレント教育及び専門職教育支援プログラム）による経済的支援等を実施してきた。その結果、平成 18 年度の前期課程では全学生の 58%、後期課程では 77% が主に地域の医療・保健機関で就労している社会人である。本専攻ではこれらの取組を生かして、平成 19 年度には「地域・大学院循環型保健学リーダーの育成」を大学院教育改革支援プログラムに応募し、採択された。前掲資料 V-1-B（6-21 頁）で示されているように、保健医療機関で就労する社会人学生の受入は一貫して高い水準にある。

したがって、本研究科における社会人学生の受入体制は相応に改善、向上している。

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 4
	分析項目 II 教育内容	7 - 8
	分析項目 III 教育方法	7 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 16
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 23
III	質の向上度の判断	7 - 26

I 工学部の教育目的と特徴

1. 群馬大学は、「新しい困難な諸課題に意欲的、創造的に取り組むことができ、幅広い国際的視野を備え、かつ人間の尊厳の理念に立脚して社会で活躍できる人材を育成する」という理念のもと、学士課程にあつては「豊かな知性と感性、教養、創造性を持ち信頼される人格を備えた人材を育成する」ことを教育に関する中期目標として掲げ、全学共通の教養教育と各学部・学科の専門教育の充実を通しての人材育成を目標としている。
2. この趣旨に基づき、本学部は、「21世紀の人類が進むべき新たな指針を見いだし、人と自然との調和の取れた豊かな未来社会を創造するため、高い専門的能力と健全な理念を持ち、世界のリーダーとして国際的に活躍できる人材を育成すること、卓越した独創的研究を通して、地域・社会、日本、そして世界に貢献すること」を教育目的としている。
3. この目的を達成するため、学生と教員の密接なつながりを基本として、次の各号に掲げる教育を行うものとしている。
 - (1) 初年次教育科目から基礎科目及び専門科目まで一貫した統合的教育
 - (2) 国際的な水準を満たし、しかも各教員の特長を生かした教育
 - (3) 個人の発想や知的好奇心を尊重し、未知の分野に挑戦する活力と創造性を育む教育
 - (4) 工学的な物の見方、考え方を生かした広い世界観を養う教育
 - (5) 国際コミュニケーション能力を備え、世界を舞台に研究者・技術者として活躍できる人材を育成する教育
4. 本学部は、上記目的をより高度化すべく、「科学技術創造立国を担う科学技術研究者を育成するとともに、産業界で活躍できる先端科学技術者の養成」を重視し、平成19年度に改組を行い、以下の7学科と1共通講座からなる組織へと再編した。
 1. 応用化学・生物化学科
 2. 機械システム工学科
 3. 生産システム工学科
 4. 環境プロセス工学科
 5. 社会環境デザイン工学科
 6. 電気電子工学科
 7. 情報工学科
 8. 共通講座（学生定員は持たない）
5. 本学部の教育目的である、「高い専門的能力と健全な理念を持ち、地域・社会、日本、そして世界に貢献できる人材の育成」を実現するため、「工学に関心が高く基礎的な学力を持ち、失敗をおそれず挑戦し、労を惜しまず自身の能力の向上をめざす人を選抜する」というアドミッションポリシーのもと、昼間コース480名、夜間主コース30名の入学者を受入れている。夜間主コースでは社会人の入学も15名の定員を設けて受入れている。そして、人類の発展に貢献できる科学技術者として育成していくことを目的に7学科が協力し合った教育活動を行っている。
6. 本学部は、それぞれが修得した内容を活かして専門職業人として産業・社会で活躍できること、という基本方針のもとに学位を授与している。卒業生は約60%が大学院へ進学し、就職者は40%である。
7. 本学部では現在、仕事で英語が使える技術者の育成を目的に、文部科学省の教育支援プログラム（現代GP）に採択された「産学連携による理系専門英語の実践型教育」という英語教育プログラムに取り組んでいる。また、国際的な技術者認定プログラムであるJABEEの認定を3学科が受けている。教育の内実を充実させるため、シラバスを活用するとともに、教育方法の改善やFDに積極的に取り組み、学生の意見を採り入れた改革を進めている。
8. これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続いて教育方法の改善・向上、教育内容の充実・実質化を進めていく。

[想定する関係者とその期待]

工学部の教育に期待する関係者は、第一に、在学生・卒業生などの本学部学生、その父兄、並びに就職先企業などであり、さらには、21世紀の我が国の産業基盤を支える人材を必要としている産業界、高校などの教育関係者、また、我が国の科学・技術、文化の発展を願っている我が国の国民である。そこで期待されているのは、大学教育を通して、豊かな創造性と社会に対する広い見識を育み、専門分野に対する理解力と評価判断能力を持った人材、それにより社会に出たときに第1線で活躍できる人材を育成して行くことである。

想定する関係者	その期待
在学生	社会で活躍をするのに必要な工学分野の学識・技術を修得し、自らの能力・スキルを向上させられること（各種の研究機関や有力企業への就職に有利となること、など）
父兄	本学部での学修により、その師弟たちが希望する分野、職業で活躍するために必要な教育を受けられること（希望する企業や研究機関などに就職できること、など）
卒業生	高い能力を持ち社会で活躍できる学生が出身母校から輩出され、また必要な際に技術相談など問題解決に対応してくれること（学会、産業界、マスコミなどで母校の活躍が評価、紹介されること、など）
就職先企業	採用大学から高い能力を持った人材が継続的に輩出され、企業の人材確保、円滑な業務運営の保障につながる（即戦力となる人材確保に有利となること、など）
産業界	産業基盤を支える、創造性、広い見識、専門分野に対する適応能力をもった人材を養成すること（即戦力となる人材の養成、など）
高校などの教育関係者	より高レベルのスキルアップ、キャリア形成のルートとして位置付けられること（学生・生徒の進路指導において推奨できるものとして紹介でき、生徒の将来設計につながる）
国民	我が国の科学・技術の発展や文化の発展に寄与できる人材を継続して輩出すること（在学生・卒業生が、学会、産業界、マスコミなどで評価、紹介されるような成果を出し、またその成果が社会に還元されること、など）

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、平成 19 年に改組を行い、現在、7 学科 (と 1 共通講座) で構成されており、各学科の教育目的は資料 1-1-A のとおりである。(共通講座は学部の共通科目などを担当する教員集団である)

資料 1-1-A 学科・専攻の構成とその教育目的

学科名	分野	教育目的
応用化学・生物化学科	応用分子化学、機能材料化学、機能生物科学	新しい機能を持つ物質の創製や材料としての応用開発、生理活性物質の機能解明と探索・開発のための基礎・応用両面の知識と技術を修得し、実際に活用できる人材の育成
機械システム工学科	エネルギーシステム工学、マテリアルシステム工学、メカトロニクス工学	人類の持続的発展を支える社会基盤としての機械工学の発展に必要となる独創的機械の開発と機械を含む様々なシステムの構築のための高機能化や高効率化、知能化を進められる人材の育成
生産システム工学科	生産機械工学、電子情報工学	未来の革新的な先端技術や製品を開発できる基礎科学や基礎技術を総合的に身につけた人材の育成
環境プロセス工学科	環境・エネルギー創生、エネルギープロセス開発、マイクロプロセス工学、プラズマ・食品プロセス、材料プロセス化学	物質やエネルギーが変換される様々な生産プロセスを対象にし、生産とともに物質循環やエネルギーの有効利用を推進することのできる技術者の育成
社会環境デザイン工学科	社会基盤工学、都市・環境工学	安全・安心で住みやすい持続可能な社会のデザインとその実現を理念とし、土木工学の主要分野を機軸とした問題解決手法を理解・実践できる人材の育成
電気電子工学科	電子デバイスシステム、計測制御エネルギー、情報通信システム、基礎電子物性	電気電子工学に関する専門知識を身につけ、関連諸分野に応用できる基礎能力を修得した人材の育成
情報工学科	情報数理工学、計算機、知識情報、数理科学	情報技術そのものについての深い素養と情報化の急速な発展に柔軟に対応できる普遍的な能力を兼ね備えた人材の育成

学科別の学生定員並びに現員は資料 1-1-B、1-1-C に示すとおり、充足率は 100% を越えている。平成 18 年度までは、改組前の学科構成についてで、平成 19 年度は改組後のものである。対応が分かるように昼間コースのデータとなっている。定員充足率の適正化に向けた取組については資料 1-1-D に示す。

資料 1-1-B 学科別の学生定員と実績（改組前、平成 16～18 年 5 月 1 日現在）

学 科 名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
応用化学科材料工学科	126	127	100.8%	126	146	115.9%	126	134	106.3%
生物化学工学科	88	92	104.5%	88	96	109.1%	88	97	110.2%
機械システム工学科	88	101	114.8%	88	100	113.6%	88	97	110.2%
建設工学科	40	42	105.0%	40	43	107.5%	40	41	102.5%
電気電子工学科	88	93	105.7%	88	90	102.3%	88	98	111.4%
情報工学科	50	55	110.0%	50	55	110.0%	50	56	112.0%

資料 1-1-C 学科別の学生定員と実績（改組後、平成 19 年 5 月 1 日現在）

学 科 名	平成 19 年		
	定員	現員	充足率
応用化学・生物化学科	170	180	105.9%
機械システム工学科	70	80	114.3%
生産システム工学科	40	51	127.5%
環境プロセス工学科	40	45	112.5%
社会環境デザイン工学科	40	44	110.0%
電気電子工学科	70	76	108.6%
情報工学科	50	52	104.0%

資料 1-1-D 定員充足率の適正化に向けた取組

<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般入試に加え、特別選抜として一般推薦・専門総合推薦・帰国生・社会人及び留学生特別選抜 ・ 周辺高校への大学説明・紹介、広報活動 ・ オープンキャンパス（工学部説明会、体験入学）、模擬授業の実施

大学設置基準等の改正により、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、助手を配置している。本学部の専任教員数は資料 1-1-E に示すとおりであり、教員一人当たりの学生数から見て、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保しており、大学設置基準を満たしている。

資料 1-1-E 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学 科 名	教授	准教授	講師	助教	助手	計	学生数	教員 1 人当たり学生数	大学設置基準上の必要教員数
応用化学・生物化学科	27	25	0	17	2	71	180	2.5	11
機械システム工学科	9	12	0	7	0	28	80	2.9	8
生産システム工学科	4	10	0	3	0	17	51	3.0	11
環境プロセス工学科	5	4	0	3	0	12	45	3.8	8
社会環境デザイン工学科	5	2	3	4	0	14	44	3.1	8
電気電子工学科	9	14	2	8	0	33	76	2.3	8
情報工学科	9	10	1	6	1	27	52	1.9	8
計	68	77	6	48	3	202	528	2.6	62

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部における教育上の課題は、教授会、代議員会、教務委員会、評価委員会で扱われている。さらには全学の「大学教育・学生支援機構」の中の「大学教育センター」と連携して、教育目標を実現するための適切な教育方法、カリキュラムの設計が行われている。評価委員会では、授業評価（全教員が対象）の実施と教育方法の改善作業・FD活動の実施などが扱われている。教務委員会は、学生の教務に関する事項全般の運営を担当し、FDに関しても評価委員会と連携して担当している。代議員会では各委員会の活動についての全体的点検がなされ、最終的に教授会において種々の決定がなされる。

教育内容、教育方法の改善に向けた活動として評価委員会が行っている年2回（前期、後期）の授業評価活動は、各学科の学生委員によるワーキンググループと連携して行われ、集計後には学生と教員の改善検討会が開かれるなど、適切に反映されると同時に、学部全体としてまとめられ教員にフィードバックされている。（資料1-2-A）

資料1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部評価委員会、工学部教務育委員会、大学教育センターの連携による教育方法の改善、カリキュラムの設計・見直し ・工学部評価委員会による教育プログラムの点検 ・各学科カリキュラム委員会での見直し・改善
改善に向けた実施体制と取組	<ol style="list-style-type: none"> ① 工学部評価委員会が毎年前期と後期に実施している「学生による授業評価アンケート」の結果を授業方法の改善に活用している。 ② FD活動の向上を目的に、ベストティーチャー賞が設けられ、選ばれた教員による模擬授業を公開している。
改善の状況	<ol style="list-style-type: none"> ① 各教員はアンケートの結果を受けての改善、対応策を提出し、授業方法の改善に利用している。 ② 期間を設けた授業公開を行うことにより、特に新任教員の教育方法の参考に利用している。

本学部におけるFDは、評価委員会が中心となり、学生主体となって組織された授業評価ワーキンググループと協力して行っている。（資料1-2-B）

資料1-2-B 工学部におけるFDの開催回数・テーマ

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
2回	2回	2回	4回
主なテーマ（平成19年度）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「授業方法の改善」全教員（最低1科目）を対象とした学生による授業評価アンケートの実施 ・ 「授業方法の改善」学生による授業評価アンケート結果に関する学生と教員との意見交換会の開催 ・ 「授業方法の改善」工学部評価委員会主催の授業改善を目的とした、期間を設けての公開授業実施 ・ 「公開模擬授業」ベストティーチャー賞受賞者による模擬授業の実施 ・ 海外の教育研究機関における運営システム調査のための、海外派遣教員による教育研究に関する調査・成果報告 			

また、JABEE認定を受けている学科では、上記に加えて学科独自の教育方法の評価検討が行われている。参考に、社会環境デザイン工学科での活動例を示す。（資料1-2-C）

資料 1-2-C 社会環境デザイン工学科における FD の開催回数・テーマ

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
1 回	5 回	4 回	4 回
主なテーマ（平成 19 年度）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「授業方法の改善」学生による授業評価アンケート結果に関する学生と教員との意見交換会より ・ 「授業方法の改善」工学部評価委員会主催の授業改善を目的とした公開授業より ・ 「学科の教育プログラムの改善」JABEE による教育プログラム認定・審査のための受審校研修会より ・ 「エンジニアリング・デザインの養成」土木学会エンジニアリング・デザイン教育特別シンポジウム 			

更には、全学的に開催されるベストティーチャー賞受賞者による公開模擬授業にも多くの教員が参加している。これらを通じて、新任者の研修、有効な改善策の共有が促されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は資料 1-1-A にあるように 7 学科（と 1 共通講座）から構成されている。学生の在籍状況は学部・各学科の定員を満たしており、教員の配置も教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保しており、教育組織は適切に編成・運営されている。平成 19 年度の学科改組によって、桐生地区に加え、太田地区に「ものづくり」・「社会人教育」を志向した新学科「生産システム工学科」を太田市のバックアップのもとに新設するなど、時代に即応した教育理念・目的の高度化が進められている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、工学部評価委員会及び工学部教務育委員会を中心となって、教育内容及び教育方法の改善に向けた取組が行われている。その結果は、授業、学生実験、卒業研究等の向上・改善に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況から、工学の素養を修得し、社会で活躍できる人材の育成という関係者からの期待に対し、期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目標（前掲資料1-1-A）を設定し、教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（工学）を定めている。

本学部の教育課程は、深い学識と広い教養を身に付けられるよう、大きく教養教育科目及び専門教育科目に区分されている。

教養教育は全学共通科目と学部別科目に分類され、それぞれの位置付け・内容は下記のとおりである。（資料2-1-A）

資料2-1-A 教養教育の位置付け・内容

全学共通科目	群馬大学の教育理念を実現するための科目で、大学生活において必要とされる学修の方法・道具を修得し、また大学生活を送るにあたって必要とされる自己管理能力を身に付けることを目的としている。その内容は、学修原論、総合科目、情報処理、健康科学、外国語、分野別科目の6科目から構成されている。
学部別科目	専門教育との一貫性を念頭に置き、本学部の専門教育の基礎を成すものであり、その内容は、数学、物理、化学、生物学、地学から構成されている。

本学部の教育課程の特徴は、低学年では、幅広い教養を深めるための教養教育科目及び専門教育科目の中でも特に基礎知識や基礎学力の修得に重点をおいている。また、自らの専門分野に対する意識を高めるために、専門教育科目の基礎、あるいは概論についての授業が初年次にも割り振られている。高学年に進むにつれて、より専門性の高い専門教育科目が占める割合が高くなり、4年次には、それまでに修得した知識や学力を活かして卒業研究に集中して打ち込めるように配慮した科目配置となっている。（資料2-1-B）また、教養教育科目と専門教育科目の最低修得単位配分を資料2-1-Cに示した。

資料2-1-B 各学科の専門教育科目の特徴

学 科 名	専門教育科目の特徴
応用化学・生物化学科	学科の基本科目であり、系統的な授業を行う必修科目（専門A、A'）と、より高度な専門分野に関わる選択科目（専門B）並びに大学院との接合・連続性を考慮した科目（専門C）に分かれている
機械システム工学科	必要不可欠と考える必修科目（専門A）と、一歩進んだ専門を学修するための選択必修科目（専門B）並びに先端的な内容やより視野を広めるための選択科目（専門C）に分かれている
生産システム工学科	学科の基本科目としての必修科目（専門A）と先端的分野の学修を行う選択必修科目（専門B）に分かれている
生産システム工学科（夜間主）	学科の基本科目としての必修科目（専門A）と先端的分野の学修を行う選択必修科目（専門B）に分かれている
環境プロセス工学科	学科の基本となる必修科目（専門A）と、工学の基礎的科目である選択科目（専門B）並びに他学科あるいは先端的応用分野の科目（専門C）に分かれている
社会環境デザイン工学科	学科の基本となる必修科目（専門A）と、工学の基礎的科目である選択科目（専門B）並びに他学科あるいは先端的応用分野の科目（専門C）に分かれている

電気電子工学科	学科の教育の基礎科目としての専門基礎科目、必修的科目の専門A、分野に分かれた選択科目の専門Bに分かれている
情報工学科	学科の基本科目としての必修科目（専門A）、工学の基礎分野及び専門分野に関わる科目（専門B）及び応用発展科目（専門C）に分かれている

資料2-1-C 教養教育科目と専門教育科目の最低修得単位配分

学 科 名	教養教育	専門教育	総単位数
応用化学・生物化学科	41	86	127
機械システム工学科	41	87	128
生産システム工学科	41	87	128
生産システム工学科（夜間主）	30	94	124
環境プロセス工学科	41	83	124
社会環境デザイン工学科	41	89	130
電気電子工学科	41	83	124
情報工学科	41	89	130

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料2-2-Aに示すように、多彩な取組がなされている。特に、英語教育に関しては、国際的に活躍できる技術者・研究者の育成という観点から積極的に取り組み、プレゼン・ヒアリング・スピーキング能力の向上に努めている。

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概 要
全学教育	放送大学との単位互換	放送大学が開設している科目の取得を卒業要件に含むことを認めている。
	英語検定試験に基づく単位認定制度	TOEFL、TOEICの取得点数をもって単位を認定する。
本学部	他学科の履修	他学科、他学部、他大学（放送大学を含む単位互換協定大学）及び知的財産戦略本部の科目「知的財産専門講座」については6単位まで卒業要件として取り扱える。
	JABEE認定	3学科で、JABEE（日本技術者教育認定機構）の認定を受けており、技術士への進路が開かれている。
	早期卒業・飛び級	早期卒業制度並びに早期の大学院進学が可能となる飛び級制度が実施されており、大学院進学生を生んでいる。
	大学院連続科目	改組にともない、カリキュラムの整備をとおして、学部4年次に大学院科目を先取りすることが可能となった。
	キャリア教育・インターンシップ	インターンシップ制度が実施され、企業等に派遣してキャリア教育を受けている。
	ものづくり学科の新設	改組に伴い、太田市の全面的な支援を受け、実践的ものづくりを志向した新学科を設置し、夜間主コースも設け、社会人入学生も受入れている。

学術・社会の先端技術に関する授業	各教員が行っている、あるいは関係している分野についての先端技術についての授業を行い、問題意識の高度化に努めている。
現代 GP	「産学連携による理系専門英語の実践型教育」プログラムを全学的に実施し、国際的業務に従事していくための教育を行っている。

さらに、本学部では科目等履修生などの入学も認めており、在学状況は資料 2-2-B に示すとおりである。

資料 2-2-B 科目等履修生、聴講生の在学状況

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
科目等履修生	10	1	8	13
聴講生	0	0	0	0

また、インターンシップについても積極的に取り組み、その実施状況は資料 2-2-C のとおりである。

資料 2-2-C インターンシップ実施状況

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
学部（昼間）	75	126	115	114
学部（夜間主）	15	12	21	5

派遣先	桐生市役所、森エンジニアリング、石川建設、河本工業、正田醤油、高砂香料、など
-----	--

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部では、平成 19 年度に学科の改組を行い、専門性と総合性を両立させる教育課程、学部と大学院の連続した教育課程を遂行していく体制を整備した。また、実践性、ものづくりを志向した新学科の設置も行い、社会人教育にも熱心に取り組んでいる。

さらに、資料 2-2-A にあるように学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して教育課程の整備、カリキュラムの再編成も行っている。また、3つの学科では JABEE 認定も受けている。

英語教育にも重点的に取り組み、現代 GP プログラムにより仕事で英語が使える技術者の育成を進めている。

これら、社会と地域のニーズを反映した取組は極めて積極的であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、資料 3-1-A に示す教育方法により、高い専門的能力と健全な理念を持ち、世界のリーダーとして国際的に活躍できる人材を育成すること、卓越した独創的研究をとおして、地域・社会、日本、そして世界に貢献するという本学部の教育目的に従い、各学科がカバーする専門領域・分野それぞれの特性に沿って、資料 3-1-B に示すような授業形態上の特色を重視しながら、学修原論などの授業科目を資料 3-1-C に示すような組合せ・バランスを考慮して開講している（機械システム工学科の場合）。

資料 3-1-A 群馬大学工学部規程（別添資料 I）

第 3 条 教養教育科目及び専門教育科目の履修方法については、別表第 1 から別表第 5 までは定めるところによる。

資料 3-1-B 授業形態上の特色

学修原論：教員 1 名につき 5 ～ 10 名程度の少人数グループを作成し、教員との議論を進めるなかでテーマを決め、研究を行う少人数セミナーである。研究テーマの選定からその遂行方法、分析、まとめに至るまで学生自身が行う。教員は、その過程で種々のアドバイスを与えるにとどめる。実施した結果を、学期末に学科全体で公開・発表する、あるいは学園祭と連携して一般に向けて公開する、などして相互評価を行う。教員、学生の代表者、及び一般の参加者による評価を行い、優秀者に対して表彰を行う。

資料 3-1-C 学部教育科目の授業形態別開講数（平成 19 年度機械システム工学科の場合）

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
50	3	12	3	7	

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。助手は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。一例として、社会環境デザイン工学科における専任教員の専門 A 主要必修科目の担当状況を以下に示す。（資料 3-1-D）

資料 3-1-D 社会環境デザイン工学科の専任教員の配置状況

科目名	専任教員
基礎力学	小葉竹教授
構造力学Ⅰ	辻教授
構造力学Ⅱ	辻教授
土と地盤の力学Ⅰ	鵜飼教授
土と地盤の力学Ⅱ	鵜飼教授
水理学Ⅰ	小葉竹教授
水理学Ⅱ	清水准教授
計画理論Ⅰ	片田教授
計画理論Ⅱ	及川講師
コンクリート工学Ⅰ	半井講師
環境水質工学	渡邊教授
環境整備工学Ⅰ	渡邊教授

測量学	鵜飼教授
測量学実習	金井助教

本学部では、資料3-1-Eのように科目コード、担当教員、単位数、講義日時及び講義内容が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している。
 (<http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/open/kensaku/index.jsp>) また、シラバスの活用に向けて、ガイダンス時での周知の徹底や、日常的なシラバスに対する意識向上のための取組を行っている。

資料3-1-E シラバスの共通記載項目の一例
 (社会環境デザイン工学科、旧、建設工学科)

Syllabus 群馬大学 2007年度シラバス

<教養教育>	
自然と対話する / 地域の安全と環境 1	
科目コード: 031C010631	履修コード:
全教官 (ゼンキョウカン)	
単位: 2 単位	
講義日時: 前期 水曜日 9-10 時限 (建設工学科全教官)	

キーワード

建設技術者, 地域社会, 安全, 環境, 計画, 実施, とりまとめ, プレゼンテーション

授業の目標及び期待される学習効果

・目標

「地域の安全と環境」という総合題目を設定し、それに関わる具体的なテーマの設定から具体的な検討及びとりまとめと成果の発表までの一連のプロセスを学生が主体的に経験し、自らが得た情報や知識並びに経験等を論理的かつ正確に表現する能力を養う。

・学習効果

論理的な思考力や判断力を養うことができる。また、調査研究を通じて得た資料やデータを客観的に評価する基礎を修得できる。さらに、自主的かつ継続的な学修の必要性や課題の検討に対して実施計画を立てる能力を育成することができる。

授業の概要

受講する学生を2~4人程度の少人数グループに分け、各グループあたりに教員一人が、上述の一連の過程に関わる指導を必要に応じて行っていく。本授業は、主体はあくまでも学生に有ることが特徴であり、「地域の安全と環境」という総合題目に関わる独自のテーマをグループごとに学生が主体となって定め、設定した課題の検討及び成果のとりまとめを行うとともに、最終的に発表を行う。発表は、予め指定した大きさのポスターを作成して行うポスター発表形式とし、閲覧者に対する補足説明並びに質疑応答を各グループで行う。なお、発表会は、10月下旬に開催される工学部の学園祭に併せて、一般公開として行う。

授業内容のレベル

基礎的である。

この授業の基礎となる科目

建設工学概論, 種々の教養教育科目

次に履修が望まれる科目

以降に開講される種々の専門教育科目

テキスト/参考書

・テキスト

特になし

・参考書

特になし。設定したテーマにより、各教員から資料等が配付される場合がある。

授業の形式

教員一人に2～4名程度の学生で構成されるグループを組み合わせ、グループ内の学生間及び学生と教員の間で、密接な議論をしながら、実施計画を立て、調査・実験・測定・解析等の検討及び成果の取りまとめを行う新しい授業形式である。具体的な実施方法は、担当教員により異なるので、適宜その指示を仰ぐこと。

評価

教員及び大学院学生等で構成した発表審査委員による各グループの発表に対する採点(50%)とグループ担当教員による平常点(出席状況(30%)＋努力点(20%))の合計を100点満点とし、その得点に応じて、規定に従い成績を評価する。なお、平常の出席回数が規定に満たない場合及び発表会を欠席した場合には、原則的に単位を取得できないので注意すること。

メッセージ

技術者にとって、対象となる様々な事象の問題点を明確にして計画的に検討を行い、その結果を客観的かつ論理的に説明できる能力を身に付けておくことは、極めて重要なことです。この授業では、そのような能力を養うための初歩を学ぶことが目的のひとつですが、そのためには、受講者の積極的かつ主体的な取り組みが極めて重要となります。また、日頃から、一般社会や地域で起こっている様々な事象について問題意識を持つ習慣をつけておくことも重要です。

オフィスアワー

16:00～18:00

授業の展開

第1回：概要説明

この授業の実施方法、予定及び実施内容に関する具体的な説明を行うとともに、受講者のグループ分けを教務委員が行う。

第2回～第14回：グループ別授業

担当教員及びグループ内学生間で十分に議論をしながら、テーマ設定、検討、成果取りまとめ、プレゼンテーション練習等の一連の過程を計画的に進めていく。

第15回：ポスター形式の成果発表会

10月下旬の学園祭に併せて、この授業による各グループの成果発表会を一般公開で行う。この際、グループごとに設定したテーマに対する検討方法等の発表内容、質疑応答や補足説明の状況及びポスターのわかりやすさ等の項目について、教員及び大学院生で構成される審査委員が審査をする。

本学部において、情報処理センター等の学内の共同利用施設を利用した研究指導上の多様な工夫がなされた講義が日常的に行われている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TAやRAの制度が活用されている。TAやRAの採用状況は資料3-1-Fに示すとおりである。TAの従事時間数は平成19年度実績で、工学部全体で8,859時間である。

資料 3-1-F TA、RA 採用実績

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA 採用数	233	235	253	236
RA 採用数	12	13	6	14

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業においてレポートや課題を与えている。なかでも、学生実験、学修原論では、少人数編成とし、課題の設定から問題解決に至る過程を、担当教員のアドバイスを受けながら自主的に進めていく授業形態を取っている。また、インターンシップも導入し、その単位化も図られている。

シラバスにおいては、学生の質問、相談に対応するオフィスアワーを設定している。また、授業の目標及び期待される学習効果を明記し、各学科の学習・教育目標との関係も明記して全体的なカリキュラムに対する授業の位置付けを理解させている。

資料 3-2-A に示すとおり、履修指導は、各学科において 1 年次～3 年次までの 4、5 月にガイダンスを行い、学習教育目標と修得すべき授業とその流れを説明し、学生自らが自己の学習状況を点検・把握できるように配慮している。JABEE コースを設定している学科においては、プログラム内容等を 1 年次の合宿研修時に併せて説明している。

平成 16 年度より GPA 制度を導入し、成績優秀な学生の顕彰制度を設けている。また、4 年次の卒業研究においても優秀賞を設けて表彰し、これらによって学生の学習意欲を高めている学科もある。さらには、本学部の同窓会である群馬大学工業会による成績優秀学生の表彰（奨励賞）も行っている。

資料 3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施時期	実施対象者	実施内容
全学	4 月	1 年次	学部並びに学科としての学習教育目標と修得すべき授業とその流れ、進級規程、シラバス等を解説する。
全学	4 月	2 年次	各学科での専門課程を履修する際の注意点などを解説する。
各学科	合宿研修 (4 月～5 月)	1 年次	新入生に対し、各学科において、学習教育目標の説明や学習の手引きを行い、大学生として必要なことについて説明する。併せて、学生間の交流をはかって、スムーズに学生生活を送れるようにしている。
各学科	4 月	2、3 年次	各学科において、学習教育目標と修得すべき授業とその流れ、進級規程等を解説する。また、必要な学生にはカウンセリングも行う。講座に分かれている学科においては、各講座の教育研究領域の説明をし、進学する分野を判断する際の手助けとしている。
各学科	研究室 (卒業研究) 配属時	3 年次	各研究室の研究内容の説明をする。その後、研究室を実際に見学するなどして卒業研究を行う研究室を決めるための情報を提供している。

自習室・情報機器室の整備状況については、各学科において態様は異なるが、それぞれゼミ室が設けられており、各研究室単位で利用されている。そこではプロジェクターなどの A0 機器が設置されており、プレゼンテーション能力の向上に役立てられている。自習室としては、図書館工学分館があるほか、各建物に配置されているリフレッシュルームも広く利用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

工学部並びに各学科の教育目標を達成するために、進むべき方向に対応したカリキュラム、受講方法を提示しており、専門科目のスムーズな受講ができるように配慮されている。必修科目と選択科目、演習・実習科目と対応する講義科目との関連についても配慮し、着実な理解ができるよう配慮している。現代 GP による英語教育においては、授業において個々人が実際に英語が使える機会を保証できるよう、少人数教育の実施を進めている。履修ガイダンスでは、学生それぞれの単位取得状況についてのデータも周知させて、達成度が自覚できるようにしており、GPA 制度が早期卒業や飛び級に積極的に活用されつつある。高校生の見学会などでの説明に学生を参加させることにより、自らの大学生としての自覚をより促すようにもしている。さらには、本学部の同窓会である群馬大学工業会による奨励賞が設けられ、成績や学会活動などで優秀な結果を残した学生に卒業時に表彰を行っている。

これらの取組や活動は、十分に関係者の期待に応じていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すように、平成18年度実績で、履修登録者等数から算出すると82.1%（昼間）、75.2%（夜間主）である。昼間コースの4年生の取得率が低いのは、卒業研究の関係で、登録はしても履修しない学生が多いためである。留年率、休学率については、資料4-1-Bに示すとおりである。学科によって進級の内規が異なるので一律の比較は難しいが、昼間コースの場合には基本的には4年生への進級時（3年終了時）に関門を設けている。夜間主コースの学生の場合、開設講義数が昼間の場合に比べて少ないため余分に受講することが難しいこと、就業による制約があることから留年率が高い結果となっている。これらのことから、学生はおおむね適切に学力を身に付けていると判断できる。

資料4-1-A 単位取得状況

平成16年度		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率(%)
学部昼間コース	1年	13,552	12,624	93.2
	2年	14,286	11,912	83.4
	3年	17,061	12,644	74.1
	4年	2,404	1,349	56.1
	全体	47,303	38,529	81.5
学部夜間主コース	1年	2,366	2,129	90.0
	2年	2,791	2,108	75.5
	3年	4,382	2,701	61.6
	4年	2,386	1,475	61.8
	全体	11,925	8,413	70.5
平成17年度		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率(%)
学部昼間コース	1年	13,557	12,645	93.3
	2年	14,317	12,328	86.1
	3年	15,596	11,583	74.3
	4年	2,470	1,472	59.6
	全体	45,940	38,028	82.8
学部夜間主コース	1年	2,228	1,907	85.6
	2年	2,507	1,957	78.1
	3年	3,269	2,099	64.2
	4年	2,150	1,068	49.7
	全体	10,154	7,031	69.2
平成18年度		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率(%)
学部昼間コース	1年	13,944	12,346	88.5
	2年	15,176	13,067	86.1
	3年	15,184	11,466	75.5
	4年	2,311	1,374	59.5
	全体	46,615	38,253	82.1
学部夜間主コース	1年	2,503	2,365	94.5

	2年	2,545	1,975	77.6
	3年	3,051	2,057	67.4
	4年	2,714	1,737	64.0
	全体	10,813	8,134	75.2
平成19年度		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率(%)
学部昼間コース	1年	13,727	12,548	91.4
	2年	16,749	13,369	79.8
	3年	16,268	12,017	73.9
	4年	2,153	1,235	57.4
	全体	48,897	39,169	80.1
学部夜間主コース	1年	710	671	94.5
	2年	3,100	2,479	80.0
	3年	2,831	1,991	70.3
	4年	1,637	1,036	63.3
	全体	8,278	6,177	74.6

資料4-1-B 休学・退学・留年状況

年度	コース	在学者数	休学者		退学・除籍者		留年者		転学科者	
			員数	割合(%)	員数	割合(%)	員数	割合(%)	員数	割合(%)
16	昼間	2,304	71	3.08	63	2.73	209	9.07	1	0.04
	夜間主	637	35	5.49	31	4.87	108	16.95	1	0.16
17	昼間	2,319	72	3.10	60	2.59	187	8.06	1	0.04
	夜間主	588	29	4.93	27	4.59	117	19.90	0	0
18	昼間	2,297	49	2.13	51	2.22	187	8.14	0	0
	夜間主	549	22	4.01	27	4.92	81	14.75	0	0
19	昼間	2,315	40	1.73	33	1.43	185	7.99	4	0.17
	夜間主	424	12	2.83	28	6.60	27	6.37	0	0

卒業生の修業年限の状況を、資料4-1-Cに示す。

資料4-1-C 卒業生の修業年限別状況

修業年数		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
昼間コース	4年	405	414	396	404
	5年	51	61	43	53
	6年以上	18	23	30	20
	その他1(編入学)	40	39	44	44
	その他2(早期卒業)	0	2	5	3
	計	514	539	518	524
夜間主コース	4年	90	96	80	72
	5年	15	16	15	10
	6年以上	14	16	8	8
	その他1(編入学)	2	0	3	1
	その他2(早期卒業)	0	0	0	0
	計	121	128	106	91

また、4年在学生の内の卒業生数（率）の状況を、資料4-1-Dに示す。昼間コースの場合、3年生から4年生への進級が厳しく、進級者の卒業・学位取得率は高い。

資料4-1-D 4年在学生の留年者数・休学者数・卒業生数

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
昼間 コース	留年者数(%)	15	2.8%	19	3.4%	13	2.4%	8	1.5%
	休学者数(%)	6	1.1%	8	1.4%	2	0.4%	3	0.6%
	卒業生数(%)	514	96.1%	539	95.2%	518	97.2%	524	97.9%
	計	535	100.0%	566	100.0%	533	100.0%	535	100.0%
夜間主 コース	留年者数(%)	55	29.4%	62	31.0%	29	20.3%	23	19.7%
	休学者数(%)	11	5.9%	10	5.0%	8	5.6%	3	2.6%
	卒業生数(%)	121	64.7%	128	64.0%	106	74.1%	91	77.8%
	計	187	100.0%	200	100.0%	143	100.0%	117	100.0%

資格取得の状況として、教員免許状の取得状況（平成18年度実績）については、高等学校（工業）の教員免許状取得者数は61名である。参考に、JABEE認定を受けている社会環境デザイン工学科の学生の認定プログラム修了状況を資料4-1-Eに示す。同学科のほぼ全員が修了している。また、学生の受賞状況を資料4-1-Fに示す（学部と大学院の区分無し）。研究室において、学生・院生が協力して、質の高い研究活動に携わっていると判断できる。履修状況、学位（学士）取得状況の点でも、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料4-1-E 社会環境デザイン工学科の学生の資格取得状況

	平成16年	平成17年	平成18年
JABEE認定プログラム修了	38	45	42

資料4-1-F 学生の受賞状況（注：大学院生のデータも含まれている）

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
4	14	25	33

上記の他に、各学科の成績優秀な学生に対して、群馬大学工業会より奨励賞が送られている。

さらには、学科改組に伴うカリキュラムの改訂により、高等学校一種免許状（理科、情報、工業）が取得できることとなった。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1 学生からの意見聴取の取組

毎年、全ての教員に対して、工学部評価委員会の主導による授業評価アンケートを実施するなどして、学生からの意見聴取に取り組んでいる。平成18年度後期からは、授業公開も実施している。平成18年度の実施結果を資料4-2-Aに示す。（改組前の旧学科構成での実施）

資料4-2-A 授業評価アンケートの実施状況（平成18年実績）

学 科 名	前期		後期	
	実施科目数	回収枚数	実施科目数	回収枚数
応用化学科・材料工学科	17	1,173	14	816
生物化学工学科	12	418	8	264
機械システム工学科	30	1,539	31	1,609
建設工学科	6	148	17	259
電気電子工学科	10	422	9	306
情報工学科	10	339	11	260
合計	85	4,039	90	3,514

また、社会環境デザイン工学科（建設工学科）の場合の実施経過を資料4-2-Bに示す。

資料4-2-B 授業評価の実施経過（社会環境デザイン工学科）

平成17年度	前期	2年生授業4科目、3年生授業4科目を対象に実施し、集計した結果の報告を兼ねて教員と学生の代表者が意見交換会を行った。
	後期	2年生授業5科目、3年生授業5科目を対象に実施し、集計した結果の報告を兼ねて教員と学生の代表者が意見交換会を行った。
平成18年度	前期	2年生授業3科目、3年生授業3科目を対象に実施した。集計したアンケート結果を回覧した。
	後期	2年生授業8科目、3年生授業9科目を対象に実施した。集計したアンケート結果を回覧した。学科内の全教員の授業に対して、教員同士が自由に授業を相互参観できるよう授業公開を実施した。聴講した教員及び聴講された教員は公開授業実施に関するアンケートに回答するとともに、聴講した教員間で意見交換を行った。以上に関連して、教員と学生の代表者が意見交換会を行った。
平成19年度	前期	2年生授業6科目、3年生授業8科目を対象に実施した。集計したアンケート結果を回覧した。
	後期	2年生授業4科目、3年生授業5科目を対象に実施した。集計したアンケート結果を回覧した。また、学科内の全教員の授業に対して、教員同士が自由に授業を相互参観できるように授業公開を実施した。

2 授業評価アンケート、在学生アンケートの結果と分析

授業評価アンケートの結果と分析は、授業科目毎に担当教員により取りまとめられている。ここではある科目の集計結果（報告書の一部）について例示する（資料4-2-C）。授業評価アンケートによる学生からの意見、教員相互参観に基づく自身の授業内容の自己評価、意見交換会などでなされた議論などを踏まえ、授業内容及び授業方法の改善が実施されている。

資料4-2-C 授業評価アンケートの例

学生による授業評価 報告書			
平成19年度 後期			
授業科目名	○○○○○○○○○	○年	授業実施教員名 ○○ ○○
アンケート用紙総数	39枚		
各科目実施教員は、学生による授業評価アンケートの集計結果を踏まえ、次の事項を記入して下さい。			

尚、本報告書は1ページ以内でまとめて下さい。本報告書は学生へ公開することを前提としています。

1. アンケート結果で、高い評価を受けた内容があれば列挙して下さい。

- ・授業内容はよくまとまっていた。
- ・授業のレベルは適切であった。
- ・学生の反応をよく確認しながら授業が進められた。
- ・関連する他の科目とのつながりがよく分かった。

以上がアンケート項目中「A」が多かった項目です。

一方、その他の主な備考点として、以下のような回答がありました。

- ・他の講義との関連性がよくわかった。
- ・説明が上手く、よく理解できた。

2. アンケート結果を受けて、改善すべき点を列挙して下さい。

・「板書をもっときれいに書いてほしい。」という指摘があったので、板書をできるだけきれいに書くように心がけたいと思います。もちろん各文字を丁寧に書くことも重要ですが、黒板に書くスピードが早いとどうしても粗雑になりがちなので、板書する量をやや減らして、その分を口頭説明に変更して授業を進めることを考えてみます（一方で、今度は「口頭説明の量を減らして板書してほしい」という要望が出ることにならないか、バランスが重要と思います）。

3. アンケート結果を受けて、学生に対しての意見や要望などを列挙して下さい。

・内容全般に対してはおおむね好評だったものの、OA機器の使用などに対しては中程度の評価でしたので、もしこのようなものを活用できる機会があったら検討してみます。授業の冒頭数回に限ってですが、○○○○の定義などのアニメーションを映像図示して示したこともあったので、これ自体についての評価が必ずしも高くなかったのか、あるいは、このような授業形式を冒頭数回に限定せずに継続してほしいというメッセージなのか、このあたりの学生の真の意図は未把握です。

4. その他、意見等ありましたら、記入して下さい。

- ・このようなアンケートの結果を授業の改善に生かしていきたいと思います。
- ・学習の主体はあくまで学生自身です。自己の努力無しに理解できるような授業をすることは不可能ですので、家庭学習などを怠ることのないように期待します。

また、情報工学科の平成19年度後期の授業評価アンケート結果を資料4-2-Dに示す。計11科目において、延べ620枚のアンケートを回収した。アンケート回収率は78%である。

資料4-2-D 情報工学科における授業評価アンケートの結果（平成19年度後期）

事項	そう思う	どちらでもない	そうは思わない
授業の内容はよくまとまっていた	63.1%	33.2%	3.7%
授業のレベルは適切であった	56.3%	36.5%	7.3%
授業内容をよく理解できた	37.4%	51.3%	11.3%
授業の進み具合は適切であった	52.9%	40.5%	6.6%
予習・復習などの指針がよくわかった	21.3%	60.6%	18.1%
学生の反応を確認しながら授業が進められた	42.4%	45.8%	11.8%
プリントやOA機器などが効果的に使われた	58.1%	36.0%	6.0%
関連する他の科目とのつながりがよく分かった	34.8%	56.0%	9.2%

3 卒業生アンケートの結果と分析

卒業時にはアンケートを実施していないが、卒業生に対してアンケートを実施しており、その結果を授業方法の改善に役立てている。集計結果の詳細は工学部にて取りまとめられている。全てを転記することができないので、ここでは平成18年

度に実施した卒業生アンケートの集計結果の一部（社会環境デザイン工学科の場合）を資料4-2-Eに示す。詳細は、「教育改善のための卒業生アンケート（平成19年3月）」に記されている（別添資料Ⅱ）。

資料4-2-E 卒業生アンケートの結果の例

A5. 履修した専門科目のうち、現在の職業で「特に」役に立っている科目を、順に3つあげて下さい。

科目	回答者数	回答理由の中で多かったもの
水理学	14	水の力学の基礎だから
構造力学	12	構造計算をするのに役に立つから
環境水質工学	11	上下水関係の仕事に役に立つから
土質力学/土と地盤の力学	9	施工管理の資格を取得する上で非常に役に立った
コンクリート工学	9	材料の特性が解りやすい
河川工学/河川環境学	6	水制や護岸等の工法を学べたから
建設材料学	4	研究に役に立っているから
測量学/測量学実習	4	工事現場で測量を行う場面があるから
情報処理	3	プログラムを作成した経験が役に立った
建設工学実験	3	式だけでなく実際の挙動を知ることができたから
計画理論	2	最小二乗が分かったから
環境整備工学	2	自分の専門分野であるから
弾塑性学	2	材料の基本的な性質の理解は、モノづくりをする上で重要な知識であると思うから
防災工学	2	水理学の研究をしているから
都市開発工学/都市工学演習	2	-
移動現象論	1	研究するうえで基礎知識として役に立っているから
卒業研究	1	-
環境衛生工学	1	下水の仕事に非常に役に立ったから
環境工学概論	1	幅広い知識を満遍なく得られるから
空調の授業	1	施工管理の資格を取得する上で非常に役に立ったから
建設マネジメント	1	現実の社会情勢について把握できるから
交通工学	1	-
公共経済学	1	防災工学の視点から地震や風水害に対するソフト対策として何が必要かを考える機会となるから
産業施設工学	1	空調負荷計算の講義が大変役に立っているから
耐震工学	1	地震という現象の仕組みと構造物や地盤の理解を知ることができるから
廃棄物管理工学	1	教養及び現在の研究の知識として

学科のカリキュラムの根幹をなす各必須科目の重要度がいずれも高いことが示された。このような授業カリキュラムは有効である。実務で必要不可欠な内容のほとんどを網羅したコアカリキュラムとなっていると考えられる。

4 学生からの直接の意見聴取

以上の他、学生からの直接の意見聴取に有効な手段として、以下が実施されている。

- (1) 新入生合宿研修における自由討論。
- (2) その他、各学年に担任教員が配置されており、個々の学生からの要望に対応する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の単位取得状況、学位取得状況、資格取得状況を考えると、教育の成果や効果が十分に上がっていると判断できる。また、大学院生と共同ではあるが、多くの受賞があり、かつ増加傾向にあることを見ても、教育の成果が着実に上がっていると言える。

また、工学部評価委員会が中心になって進めているFDのための授業評価アンケート、授業公開などを通じての学生－教員間の双方向フィードバックによって、教育効果についての検証・改善も進んでおり、卒業生アンケートの結果からも本学部での教育について肯定的意見が大半である。

学生からの意見を聞く機会も多様なルートを持ち、きめ細かく指導できる体制にある。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

工学部の卒業生の進路状況は資料5-1-Aのとおりである。年度による大きな変動はなく、昼間コースの場合約60%が大学院に進学している。卒業生の進学先・就職先を資料5-1-Bに示す。

資料5-1-A 卒業生の進路状況

	合計	進学						就職	その他			
		計	大学院 研究科	大学 学部	専攻科	別科	外国の学校・ 専修学校等		計	左記以 外の者	死亡・ 不詳の者	
平成 16 年度	昼間	514	285	277	0	0	0	8	199	30	0	30
		男	428	237	230	0	0	0	167	24	0	24
		女	86	48	47	0	0	0	1	32	6	6
	夜間	121	32	30	0	0	0	2	51	38	0	38
		男	105	26	24	0	0	0	45	34	0	34
		女	16	6	6	0	0	0	6	4	0	4
平成 17 年度	昼間	539	307	305	0	0	1	1	182	50	0	50
		男	469	285	283	0	0	1	142	42	0	42
		女	70	22	22	0	0	0	40	8	0	8
	夜間	128	17	17	0	0	0	0	61	50	0	50
		男	114	16	16	0	0	0	56	42	0	42
		女	14	1	1	0	0	0	5	8	0	8
平成 18 年度	昼間	518	306	300	1	0	0	5	194	18	0	18
		男	434	272	267	1	0	0	148	14	0	14
		女	84	34	33	0	0	0	46	4	0	4
	夜間	120	28	28	0	0	0	0	57	35	0	35
		男	105	25	25	0	0	0	50	30	0	30
		女	15	3	3	0	0	0	7	5	0	5
平成 19 年度	昼間	524	331	329	0	0	0	2	176	17	16	1
		男	434	278	277	0	0	0	141	15	14	1
		女	90	53	52	0	0	0	35	2	2	0
	夜間	93	30	29	0	0	0	1	52	11	9	2
		男	83	29	28	0	0	0	44	10	8	2
		女	10	1	1	0	0	0	8	1	1	0

資料5-1-B 卒業生の主な進学先・就職先

進学	群馬大学大学院工学研究科、東京工業大学大学院、東京大学大学院、東北大学大学院、東京農工大学大学院、筑波大学大学院など
就職	日立化成工業、三菱ガス化学、武田薬品工業、日立製作所、群栄化学工業、東芝、三洋電機、トヨタ自動車、ロート製薬、キャノン、日産自動車、本田技研工業、群馬県庁、東京電力、NTT、富士通、凸版印刷、東武鉄道、味の素、高砂香料工業、など

就職者に関する卒業後の産業別就職状況を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-C. 産業別就職状況

産業別就職状況(昼間コース)

業種(大分類)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	総計
情報通信業	39	25	24	18	106
製造業	108	100	108	102	418
金融・保険業		6	3	6	15
公務	13	7	11	13	44
サービス業	6	9	12	11	38
小売・卸売	3	4	7	6	20
教育・学習支援業		2	2	-	4
その他	30	29	27	20	106
総計	199	182	194	176	751

産業別就職状況(夜間コース)

業種(大分類)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	総計
情報通信業	8	18	11	5	42
製造業	29	31	36	29	125
金融・保険業			1	1	2
公務	3	1	3	1	8
サービス業	4	2	4	10	20
小売・卸売		2	1	5	8
教育・学習支援業		1		-	1
その他	7	6	1	1	15
総計	51	61	57	52	221

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

卒業生や、就職先の関係者からの意見聴取は、卒業生アンケート、企業への評価アンケート、企業懇談会、インターンシップ発表会等、様々な方法によって行っている。

卒業生アンケート調査は、大学教育の成果と課題を調査して教育改善を行うことを目的に、平成19年3月に行われた。詳細なデータは、別添資料Ⅱ「教育改善のための卒業生アンケート(平成19年3月)」にまとめた。現在の仕事において「専門カリキュラムで学んだ知識が役立っている」に「はい」又は「どちらかといえばはい」と肯定的に答えた割合がどの学科でも80%以上に上り、教育カリキュラムが高い評価を得ていることが分かる。しかし、外国語教育に関しては否定的な意見も多く、改善が必要であることについて認識し、現代GPの取組などで改革を図っている。

企業への本学部(工学研究科についても同時実施)の卒業生・修了生についての評価アンケートのうち、「卒業・修了時に以下の能力を身につけているか」という質問に対する回答(資料5-2-A)を以下に示す。工学部の教育について好評価を得ており、継続して求人したいという企業がほとんどである。

資料5-2-A 企業へのアンケートの結果

	身につけて いる	どちらかとい えば身に つけている	どちらかとい えば身に つけていない	身につけ ていない	分からない
即戦力	4	19	11	4	5
基礎的な学力	18	24	1	0	0
一般的な教養	16	25	1	0	1
専門的知識	12	28	1	1	1
創造力	5	28	5	0	5
忍耐力	7	29	3	0	4
リーダーシップ	3	23	10	1	6

また、寄せられた意見の内、代表的なものを資料5-2-Bに示す。

資料5-2-B 企業アンケートでの代表的な意見

・ 群馬大学の方は入社後開花される方が多いです。
・ もう少し、強引さや自己主張があっても良いかと思う。
・ 文章作成能力など実務に直結する基礎的能力について十分な教育がされている。
・ 人とのコミュニケーション能力に長け、技術関係の営業として活躍している。
・ プレゼンテーション能力にすぐれ、即戦力として活躍できる。

インターンシップ発表会後には、出席の企業担当者との懇談会を、平成19年10月31日に行い、資料5-2-Cのような意見が出された。いずれも当学科の教育プログラムに対して肯定的な意見であった。

資料5-2-C インターンシップ派遣先企業などからの代表的な意見

・ 基礎的な学力は十分にあるので、あとは現場での経験を積むことが大切である。
・ コミュニケーション能力（挨拶やマナーも含めて）が大切である。
・ プレゼン能力（人前で話す、マナーを守って）をのばす教育が求められる。
・ プレゼン能力を伸ばす教育としては、今回の報告会のような機会は大変よいと思われる。
・ インターンシップの現場で、大学で学んだ基礎との接点を見出すことが大切である。
・ 最近の公共工事の資料はCADデータになっているので、実務ではCADが必要である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学部卒業生の進路状況をみると、大学院進学率がほぼ60%と高い値になっていること、就職する場合も技術系の開発職について専門を活かしていること、卒業生や就職先の企業等からも高い評価を得ていることから教育の成果・効果が十分に上がっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「学科の改組、再編」(分析項目Ⅰ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に大学院重点化と呼応して学科の改組、再編を行い、大学院との一貫性を重視し、総合性と専門性と兼ね備えた人材育成をより効果的に進めていく教育体制が整備された。カリキュラムの改訂により、高等学校理科の教員免許状の取得も可能となった。特に、応用化学・生物化学科は、進路の選択の幅を大きく広げた学科であり、化学と生物を融合して幅広い視野をもった人材育成につながることを期待できる。また、生産システム工学科の設置は、太田市からの厚い支援と期待のもとに、夜間開講の社会人入学の枠も設けられ、ものづくりを志向した学科として地域のニーズにマッチしたものであり、産学連携による技術者教育という点でも今後の発展が大いに期待できる。さらには、大学院科目の先取りも認めることにより、大学院との連続性を保証できる様になっている。卒業生・修了生アンケートの結果(P.7-21、資料4-2-E参照並びに別添資料Ⅱ「教育改善のための卒業生アンケート(平成19年3月)」参照)からも、卒業生からの期待が大きいことがわかる。これらの取組により、教育の実施体制、教育内容は大きく改善していると考えられる。これらのことは入学試験の志願状況にも反映されており、入試倍率の推移は以下のとおりである。

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
昼間	2.1	3.2	3.6	3.8
夜間主	5.4	4.2	15.3	6.5
全体	3.5	3.4	3.8	3.8

② 事例2「学生の主体的参加を促す取組(現代GP、学修原論)」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度に採択された、現代GP「産学連携による理系専門英語の実践型教育」プログラムが全学科で実施されている。これをとおして、仕事で英語が使える技術者の育成が進められている。読解を重視したこれまでの英語教育に対し、スピーキング、ヒアリングを重視しており、プレゼンテーション能力の向上につなげることを目標に進められており、外国語教育の新しい方法として評価できる。また、これまで工学部で継続して行ってきた教養教育全学共通科目の「学修原論」においては、少人数編成のもと、課題の設定から問題解決に至る過程を、担当教員のアドバイスを受けながら自主的に進めていく授業形態をとり、学生の主体的参加を促す授業を行っている。

③ 事例3「インターンシップ」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

インターンシップによる社会での実践的活動に学生を積極的に参加させることにより、将来、社会で活躍していく上での資質の涵養や、大学での学習を社会で必要とされることにつなげていくために何が必要なかを自覚させることに努めている。年間100名を超す学生が参加しており、報告会も開催して関係諸機関との連携にも努めている。

④ 事例4「授業評価アンケート、公開授業、卒業生アンケート」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

工学部評価委員会が中心となって進めている、授業評価アンケート(P.7-19~20、資料4-2-A~D参照)の実施、公開授業の実施により、学生の意見を教員にフィードバックし教育方法の改善につなげるだけでなく、教員相互での教育方法の改善に向けた取組を積極的に促す体制を整備してきている。公開授業は、新任教員にとって

教育方法の修得に役立てられている。一定期間ごとに行われている卒業生アンケート(別添資料Ⅱ「教育改善のための卒業生アンケート(平成19年3月)」参照)を通じて、工学部の教育内容などの自己点検、改善も着実に行われている。卒業生からの高い評価を得ていることから、このような多面的な点検作業によって教育方法・内容は高い水準を維持していると判断できる。

8. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	8 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	8 - 4
	分析項目 II 教育内容	8 - 8
	分析項目 III 教育方法	8 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	8 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	8 - 20
III	質の向上度の判断	8 - 23

I 工学研究科の教育目的と特徴

1. 群馬大学は、「新しい困難な諸課題に意欲的、創造的に取り組むことができ、幅広い国際的視野を備え、かつ人間の尊厳の理念に立脚して社会で活躍できる人材を育成する」という理念のもと、大学院課程にあっては「高い倫理観、豊かな学識及び学際的研究能力を持ち、新しい科学・技術の創造と、社会、地域の発展に貢献できる人材を育成する。専門領域の学問体系の基礎から最先端までの知識・技能を持たせ、自立して研究活動を展開するための基本的能力、実践力、応用力を修得させる。」ことを中期目標として掲げている。
2. この目標を実現するために、本研究科は「学理の探究と新技術の創造を目指し、急激に変化する産業界に迅速かつ柔軟に対応するとともに、未来社会の創造に貢献すること」をその目的としている。この目的を達成するため、次の各号に掲げる課題の実現に努めるものとする。
 - (1) 先端的な科学技術を担い国際的に活躍できる人材の育成
 - (2) 世界をリードする創造的教育研究拠点の形成
 - (3) 産学官連携、地域連携及び国際交流による社会的貢献
3. 本研究科は、上記目的をより高度化すべく、「科学技術創造立国を担う科学技術研究者を育成するとともに、産業界で活躍できる先端科学技術者の養成」を重視し、先端的教育・研究の充実と本研究科の更なる飛躍を目指して、平成 19 年度に大学院重点化を行うと同時に、専攻組織体制の改組を行い、博士前期課程にあっては7専攻、博士後期課程にあっては1専攻（4領域）からなる組織体制へと再編した。

博士前期課程（定員 300）		博士後期課程（定員 39）	
応用化学・生物化学専攻（定員 106）	工学専攻	物質創製工学領域	
機械システム工学専攻（定員 44）		先端生産システム工学領域	
生産システム工学専攻（定員 30）		環境創生工学領域	
環境プロセス工学専攻（定員 22）		電子情報工学領域	
社会環境デザイン工学専攻（定員 22）			
電気電子工学専攻（定員 44）			
情報工学専攻（定員 32）			

4. 教育課程にあっては、学部との連続性・一貫性を重視するとともに、前期課程では、講義科目の半分までを研究科共通科目及び他専攻の基盤的な科目（開放専攻科目）からの修得を可能とし、複眼的な視野の広さを養う体制をとっている。また、インターンシップへの積極的参加を促し、実体験学修にも努めている。
5. 本研究科の教育目的である、「先端的な科学技術を担い国際的に活躍できる人材の育成」を実現するため、「専門領域における基礎知識と将来指導的役割を担うための資質・能力・意欲・倫理観を持つ人材を選抜すること」、というアドミッションポリシーのもと、博士前期課程 300 名、博士後期課程 39 名の入学者を受け入れている。また、「多様な学修歴を持つ受験者の資質・能力を適切に評価し、社会人や留学生を積極的に受け入れる」ために、社会人ドクター制度の実施など、社会人や留学生についても広く門戸を開放している。その他、大学院の転入学制度の見直しや、10 月期入学制度も取り入れ、多様な入学ルートを整備している。
6. 本研究科は、それぞれが修得した内容を活かして専門職業人として産業・社会で活躍できること、という基本方針のもとに学位 [修士（工学）、博士（工学）] を授与している。
7. 本研究科では、「派遣型高度人材育成プラン」、「産学連携製造中核人材育成事業」、「アジア人財資金構想」などの人材育成のためのプロジェクトを積極的に進めている。それと並行して、寄附講座の設立による先端教育の実施、学内の研究プロジェクトと対応し

た教育体制の整備（ケイ素化学国際教育研究センターの設立）、関連する先端教育の実施を進め、また、学部と連携した実践的英語教育（現代 GP）も実施し、総合性と専門性の両面に立脚した人材育成に努めている。

8. また、大学院教育の改善、FD 活動を目標に、シラバスの作成も進めており、大学院（修士課程）の講義についても授業評価アンケートを平成 19 年度後期から試行的に行っている。これらの取組により、本工学研究科の教育目的は実現されている。

「想定する関係者とその期待」

想定する関係者は、本研究科の在學生、その父兄、修了生、就職先企業、我が国の産業基盤を支える人材を必要としている我が国の産業界であり、関連分野の学部・学科をもつ大学などの教育界、また、我が国の科学・技術、文化の発展を願っている我が国の国民である。そこで期待されているのは、大学院教育を通して、豊かな創造性と社会に対する広い見識の涵養をもとにして、専門領域における基礎知識と将来指導的役割を担うための資質・能力・意欲・倫理観を持った専門技術者・研究者を輩出することにある。

想定する関係者	その期待
在學生	社会で活躍をするのに必要な工学分野の学識や技術を修得し、高度専門職業人、専門技術者・研究者としての能力・スキルを修得・向上させられること（各種の研究機関や有力企業への就職に有利となること、など）
父兄	本研究科での学修を通して、その師弟たちが希望する研究・技術分野、職種で指導的な立場に立って活躍できるだけの十分な学識・技術を修得できること（希望する企業や研究機関などに就職できること、など）
修了生	高い能力を持ち、社会で活躍する修了生が出身母校から輩出されること、また技術相談などができること（学会、産業界等で高い評価を受け、かつマスコミなどで母校出身者の活躍が紹介されること、など）
就職先企業	採用大学大学院から高い専門的な知識・技術と能力を持った人材、専門技術者・研究者が継続的に輩出され、企業の人材確保、円滑な業務運営の保障につながる（技術開発等で即戦力となる人材確保に有利となること、など）
産業界	産業基盤を支える、創造性、広い見識、専門分野に対する適応能力をもった専門技術者・研究者を継続して養成すること（先端分野で即戦力となる人材の養成、など）
関連分野の教育関係者	学部卒業生のキャリアアップのルートとして評価できる大学院であること（大学の場合）、あるいは本研究科の前期課程修了生が進学した場合に必要な十分な学識とトレーニングを受けさせていること（大学院博士後期課程の場合）
国民	我が国の科学・技術の発展や文化の発展に、専門分野での活躍を通して寄与できる人材を育成すること（在學生・修了生が、学会、産業界、マスコミなどで評価、紹介されるような成果を出し、またその成果が社会に還元されること、など）

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、平成 19 年に改組を行い、現在、博士前期課程 7 専攻、博士後期課程 1 専攻・4 領域で構成されている。博士課程の各専攻の教育目的は資料 1-1-A のとおりである。

資料 1-1-A 専攻の構成とその教育目的

課程	専攻名	分野	教育目的
博士 前期 課程	応用化学・生物 化学専攻	応用分子化学、機能材料化学、機能生物科学、環境保全化学、標準・先端計測化学、先端機能材料、先端バイオテクノロジー	新しい機能を持つ物質の創製や材料としての応用開発、生理活性物質の機能解明と探索・開発のための基礎・応用両面の知識と技術を修得し、実際に活用できる専門技術者・研究者の育成
	機械システム工学 専攻	エネルギーシステム工学、マテリアルシステム工学、メカトロニクス工学	人類の持続的発展を支える社会基盤としての機械工学の発展に必要な独創的機械の開発と機械を含む様々なシステムの構築のための高機能化や高効率化、知能化を進められる専門技術者・研究者の育成
	生産システム工学 専攻	生産機械工学、電子情報工学	未来の革新的な先端技術や製品を開発できる基礎科学や基礎技術を総合的に身につけた専門技術者・研究者の育成
	環境プロセス工学 専攻	環境・エネルギー創生、エネルギープロセス開発、マイクロプロセス工学、プラズマ・食品プロセス、材料プロセス化学	物質やエネルギーが変換される様々な生産プロセスを対象にし、生産とともに物質循環やエネルギーの有効利用を推進することのできる専門技術者・研究者の育成
	社会環境デザイン 工学専攻	コンクリート工学、地盤工学、環境工学、流域環境学、災害社会工学	安全・安心で住みやすい持続可能な社会のデザインとその実現を理念とし、土木工学の主要分野を機軸とした問題解決手法を理解・実践できる専門技術者・研究者の育成
	電気電子工学専攻	電子デバイスシステム、計測制御エネルギー、情報通信システム、基礎電子物性、アナログ集積回路工学	電気電子工学に関する専門知識を身につけ、関連諸分野に応用できる基礎能力を修得した専門技術者・研究者の育成
	情報工学専攻	情報数理工学、計算機工学、知識情報工学、数理科学工学	情報技術そのものについての深い素養と情報化の急速な発展に柔軟に対応できる普遍的な能力を兼ね備えた専門技術者・研究者の育成
博士 後期 課程	工学専攻	物質創製工学、先端生産システム工学、環境創生工学、電子情報工学	研究分野を融合化した研究・教育活動を展開し、多角的な視野を有する先端的研究者・技術者の育成

専攻別の院生定員並びに現員は資料 1-1-B、1-1-C に示すように、充足率は前期課程は常に 100% を超えている。後期課程は、18 年以降は 100% を越えている。平成 18 年度までは、改組前の専攻の構成についてであり、平成 19 年度は改組後のものである。定員充足率の適正化に向けた取組については資料 1-1-D に示す。

資料 1-1-B 専攻別の学生定員と実績（改組前、平成 16～18 年 5 月 1 日現在）

課程	専攻名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年		
		定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
博士 前期 課程	応用化学専攻	24	24	100.0%	24	29	120.8%	24	32	133.3%
	材料工学専攻	22	25	113.6%	22	38	172.7%	22	31	140.9%
	生物化学工学専攻	37	30	81.1%	37	50	135.1%	37	42	113.5%
	機械システム工学専攻	41	60	146.3%	41	67	163.4%	41	48	117.1%
	建設工学専攻	13	21	161.5%	13	17	130.8%	13	20	153.8%
	電気電子工学専攻	35	59	168.6%	35	43	122.9%	35	66	188.6%
	情報工学専攻	27	44	163.0%	27	43	159.3%	27	38	140.7%
	ナノ材料システム工学専攻	31	34	109.7%	31	32	103.2%	31	37	119.4%
	計	230	297	129.1%	230	319	138.7%	230	314	136.5%
博士 後期 課程	物質工学専攻	7	8	114.3%	7	3	42.9%	7	9	128.6%
	生産工学専攻	12	17	141.7%	12	14	116.7%	12	25	208.3%
	電子情報工学専攻	7	2	28.6%	7	6	85.7%	7	3	42.9%
	ナノ材料システム工学専攻	13	7	53.8%	13	4	30.8%	13	6	46.2%
		計	39	34	87.2%	39	27	69.2%	39	43

資料 1-1-C 専攻別の学生定員と実績（改組後、平成 19 年 5 月 1 日現在）

課程	専攻名	平成 19 年		
		定員	現員	充足率
博士前期 課程	応用化学・生物化学専攻	106	94	88.7%
	機械システム工学専攻	44	56	127.3%
	生産システム工学専攻	30	32	106.7%
	環境プロセス工学専攻	22	19	86.4%
	社会環境デザイン工学専攻	22	14	63.6%
	電気電子工学専攻	44	61	138.6%
	情報工学専攻	32	27	84.4%
	計	300	303	101.0%
博士後期 課程	工学専攻	39	43	110.3%

資料 1-1-D 定員充足率の適正化に向けた取組

<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般入試（夏季）に加え、冬期入試及び留学生選抜 ・ 社会人（特に、後期課程）入学制度 ・ 推薦入学の実施 ・ 10月期入学制度 ・ 大学院志望者向け案内パンフレットの作製 ・ 大学院説明会の開催
--

大学設置基準等の改正により、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、助手を配置している。指導教員数、指導補助教員数は資料 1-1-E のとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料 1-1-E 専任教員の配置状況

課 程	専 攻 名	指導教員数			大学院設置基準上の必要教員数	
		指 導 教員数	指 導 補 助 教 員 数	計		うち研究 指導員数
博士前期 課 程	応用化学・生物化学専攻	37	25	62	16	4
	機械システム工学専攻	21	7	28	7	4
	生産システム工学専攻	12	4	16	7	4
	環境プロセス工学専攻	8	4	12	7	4
	社会環境デザイン工学	7	6	13	7	4
	電気電子工学専攻	19	7	26	7	4
	情報工学専攻	12	7	19	7	4
	計	116	60	176	58	28
博士後期 課 程	工学専攻	55	75	130	13	4

本研究科の専任教員数は資料 1-1-F に示すとおりである。博士前期課程の在学生総数は 626 名、博士後期課程の在学生総数は 142 名であり、資料の教員一人あたりの学生数（博士前期課程、19 年度 1 年分）から見て、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-F 担当教員配置状況（博士前期課程）（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専 攻 名	教授	准 教授	講師	助教	助手	計	学生数	教員 1 人 あたりの 学 生 数
応用化学・生物化学専攻	27	25	0	17	2	71	94	1.3
機械システム工学専攻	9	12	0	7	0	28	56	2.0
生産システム工学専攻	4	10	0	3	0	17	32	1.9
環境プロセス工学専攻	5	4	0	3	0	12	19	1.6
社会環境デザイン工学専攻	5	2	3	4	0	14	14	1.0
電気電子工学専攻	9	14	2	8	0	33	61	1.8
情報工学専攻	9	10	1	6	1	27	27	1.0
計	68	77	6	48	3	202	303	1.5

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科における教育上の課題は、教授会、代議員会、研究科教務委員会、研究科評価委員会等で扱われている。さらには全学の「大学教育・学生支援機構」の中の「大学教育センター」、各専攻のカリキュラム委員会などと連携して、教育目標を実現するための適切な教育方法、カリキュラムの設計が行われている。評価委員会では、授業評価の実施（平成 19 年度後期から 1 専攻で試行、平成 20 年度からは全専攻で実施を計画）と教育方法の改善作業・FD 活動の実施などが扱われている。教務委員会は、院生の教務・学務・厚生に関する事項全般の運営を担当し、FD に関しても評価委員会と連携して担当している。代議員会では各委員会の活動についての全体的点検がなされ、最終的に教授会において決定がなされる。教育内容、教育方法の改善に向けた活動として評価委員会が行う授業評価活動は、学部での活動と連携して行われ、研究科全体としてまとめられ教員にフィードバックされている。(資料 1-2-A)

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究科評価委員会、研究科教務委員会、大学教育センターの連携による教育方法の改善、カリキュラムの設計・見直し ・ 研究科評価委員会による教育プログラムの点検 ・ 各専攻カリキュラム委員会での見直し・改善
改善に向けた実施体制と取組	工学研究科評価委員会は、学部の評価委員会が毎年前期と後期に実施している「学生による授業評価アンケート」を学部と並行して行い、授業方法の改善に活用すべく、平成 19 年度後期から試行的に開始
改善の状況	<ol style="list-style-type: none"> ① 各教員はアンケートの結果を受けての改善、対応策を提出し、授業方法の改善に利用している。 ② 集計結果を全教員に伝えることにより、研究科・専攻総体としての FD に役立てている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

工学研究科は資料 1-1-A にあるように博士前期課程 7 専攻・博士後期課程 1 専攻から構成されている。院生の在籍状況は現在、研究科の定員を満たしており、博士後期課程も定員を充足している。教員の配置も教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保しており、教育組織は適切に編成・運営されている。また、平成 19 年度には大学院重点化・専攻組織の改組を行うことによって、時代に即応した教育理念・目的の高度化が進められている。特に、これまでの桐生地区での教育・研究の実施体制に加え、太田地区に学際的な「ものづくり」教育研究をめざした「生産システム工学専攻」を太田市の全面的な支援を受けて設置し、社会人教育にも努めている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて、工学研究科評価委員会及び工学研究科教務委員会を中心となって、教育内容及び教育方法の改善に向けた取組を行っている。その結果は、大学院での講義や学位取得に向けた実験・研究の向上・改善に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、社会で活躍するのに必要な工学分野の学識や技術を修得した人材の育成、専門技術者・研究者の育成という関係者からの期待に対する本研究科の教育の実施体制は、期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目標（前掲資料1-1-A）を設定し、教育課程並びに修了要件を定め、授与する学位として修士（工学）、博士（工学）を定めている。

本研究科の教育課程は、深い専門性と総合的視野を身に付けられるよう、前期課程にあっては、各専攻の専門科目、研究科の共通科目、開放専攻科目の3つに区分されている。それぞれの特徴は資料2-1-Aのとおりである。講義科目に加え、演習と実験が必修となっており、それらが融合した教育を行うシステムとなっている。

なお、他大学出身者や社会人、他分野からの進学者・入学者が専攻の教育に円滑に適合できるように配慮した科目（工学基礎インテンシブ）も設けている。

資料2-1-A 教育課程の位置付け・内容（博士前期課程）

各専攻の専門科目	専攻の分野の基礎となる基盤科目と、応用的な展開科目の2つから成り、アカル的な履修ではなく、自らが学ぶ専門分野を中心としたコア科目群を選定・受講することにより修得科目間に系統性を持ったものとさせる
研究科の共通科目	研究科の全専攻に提供される基礎科目群で、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力や情報処理技術を養う科目、MOT教育・知財経営管理・インターンシップなど実践的な科目からなる
開放専攻科目	専門分野に偏らない広い視野を培うために、各専攻の基盤的な科目からなり、これらの積極的な受講を促すべく単位取得の柔軟化が図られている。

後期課程においても、前期課程と同様の考え方にに基づき、工学専攻内の各領域を融合的に修得すべく3区分構成とし、先端的な研究を遂行するための関連分野の受講・修得を容易にした。研究科共通科目には従来のリサーチプロポーザルを発展させた科目である領域間交流ゼミを設け、全領域にまたがった発表会を課して自己啓発につなげるようにしている。（資料2-1-B）

資料2-1-B 教育課程の位置付け・内容（博士後期課程）

各領域の専門科目	領域の専門的、先端的科目群
研究科共通科目	領域間交流ゼミ、国際インターンシップ（国際会議への参加）、派遣型インターンシップ、経営管理、実験、演習、実習科目。特に、領域間交流ゼミでは副査制度を導入し、副指導教員を定めて多様な視点から研究を進めることを助ける。また、長期のインターンシップ制度を措置し、経済的補助も行う。
開放領域科目	専門分野に偏らない広い視野を培うための、各領域の基盤的な科目

各専攻の最低修得単位配分（前期課程は合計32単位、後期課程は合計6単位）を資料2-1-Cに示した。後期課程においては、工学研究特別実験、工学研究特別実習、国際インターンシップは必修となっている。

資料2-1-C 最低修得単位配分（博士前期課程）

- ・ 工学特別演習4単位
- ・ 工学特別実験8単位
- ・ 講義科目・実習科目のうち20単位
そのうち、2単位以上を研究科共通科目、又は他専攻の開放専攻科目から修得
- ・ 講義科目10単位まで研究科共通科目、又は他専攻の開放専攻科目から修得、または他専攻の講義科目で振り替えて修得できる

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、専攻組織の改組も含め、資料2-2-Aに示すように、多彩な取組がなされている。インターンシップ制度の充実による産学連携の人材育成に努めている。特に、英語教育に関しては、国際的に活躍できる技術者・研究者の育成という観点から積極的に取り組み、プレゼン・ヒアリング・スピーキング能力の向上に努めている。

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概 要
他専攻科目の履修	他専攻科目についても修了要件として取り扱える
社会人入学者などのための接合科目	他大学出身者や社会人、他分野からの進学者・入学者が専攻の教育に円滑に適合できるように配慮した科目（工学基礎インテンシブ）の設置
早期修了	早期修了制度を設け、期間を短縮しての学位取得を可能としている
学部との連続科目	カリキュラムの整備を通して、学部4年次に大学院科目を先取りすることが可能となった
キャリア教育・インターンシップ	インターンシップ制度が実施され、企業等に派遣してキャリア教育を受けている
国際インターンシップ	研究科として旅費などの経済的補助を行っての国際会議への参加・発表
派遣型高度人材育成協同プラン	「企業から期待されるナノテク技術人材の育成」を目的として、産学が人材の育成・活用に関して協力しあう体制をとり、長期の派遣（約3ヶ月）を可能とした実践教育
アジア人財資金構想	コンソーシアム企業と連携した留学生の育成
転入学制度の見直し	指導教員の異動による転入学のみならず、自己の希望による転入学も認める
大学院の長期履修	従来の期限内での修了が困難な社会人などのために、本人の希望により履修期間を選択できる制度を措置している
連携大学院	連携大学院による、先端分野についての教育
現代GP	「産学連携による理系専門英語の実践型教育」プログラムを活用し、国際的業務に従事していくための教育を行っている

さらに、本研究科では研究生や科目等履修生などの入学も認めており、在学状況は資料2-2-Bに示すとおりである。

資料2-2-B 研究生、科目等履修生等の在学状況

	概 要	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	特定の専門事項について研究することを願い出た者	0	0	0	0
聴講生	授業科目の聴講を願い出た者	3	1	4	4
特別聴講生	他大学等の学生が聴講を希望する場合に当該大学との協議に基づき聴講を許可された者	0	0	0	0
科目等履修生	授業科目の履修を願い出た者。単位を与えることができる。	0	0	0	0

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科では、平成 19 年度に専攻組織の改組を行い、専門性と総合性を両立させる教育課程、学部と大学院の連続した教育課程を遂行していく体制を整備した。また、実践性、ものづくりを志向した新専攻（博士前期課程）の設置も行い、社会人教育にも熱心に取り組んでいる。平成 20 年 3 月(19 年度末)の時期での博士後期課程在学学生 142 名中、社会人学生の数（割合）は 71 人(50.0%)である。

さらに、資料 2-2-Aにあるように、研究科の改組も含め、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応して教育課程の整備、カリキュラムの再編成も行っている。インターンシップ、英語教育にも重点的に取り組み、現代 GP プログラムを活用して、仕事で英語が使える技術者・研究者の育成を進めている。

これら、社会と地域のニーズを反映した取組は極めて積極的であり、関係者からの期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

本研究科では、資料3-1-Aに示す教育方法により、学理の探究と新技術の創造を目指し、急激に変化する産業界に迅速かつ柔軟に対応するとともに、未来社会の創造に貢献するために、高い専門的能力と健全な理念を持ち、世界のリーダーとして国際的に活躍できる人材を育成する、という本研究科の教育目的に従い、各専攻がカバーする専門領域・分野それぞれの特性に沿って、資料3-1-Bに示すような授業形態上の特色を重視しながら、教育を進めている。

資料3-1-A 群馬大学大学院工学研究科規程

第5条 研究科における授業科目及び単位数は、別表第1（博士前期課程）、別表第2（博士後期課程）のとおりとする。

資料3-1-B 授業形態上の特色

研究科共通科目：論文発表技法特論、経営管理、産業技術論、インターンシップなどの実践的な科目群を、特別実験、特別演習に加えて編成し、総合的な視野・評価批判能力の育成に努めている。

教員の担当科目に関しては、教授・准教授が開設科目を担当し、平均的には1教員が1科目を担当している。本研究科では、資料3-1-Cのように科目コード、担当教員、単位数、講義日時及び講義内容が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している。(http://syllabus.jimu.gunma-u.ac.jp/customer/open/kensaku/index.jsp) また、シラバスの活用に向けて、ガイダンス時での周知の徹底や、日常的なシラバスに対する意識向上のための取り組みを行っている。

資料3-1-C シラバスの共通記載項目の一例

(社会環境デザイン工学専攻、旧、建設工学専攻)

Syllabus 群馬大学 2007年度シラバス

<工学研究科>	
地盤環境・防災工学特論	
科目コード: 8115071502	履修コード:
鵜飼 恵三 (ウガイ ケイゾウ)	
単位: 2 単位	
講義日時: 前期 木曜日 1-2 時限	

キーワード

土砂災害、斜面崩壊、降雨、地震、災害対策

授業の目標及び期待される学習効果

斜面災害の原因など、講義の内容に関して最新の知識を与え、理解させる。現行の斜面災害評価法と数値解析による評価法を理解させ、自分で使用できるようにする。

授業の概要

斜面災害を対象に、斜面崩壊の原因、崩壊メカニズム、予測法、対策法について講義する。斜面災害の最新情報を講義に取り入れる。数値解析法による斜面災害の評価法を講義の各

所で織り交ぜる。

授業内容のレベル

やや高度だが、建設工学の基礎知識があり、自然災害に興味があれば理解できる。

履修資格

特になし

この授業の基礎となる科目

土と地盤の力学Ⅰ・Ⅱ(学部)、地盤環境工学(学部)、地盤力学特論

関連授業科目

地盤力学特論

テキスト/参考書

テキストはなし。プリントを配布する。

土質力学:足立格一郎、共立出版(株)

斜面の安定・変形解析入門:鶴飼恵三他、地盤工学会

豪雨時斜面崩壊のメカニズムと崩壊予測:沖村孝他、地盤工学会

授業の形式(授業方法)

講義が中心

宿題を4回ほど出し、これに対するレポートを提出させる。

宿題はA4用紙にWordで作成、文章は2000字程度

評価(成績評価基準)

レポート100%:A、B、C、D、Xの判定を行う

オフィスアワー

月曜の午後(13:00-17:00)(社会環境デザイン工学専攻棟5階鶴飼研究室)

授業の展開(授業計画)

宿題はA4用紙にWordで作成、文章は2000字程度

第1回 斜面崩壊災害の事例、豪雨時、地震時、崩壊のメカニズム:pptを使用

第2回 同上

第3回 これまでの斜面安定解析法、(宿題)水平・鉛直震度を考慮した式を導く

第4回 強度定数の逆解析法、不攪乱試料の ϕ を試験から求めて、 c を逆算することもある、

英文論文概要作成(宿題)

第5回 対策工を設置したときの安全率計算法、間隙水圧の簡単な予測法、無限長斜面、フローネット、浸透流解析

第6回 土のせん断強度、モール・クーロンの式、ビショップの式(不飽和土)

第7回 切土と盛土の設計法、標準設計法、標準設計法によらない場合

第8回 地すべり現場見学(予定):(宿題)感想文の作成

第9回 降雨時の斜面崩壊予測法、道路斜面のリスクマネジメント

第10回 間隙水圧を予測するための浸透流解析、Richardsの式、2・3次元飽和・不飽和浸透流解析

第11回 FEMによる斜面安定解析法と崩壊の予測法

第12回 FEMにもとづく斜面安定解析ソフト、(宿題)解析計算

第13回 斜面崩壊の対策、生須地すべりの対策事例、(宿題)法面から水がしみ出す盛土の排水対策法

第14回 土砂災害に関する法律

第15回 講義のまとめ、レポートの講評

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TAやRAの制度が活用されている。

TA や RA の採用状況は資料 3-1-D に示すとおりであり、各専攻でガイダンスなどを行った後に業務に従事させている。TA の従事時間数は平成 19 年度実績で、工学研究科全体で 8,859 時間である。

資料 3-1-D TA、RA 採用実績

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA 採用数	233	235	253	236
RA 採用数	12	13	6	14

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間・実験時間を確保するため、各授業においてレポートや課題を与え、担当教員のアドバイスを受けながら自主的に進めていく授業形態を取っている。また、大学院の講義にあっても期末試験を実施するなど、問題意識の覚醒に努めている。また、インターンシップも導入しその単位化も図られている。

シラバスにおいては、学生の質問、相談に対応するオフィスアワーを設定している。また、授業の目標及び期待される学習効果を明記し、各専攻の学習・教育目標との関係も明記して全体的なカリキュラムに対する授業の位置付けを理解させている。

学位論文の作成以外にも、学会などでの研究発表を前期課程修了の必要条件としている専攻もあり、学習上での目標の明確化を図っている。

履修指導においては、研究科及び各専攻において進級時の 4 月にガイダンスを行い、学習教育目標と修得すべき授業とその流れを説明し、学生自らが自己の学習状況を点検・把握し、学習計画を策定できるように配慮している。(資料 3-2-A)

また、修了時には、本学部・研究科の同窓会の群馬大学工業会による奨励賞が設けられ、学業成績や研究活動などで優秀な結果を残した学生の表彰を行っている。

資料 3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施時期	実施対象者	実施内容
研究科	4 月	主に前期課程 1 年次	研究科としての学習教育目標と修得すべき授業とその流れ、シラバス、厚生等を解説する。
各専攻	4 月	主に前期課程 1 年次	各専攻において、学習教育目標の説明や学習の手引きを行い、履修計画の作成を指導する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育目標を達成するために、専門とする分野についての履修が適切に行えるよう配慮したカリキュラム、受講方法を提示し、スクーリングやゼミ形式の授業を通して、教育の実質化を図っている。インターンシップへの参加も促して、社会とのつながりについても自覚を持たせている。修了時には、本学部・研究科の同窓会の群馬大学工業会による奨励賞が設けられ、成績や研究活動などで優秀な結果を残した学生の表彰を行っている。これらの取組や活動は、十分に関係者の期待に応じていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の学位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおりである。留年者数、休学者数などについては資料4-1-Bに、修業年別の学位授与状況は資料4-1-Cに示すとおりである。後期課程では、学位論文の他に学術雑誌への論文公表が義務付けられている関係で留年者が多いが、学生はおおむね適切に学力を身に付けていると判断できる。

資料4-1-A 学位取得状況

学位授与		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
博士前期課程		265	277	291	303
博士後期課程	課程博士	21	17	21	28
	論文博士	10	7	7	4
	計	31	24	28	32

資料4-1-B 休学・退学・留年・転部科の状況

課程	年度	学生数	休学者数	退学者数	留年者数	転専攻者数
博士前期課程	平成16年度	581	20 (3.4%)	19 (3.3%)	15 (2.6%)	1 (0.2%)
	平成17年度	609	7 (1.1%)	10 (1.6%)	11 (1.8%)	6 (1.0%)
	平成18年度	633	13 (2.1%)	19 (3.0%)	17 (2.7%)	2 (0.3%)
	平成19年度	627	11 (1.8%)	11 (1.8%)	12 (1.9%)	0 (0.0%)
博士後期課程	平成16年度	110	7 (6.4%)	7 (6.4%)	15 (13.6%)	0 (0.0%)
	平成17年度	109	6 (5.5%)	10 (9.2%)	22 (20.2%)	0 (0.0%)
	平成18年度	125	15 (12.0%)	14 (11.2%)	26 (20.8%)	1 (0.8%)
	平成19年度	143	19 (13.3%)	8 (5.6%)	24 (16.8%)	0 (0.0%)

資料4-1-C 修業年別学位授与状況

課程	年度	最高学年 学生数	修了者数	標準修了 年限内での 修了	標準修了 年限を超過 しての修了	その他 (編入学者)
博士前期課程	平成16年度	289	265 (91.7%)	262 (90.7%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)
	平成17年度	297	277 (93.3%)	270 (90.9%)	7 (2.4%)	0 (0.0%)
	平成18年度	319	291 (91.2%)	285 (89.3%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)
	平成19年度	322	304 (94.4%)	294 (91.3%)	10 (3.1%)	0 (0.0%)
博士後期課程	平成16年度	41	21 (51.2%)	11 (26.8%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)
	平成17年度	48	17 (35.4%)	14 (29.2%)	3 (6.3%)	0 (0.0%)
	平成18年度	55	21 (38.2%)	15 (27.3%)	6 (10.9%)	0 (0.0%)
	平成19年度	51	28 (54.9%)	19 (37.3%)	9 (17.6%)	0 (0.0%)

また、資格取得の状況として、教員免許状の取得状況を資料4-1-Dに示した。参考に、社会環境デザイン工学専攻（同学科の学部生の結果も一部含んでいる）の学生の取得資格の状況を資料4-1-Eに示す。

資料 4-1-D 教員免許状取得状況

	課程	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
高校（工業）	博士前期課程	37	30	37	62
	博士後期課程	0	0	3	0

資料 4-1-E 社会環境デザイン工学専攻の学生の資格取得状況

資格名	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
測量士補	38	45	37
高等学校教諭一種免許状（工業）	2	8	9
公務員地方上級及び国家公務員 II 級	8	6	5

また、院生の研究活動（各種学会発表状況）を資料 4-1-F に、院生の受賞状況を資料 4-1-G に示す（学部との区分無し）。研究室において、質の高い研究活動に携わっていると判断できる。履修状況、学位取得状況の点でも、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料 4-1-F 学生の研究活動

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
セミナー、研究会	113	101	67
学会（国内）発表	447	456	463
学会（国際会議）発表	94	62	240
学術誌公表	176	177	133

資料 4-1-G 学生の受賞状況（学部学生の分も一部含まれているが、大半が大学院生である。）

平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
4	14	25	40

上記の他に、各専攻の成績（研究成果）優秀な学生に対して群馬大学工業会より奨励賞が贈られている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1. 学生からの意見聴取の取組

平成 19 年度後期から、工学部評価委員会の主導による授業評価アンケートを一つの専攻（応用化学・生物化学専攻で実施）で試行的に実施している。平成 20 年度以降は全専攻に拡大していく計画となっている。平成 19 年度の実施結果を資料 4-2-A に示す。

資料 4-2-A 授業評価アンケートの実施状況

専攻名	実施科目数	回収枚数
応用化学・生物化学専攻	13	184

2. 授業評価アンケートの結果と分析

授業評価アンケートの結果と分析は授業科目毎に担当教員により取りまとめられている。詳細は研究科評価委員会にて取りまとめられている。

ここではある科目の集計結果（報告書の一部）を資料 4-2-B に示す。授業アンケートによる学生からの意見は、全科目について集計し、共通的な評価点や要望

意見をまとめて教員にフィードバックし、授業内容及び授業方法の改善に向けての活動が実施されている。資料、スライドを多用した授業が好評であるが、反面、自分で資料を検索する努力が損なわれる面もある。

資料4-2-B 授業アンケートの例

学生による授業評価 報告書
 平成 19 年度 後 期
 授業科目名 ○○○○○○○○○ ○ 年 授業実施教員名 ○○ ○○
 アンケート用紙総数 26 枚

授業についての評価

優れている	やや優れている	やや劣る	劣る	無回答
19	7	0	0	0

この授業について、優れている点、劣っている点（一部抜粋）

- ・ 毎回授業を始める前に、前回の授業の復習テストをするので、復習しつつ授業を受けられる
- ・ 緊張感をもって授業を受けられる
- ・ パワーポイントを写すのが大変である

改善して欲しい点、授業でふれて欲しい内容（一部抜粋）

- ・ 演習の時間をもう少し増やして欲しい
- ・ パワーポイントをプリントにして欲しい

3. 修了生アンケートの結果と分析

修了時にはアンケートを実施していないが、修了生に対してアンケートを実施しており、その結果を授業方法の改善に役立てている。集計結果の詳細は工学研究科にて取りまとめられている。すべてを転記することができないので、ここでは平成18年度に実施した修了生アンケートの集計結果の一部（前期課程：応用化学専攻、材料工学専攻、生物化学工学専攻、後期課程：物質工学専攻、生物・生産工学専攻修了生）を資料4-2-C、Dに示す。詳細は、別添資料「教育改善のための卒業生アンケート（平成19年3月）」に記載されている。

資料4-2-C 修了生アンケートの結果の例-1

C3. 現在、当学科では学部の前半で化学の基礎分野を、後半で専門的な科目の履修をしています。社会人の立場から見て、化学の基礎分野の科目と専門的な科目ではどちらがより役立っていると思いますか。また、大学で受講した基礎科目、および専門科目の中で現在特に役に立っているものがありましたら記入してください。

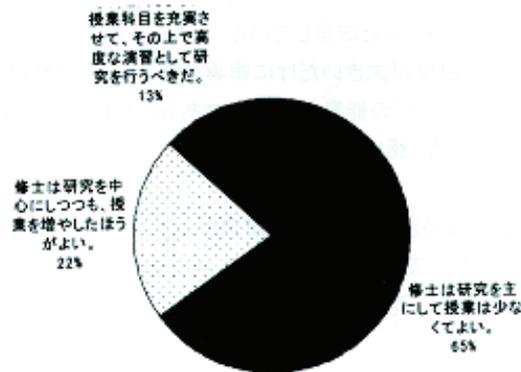
	両方	基礎分野	専門分野	わからない	役立たない	その他	合計
大学院卒	2	13	7	3	0	4	29
学卒	1	6	5	0	2	1	15
計	3	19	12	3	2	5	44

卒年	院・大卒	大学で受講した基礎科目、および専門科目の中で現在特に役に立っているもの
14	院	専門科目はほとんど役に立っていない。それよりもどんな分野にも対応できる幅広い基礎知識が必要。専門的なことは学会でしか役に立たない。
14	院	有機化学、物理化学(熱化学論、反応速度論あたりが特に)、高分子化学
14	大	現在役に立っているのはやはり専門科目分野だが、基礎分野は専門を理解するために必須だと思う。ポリマーの知識と実用的な有機化学の知識は特に役立っている。
15	院	基礎分野が特に役立ってます。私の場合はあまり卒論、修論の内容と関連のない会社なので、基礎的な知識が役立ってます。
15	大	プラスチック加工の会社に勤めているので、高分子化学関係の科目は役立っている。
15	大	基礎分野、一般的知識+α程度を身につけたことで化学系の企業をあいてにする際に業務内容の理解などがスムーズに行くことがあった。
16	院	基礎分野の科目
16	院	専門的な科目が役に立っている。
16	院	物理化学実験
16	大	現在の職場の前に品質管理、開発補助の仕事に就いたことがあり、その際には化学の専門的な科目が役に立った。授業というより、4年生の研究室で学んだことが役に立った。
16	大	仕事の関係上いずれの科目も全く役に立っていない。
16	大	就職先により、浅く広く・狭く深く、どちらもありえると考えます。自身の場合、直接仕事には関係ありませんが、浅く広くが役立っています。どんなことにしても、知っている方が強いです。正しい知識は多い方が武器になります。一番は卒業研究です。研究内容ではなく、取り組む姿勢というのでしょうか。それまで墮落した大学生活でしたので、このような環境化で生活できたのは多いに為になりました。
16	大	専門的な分野はその職種に就かない限りはなかなか活用できないように思えます。むしろ一般教養科目の方が役に立っていることは多々あるかと存じます。

資料4-2-D 修了生アンケートの結果の例-2

B8. 大学院修士課程を修了されている方は、修士課程のカリキュラムについて意見を聞かせてください。

1) 修士は研究を主にして授業は少なくてよい。 2) 修士は研究を中心しつつも、授業を増やしたほうがよい。 3) 学部と同じように授業科目を充実させて、その上で高度な演習として研究を行なうべきだ。



※ 修士課程に関して、要望や意見がありましたら記入してください。

卒年	卒業	意見
14	院	これからの修士課程は昔の学部のような状態になると思う。それに応じたカリキュラムの変更が必要
14	院	修士課程では研究に重きをおいてよいと思う。本当に必要な授業だけでも良いと思う。

14	院	必要な単位を単に増やすのではなく、授業を充実させて学生の選択の幅を広げることが大学院の充実に繋がると思う。
16	院	特になし
17	院	より実用的かつ革新的な研究をしていてもらいたいと思います。
17	院	自分の専攻もしくは研究テーマに合わない科目を必須として受講しなければならないのは疑問でした。自分の研究分野に関する授業をもう少し充実させて欲しかったです。
17	院	他大学と比べて、群馬大学の修士の卒業に必要な単位は多い方のようなのだ。ただし、もっと研究に力を入れればよいと言うわけではなく、大きな企業であればあるほど、修士の研究は(東大、京大でも)9割はたいしたことではないと言っていた。正直、群馬大学なら尚更そうであるだろう。以下、ある企業の方の話だが、修士学生に大事なことは、「実験」をすることではなく、考える力を養うことだと言っていた。この考える力というのは、論文を読んで色々考えることでも養える。だから、授業の増減ではなく、いかに考える力を養えるような講義にするかだと思う。
18	院	偶数年だけ開講の授業とか、奇数年だけ開講の授業とかはやめてほしい。M2まで授業をとらないといけないう状況になり、卒業に不安を感じる。

大学院に関しては、「1) 修士は研究を主にして授業は少なくてよい。」が 65%と研究主体の大学院教育を支持しており、大学院重点化後においても研究を中心とした教育持続を望む声が多かった。しかし要望・意見の中には授業内容の充実を望む声があり、今後大学院のカリキュラムについては十分検討する必要がある。

4. 学生からの直接の意見聴取

以上の他、学生からの直接の意見聴取として、以下が実施されている。

- (1) ガイダンス時における自由討論。
- (2) その他、研究科教務委員が、個々の学生からの要望に対応する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

院生の学位取得状況、資格取得状況、各種学会などでの発表・受賞状況を考えると、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。英語教育、プレゼンテーションやコミュニケーション能力向上のための各種の取組を受けて、国際会議への積極的参加が顕著となっている。資料4-1-Gに見られるように、各種の受賞が増加傾向にあることを見ても、教育の成果が着実に上がっていると言える。また、修了生アンケートの結果（別添資料）から、社会人の立場として本研究科のカリキュラムが「役立っている」という意見が大半を占めていることから、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生の進路状況は資料5-1-Aのとおりである。博士前期課程修了生のうちの後期課程への進学者は、本研究科への進学である。職業区分ごとの就職先については、資料5-1-Bのとおりである。また、主な就職先の企業名を資料5-1-Cに示す。後期課程修了生の場合には、ほとんどが専門的な研究開発の職に携わっている。

資料5-1-A 修了生の進路状況

課程	年度	計	進 学					計	就職	その他
			大学院研究科	大学学部	専攻科	別科	外国の学校・専修学校等			
博士前期課程	平成16年	265	16	0	0	0	2	18	231	16
	平成17年	277	16	1	0	0	0	17	246	14
	平成18年	291	9	0	0	0	0	9	270	12
	平成19年	304	12	0	0	0	0	12	288	4
博士後期課程	平成16年	21	0	0	0	0	0	0	8	13
	平成17年	23	0	0	0	0	0	0	11	12
	平成18年	21	0	0	0	0	0	0	10	11
	平成19年	28	0	0	0	0	1	1	21	6

資料5-1-B 修了生の就職先-職業区分ごとの比率(%)

課程	年度	就職者数合計	専門的・技術的職業									その他
			科学研究者	農林水産業食品技術者	機械・電気技術者	鉱工業技術者	建築・土木・測量	情報処理技術者	その他技術者	教員	その他	
博士前期課程	平成16年	231	0.4%	3.0%	45.9%	19.5%	3.0%	10.8%	4.8%	0.0%	0.4%	12.1%
	平成17年	246	0.0%	3.3%	49.2%	19.9%	3.3%	12.2%	6.1%	0.4%	1.6%	4.1%
	平成18年	270	0.0%	3.0%	50.7%	23.3%	4.8%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	6.3%
	平成19年	288	0.7%	2.1%	48.6%	21.9%	3.1%	9.7%	6.9%	0.0%	0.0%	6.9%
博士後期課程	平成16年	8	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%
	平成17年	11	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平成18年	10	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%
	平成19年	21	23.8%	4.8%	23.8%	33.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%

資料5-1-C 主な就職先

新日本製鐵、日立製作所、日立化成工業、三菱化学、武田薬品工業、信越化学、日本原子力開発機構、BASFジャパン、東芝、三洋電機、トヨタ自動車、ロート製薬、キャノン、日産自動車、本田技研工業、群馬県庁、群馬大学、東京電力、NTT、富士通、凸版印刷、東武鉄道、味の素など

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、卒業生・修了生アンケート、企業への評価アンケート、企業懇談会、インターンシップ発表会等、様々な方法により行っている。

卒業生・修了生アンケート調査は、大学教育の成果と課題を調査して教育改善を行うことを目的に、平成19年3月に行われた。詳細なデータ(学部と大学院との区別はなく、一体として集計)は、「教育改善のための卒業生アンケート(平成19年3月)」(別添資料)にまとめた。現在の仕事において「専門カリキュラムで学んだ知識が役立っている」に「はい」又は「どちらかといえばはい」と肯定的に答えた割合がどの専攻・学科でも80%以上に上り、教育カリキュラムが高い評価を得ていることが分かる。また、専門の基礎的分野の重要性が特に指摘されている。しかし、外国語教育に関しては否定的な意見も多く、改善が必要であることについて認識し、現代GPの取組などを活用しつつ、改革を図っている。

企業への本研究科(工学部についても同時実施)の卒業生・修了生についての評価アンケートのうち、「卒業・修了時に以下の能力を身につけているか」という質問に対する回答を資料5-2-Aに示す。本研究科の教育について好評価が得られており、継続して求人したいという企業がほとんどである。

資料5-2-A 企業へのアンケートの結果

	身につけている	どちらかといえば身につけている	どちらかといえば身につけていない	身につけていない	分からない
即戦力	4	19	11	4	5
基礎的な学力	18	24	1	0	0
一般的な教養	16	25	1	0	1
専門的知識	12	28	1	1	1
創造力	5	28	5	0	5
忍耐力	7	29	3	0	4
リーダーシップ	3	23	10	1	6

また、寄せられた意見、並びに企業懇談会や各種打ち合わせ等における就職先等の関係者からの意見聴取において得られている意見のうち代表的なものを資料5-2-Bに示す。専門分野の能力について高い評価を得ている。

資料5-2-B 企業アンケートでの代表的な意見

・ 群馬大学の方は入社後開花される方が多いです。
・ 長所として地味ながらも本質を見据え着実に問題解決に向かう人が多い。
・ 文章作成能力など実務に直結する基礎的能力について十分な教育がされている。
・ 研究について自分のテーマのみならず、所属研究室等で実施されている広範な課題についても理解しており、発展性が高い。
・ 共同研究などを通じて大学外における経験を積んでいることも多く、社会の実情を理解できている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

前期課程から後期課程への進学がまだ少ないという問題はあるが、研究科修了生の進路状況を見ると、就職した場合には技術系の開発職について専門を活かしていること、就職先の企業等からも高い評価を得ていることから、教育の成果・効果が十分に上がっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「専攻組織の改組、再編」(分析項目Ⅰ、Ⅳ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に大学院重点化並びに専攻組織の改組、再編を行い、教育プログラムの抜本的な改定とプロジェクト型の研究活動のさらなる展開を進めていく体制を整備した。教育プログラムにおいては、各専攻の専門科目、研究科の共通科目、開放専攻科目の3グループからの横断的な受講を可能とし、専門に偏ることなく、学部段階での教育との連続性にも配慮し、相互的・複合的な視野を有する人材を育成していく体制が整備できた。修了生アンケート(P.8-17~18、資料4-2-C、D参照、並びに別添資料「教育改善のための卒業生アンケート(平成19年3月)」参照)の結果からも、修了生からの期待が大きいことがわかる。また、新たに設置された「国際インターンシップ制度」により国際会議への参加・発表を促している。その結果、国際会議への発表件数が大きく増加してきている。さらには、学部を中心に進められている、産学連携による理系専門英語の実践型教育プログラム(現代GP)に本研究科も参加し、仕事で英語が使える技術者の育成を進め、プレゼンテーション能力の向上につなげる外国語教育にも取り組んでいる。これらの取組により、教育の実施体制、教育内容は大きく改善していると考えられる。

② 事例2「インターンシップ、派遣型高度人材育成協同プラン」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度の文部科学省公募に対し、「企業から期待されるナノテク技術人材の育成」が採択となり、産学が連携して人材の育成にあたる長期(3ヶ月程度)のインターンシップが進められている。就業体験や職業意識の醸成を図るという通常のインターンシップとは異なり、必要な周辺分野の教育を実施し、専門知識に加え幅広く周辺知識をもつ技術者を実践的に育成するという試みで、19年度には5名が参加し、高度専門技術者の育成に役立てている。

③ 事例3「アジア人財資金構想、高度専門留学生の育成事業」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

高度専門留学生の育成事業として、経済産業省・文部科学省から採択された高度専門留学生の育成事業がスタートしている。コンソーシアム企業、海外姉妹校と連携して、留学生の獲得・教育を進めている。これにより、海外姉妹校との教育・研究両面での協力関係をさらに強化しつつある。

④ 事例4「修了生アンケート」(分析項目Ⅳ、Ⅴ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

修了生アンケートを定期的(5年ごと)に行い、社会で活躍している修了生の視点から捉えた本研究科の教育プログラムの評価を継続的に取り込むことにより、自己点検・改善活動を続けている(P.8-17~18、資料4-2-C、D参照、並びに別添資料「教育改善のための卒業生アンケート(平成19年3月)」参照)。